奄美市職員初動体制マニュアル

平成２８年３月

奄美市

|  |
| --- |
| 目　次 |
| [１． はじめに 1](#_Toc446189864)  [（１） マニュアルの目的 1](#_Toc446189865)  [（２） マニュアルの位置づけ 1](#_Toc446189866)  [（３） 対象とする災害 1](#_Toc446189867)  [（４） マニュアルの構成 1](#_Toc446189868)  [（５） 災害に対する心構え 2](#_Toc446189869)  [２． 風水害に関する事項 3](#_Toc446189870)  [（１） 風水害に関する基本的事項 3](#_Toc446189871)  [① 災害情報の把握 3](#_Toc446189872)  [② 風水害の気象気象予・警報、情報等の伝達系統 4](#_Toc446189873)  [③ 気象予・警報、情報等の種類と伝達方法 6](#_Toc446189874)  [④ 水防に関する連絡系統 7](#_Toc446189875)  [（２） 風水害発生時 8](#_Toc446189876)  [① 風水害発生時の初動活動の流れ 8](#_Toc446189877)  [② 風水害発生時の活動体制 10](#_Toc446189878)  [③ 風水害発生時の情報連絡体制・災害警戒本部体制 15](#_Toc446189879)  [④ 風水害発生時の非常体制 20](#_Toc446189880)  [⑤ 水防体制 22](#_Toc446189881)  [⑥ 被害情報報告 29](#_Toc446189882)  [３． 地震災害に関する事項 31](#_Toc446189883)  [（１） 地震災害に関する基本事項 31](#_Toc446189884)  [① 災害情報の把握 31](#_Toc446189885)  [② 地震災害情報の伝達 34](#_Toc446189886)  [（２） 地震発生時 38](#_Toc446189887)  [① 震度別による初動活動の流れ 38](#_Toc446189888)  [② 地震発生時の活動体制 40](#_Toc446189889)  [③ 地震発生時情報連絡体制・警戒本部体制 43](#_Toc446189890)  [④ 地震発生災害対策本部体制 48](#_Toc446189891)  [⑤ 被害情報の報告 50](#_Toc446189892)  [⑥ 地震被害情報の収集 50](#_Toc446189893)  [４． 津波災害に関する事項 52](#_Toc446189894)  [（１） 津波災害に関する基本事項 52](#_Toc446189895)  [① 災害情報の把握 52](#_Toc446189896)  [② 津波災害の情報の伝達 57](#_Toc446189897)  [（２） 津波発生時 59](#_Toc446189898)  [① 震度別、津波注意報等の発表状況別による初動活動の流れ 59](#_Toc446189899)  [② 大規模地震及び津波災害発生時の活動体制 62](#_Toc446189900)  [③ 地震及び津波災害発生時情報連絡体制・警戒本部体制 65](#_Toc446189901)  [④ 大規模地震及び大津波発生時災害対策本部体制 72](#_Toc446189902)  [⑤ 災害情報等の集約、活用，報告及び共有化 77](#_Toc446189903)  [⑥ 災害情報等を収集するに当たっての留意事項 78](#_Toc446189904)  [⑦ 災害情報等の報告 78](#_Toc446189905)  [５． 災害対策本部の組織体制 79](#_Toc446189906)  [６． 災害対策本部の編成及び事務分掌 81](#_Toc446189907)  [（１） 災害対策本部設置準備の流れ 81](#_Toc446189908)  [（２） 災害対策本部の事務分掌 82](#_Toc446189909)  [７． 各班時間経過別行動マニュアル 90](#_Toc446189910)  [（１） 発災直後から参集まで（共通の活動） 90](#_Toc446189911)  [① 参集途上 90](#_Toc446189912)  [② 参集場所の被害状況及び活動に必要な資機材等の確認 90](#_Toc446189913)  [③ 職員の参集状況の確認と報告 90](#_Toc446189914)  [④ 参集時の留意事項 90](#_Toc446189915)  [資　料　編 93](#_Toc446189916) |

|  |
| --- |
| はじめに |

## マニュアルの目的

本マニュアルは、風水害、地震災害及び津波災害等の大規模災害発生時の初動段階から事態安定期（災害対策本部が設置され、実質的に安定的な活動ができる時期）に至るまでの時期において、職員が的確な初動対応を遂行できるよう、動員、参集のあり方を具体的かつ簡潔に示すことを目的とする。

## マニュアルの位置づけ

本マニュアルは、「奄美市地域防災計画」の下位に位置づけられ、地域防災計画の一般災害対策編第３部「災害応急対策」、地震災害対策編第3部「地震災害応急対策」及び津波災害対策編第3部「津波災害応急対策」の記述に基づき、災害対応行動を行うために作成されたマニュアルである。

なお、実際に災害時に活用されることを目的とするこのマニュアルの性格を踏まえ、今後の災害の経験や訓練での成果等をもとに、より実効性のあるマニュアルとなるよう継続的に見直すものとする。

## 対象とする災害

災害とは、災害対策基本法第２条において以下のとおり定義されており、本マニュアルでは、このような災害が発生又は発生するおそれがある場合を対象とする。

・暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、がけ崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象により生ずる被害

・大規模な火事もしくは爆発、その他の大規模な事故により生ずる被害

## マニュアルの構成

本マニュアルは、以下の内容で構成する。

１．はじめに

２．風水害に関する事項

３．地震災害に関する事項

４．津波災害に関する事項

５．災害対策本部の組織体制

６．災害対策本部の編成及び事務分掌

７．各班時間経過別行動マニュアル

８．資料編

## 災害に対する心構え

災害対策は、国、県、市及び公共機関等多くの機関がそれぞれの役割を分担し、協力して実施するものであり、この中でも市は、住民と直結した行政を行っている基礎的な地方公共団体として、公共の秩序を維持し、住民の生命、身体及び財産を、災害から保護するという重要な責務を負っている。

職員は、住民の生命、身体、財産を災害から守り、その安全を確保することが責務であることを認識し、次の心構えを把握するとともに、災害時には、迅速かつ的確な災害対応が行えるよう、日頃から自分の分担業務を認識する。

■職員としての日頃の備え

|  |
| --- |
| * 災害に備えて、各課で職員の連絡先を整理し、また、災害の発生のおそれがある場合で外出しているときは、行先等を明確にしておく。 * 災害発生時の初期活動について対策部および班同士で役割分担を確立しておく。 * 緊急防災無線の使用方法を熟知しておく。 * 市内の指定避難所等を確認しておく。 * 市内の危険箇所を把握しておく。 * 応急救護のあり方を知っておく。 |

|  |
| --- |
| 風水害に関する事項 |

## 風水害に関する基本的事項

### 災害情報の把握

#### 風水害に関する気象情報

奄美市は対象予報区域として鹿児島県の『奄美地方』（詳細の区分下表参照）に該当する。

なお、鹿児島地方気象台、名瀬測候所（大島支庁管内及び鹿児島郡のうち十島村）が発表する防災に関わる主な注意報、警報等の種類及び発表基準は、一般編第３部第２章第１節「気象予警報の発表基準」に示すとおりである。

表　奄美市の予報・警報等の細分区分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一次細分  区域名 | 市町村をまとめた地域名 | 該当する市町村 |
| 奄美地方 | 十島村 | 十島村 |
| 北部 | 奄美市（笠利町，名瀬，住用町），大和村，宇検村，瀬戸内町，龍郷町，喜界町 |
| 南部 | 徳之島町，天城町，伊仙町，和泊町，知名町，与論町 |
|  | | |

#### 大型台風や集中豪雨が襲来すると

|  |
| --- |
| * 暴風により、老木や建物の倒壊が起こる。 * 暴風による電線等の断線により、停電が起こり、電話、冷蔵庫等の電気器具等が使えない。 * 河川の堤防が切れるなどして、田畑は冠水し、建物は浸水する。 * 堤防の決壊や外水氾濫、内水氾濫による災害の危険が切迫する。 |

### 風水害の気象気象予・警報、情報等の伝達系統

**≪風水害の場合≫　・・・・・・・・・・・【一般災害対策編第3部第２章第１節】**

気　象　庁

総 務 省 消 防 庁

ＮＴＴ西日本又はＮＴＴ東日本

名　瀬　観　候　所

鹿児島地方気象台

奄　美　海　上　保　安　部

鹿児島県（危機管理防災課）

鹿児島県大島支庁

ＮＨＫ鹿児島放送局

県警察本部

警察署

交　番・駐　在　所

奄美市

所　在　官　公　署

一　般　住　民

（注）　　　　予報警報情報とも通知　　　　　　警報だけ通知　　　　　　火災気象通報

１　鹿児島県の伝達系統で注意報については，特に重要な災害対策の実施を必要とするものについて通知する。

２　ＮＴＴ西日本又はＮＴＴ東日本とは，西日本電信電話株式会社又は東日本電信電話株式会社を意味する。

３　二重枠で囲まれている機関は，気象業務法施行令第８条及び第９条の規定に基づく通知先

４　特別警報が発表された場合，県においては市への通知が，市においては住民等への周知の措置がそれぞれ法律により義務付けられている。

５　※１　気象資料伝送システム（オンライン）特別警報・警報のみ伝達

６　※２　気象資料伝送システム（オンライン）

名　瀬　測　候　所

鹿児島地方気象台

大島支庁

鹿児島県

（危機管理防災課）

十島村

鹿児島地域

連絡協議会

奄美市

関係消防本部

### 気象予・警報、情報等の種類と伝達方法

名瀬測候所が発表する予・警報，情報等の種類と伝達方法及び形式は、次の表に示すとおり。

**名瀬測候所が発表する予・警報情報等の種類と伝達方法及び形式**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当気象官署 | 種類  通知先 | 特別警報・警報 | | | | | | 注　　意　　報 | | | | | | | 火災気象通報 | 情報 | 伝達方法 | 特別警報・警報・  注意報の伝達形式 |
| 暴風 | 暴風雪 | 大雨（雪） | 高潮 | 洪水※２ | 波浪 | 強風 | 風雪 | 大雨 | 高潮 | 洪水 | 波浪 | 警報のない注意報※３ |
| 名  瀬  測  候  所 | ＮＴＴ西日本  又は  東日本 | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  | オンライン | 全文 |
| 鹿児島県 | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○  ※１ | ○ | 防災情報提供  システム※１ | 〃 |
| 奄美海上  保安部 | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  | ○ | 〃 | 〃 |
| ＮＨＫ鹿児島放送局 | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○  ※１ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  | ○ | 〃 | 〃 |

注）１．災害時及び通信障害時においては，伝達先の機関において気象官署に職員を派遣する等の方法によって，防災気象情報（特別警報・警報・注意報を含む）の確保に努めるものとする。

　　 ２．水防活動用気象警報・注意報，水防活動用高潮警報・注意報，水防活動用洪水警報・注意報，それぞれ大雨特別警報・警報・注意報，高潮特別警報・警報・注意報，洪水警報・注意報をもって代えるものとする。

　　 ３．＊１は鹿児島地方気象台を経由し，対象機関に通知される。

　　 ４．＊２の洪水は，警報のみ（特別警報なし）

　　 ５．＊３警報のない注意報（雷，融雪，濃霧，乾燥，なだれ，低温，霜，着氷・着雪）

### 水防に関する連絡系統

（奄美市水防計画より）

　気象注意報、警報、情報

名瀬測候所

大島支庁建設部

奄美市水防本部

大島地区消防組合

消防団長

名瀬西部方面隊長

名瀬東部方面隊長

笠利方面隊長

住用方面隊長

長浜分団長

下方分団長

金久分団長

伊津部分団長

上方分団長

古見方分団長

特別分団長

笠利分団長

赤木名分団長

宇宿分団長

節田分団長

緑手花部分団長

屋仁佐仁分団長

第一分団長

第二分団長

第三分団長

※１

※１

※２

※１　防災情報提供システム

※２　防災情報提供装置

## 風水害発生時

### 風水害発生時の初動活動の流れ

市内に災害が発生し、または発生するおそれがある場合、風水害応急対策を強力かつ迅速に推進するため、法令及び防災計画ならびに当該機関の防災に関する計画の定めるところにより、万全の活動体制を確立する。

市における風水害対策の初動活動は、風水害等の規模や被害の状況に応じて実施する。なお、水防計画による水防計画による非常参集は、下記とは別であり、水防組織に配置される職員等は，水防本部の事業開始の指令を受けたときは，直ちに水防本部に参集し，水防本部長の指揮を受けるものとする。

■　**風水害による初動活動の流れ**

|  |
| --- |
| 風水害が発生する危険性があり、市災対本部の設置に至らない段階においては、水防計画に則り、適切な水防活動を行う。  風水害発生  配備職員  情報連絡体制   1. **総務課（地域総務課）・２名以上** 2. **別記１に掲げる課 ・・所属長が必要と認める人数** 3. **総務課長が必要と**   **認める課・・・・・・総務課長が必要と認める人数**  　市内に各気象警報等が発表されたとき  災害警戒本部体制   1. **総務課（地域総務課）・３名以上** 2. **別記１に掲げる課 ・・１名以上** 3. **本部長が別に定める課**   **・・・・・・本部長が別に定める人数**  (1) 市内に小規模な災害が発生したとき  (2) 市内に各種の気象警報等が発表され，災害の発生が予想されるとき  災害対策本部体制  第１配備  相当の被害が発生し，又は発生するおそれのある場合で，本部長が必要と認めるとき  **１．総務課（地域総務課）・・・ ４名以上**  **２．別記１及び２に掲げる課・・１名以上**  **３．本部長が別に定める課**  **・・・本部長が別に定める人数**  **１．総務課（地域総務課）・・・ 半数以上**  **２．別記１及び２に掲げる課・・２名以上**  **３．本部長が別に定める課**  **・・・本部長が別に定める人数**  第２配備  全地域にわたり大きな災害が発生し，又は発生するおそれがある場合で，本部長が必要と認めるとき  **全ての職員が登庁**  第３配備  　特に甚大な被害が発生し，又は発生するおそれがあり，全職員の配備を必要とする場合で，本部長が必要と認めるとき  （別記１）  〔名瀬〕企画調整課，市民協働推進課，福祉政策課，高齢者福祉課，商水情報課，農林振興課，  都市整備課，土木課，水道課，教育委員会総務課，教育委員会学校教育課  〔住用〕市民福祉課，産業建設課，地域教育課  〔笠利〕市民課，いきいき健康課，産業振興課，地域農政課，建設課，地域教育課  （別記２）  〔名瀬〕財政課，保護課，建築住宅課，下水道課  （別記３） 別記１・２以外の課 |

### 風水害発生時の活動体制

災害が発生し、または発生するおそれがある場合、災害応急対策実施責任機関は定められた基準に従い、勤務時間内外を問わず速やかに登庁し、必要に応じてそれぞれ災対本部等を設置し、緊密な連絡協力のもとに災害応急対策を実施する。

**《配備の体制》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体制 | 基　　準 | 参集・配備基準 | 活動内容 |
| 情報連絡体制 | 市内に各種の気象警報等が発表されたとき | （1）総務課（地域総務課）  ２名以上  （2）下記の課より所属長が必要と認める人数  〔名瀬〕   * + 企画調整課   + 市民協働推進課   + 福祉政策課   + 高齢者福祉課   + 商水情報課   + 農林振興課   + 都市整備課   + 土木課   + 水道課   + 教育委員会総務課   + 教育委員会学校教育課   〔住用〕   * + 市民福祉課   + 産業建設課   + 地域教育課   〔笠利〕   * + 市民課   + いきいき健康課   + 産業振興課   + 地域農政課   + 建設課   + 地域教育課   （3）総務課長が必要と認める課   * + 総務課長が必要と認める人数 | 関係機関との連携により，降雨状況や被害情報の収集を行う。 |

**《配備の体制》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体制 | 基　　準 | 参集・配備基準 | 活動内容 |
| 災害警戒本部体制 | （1）市内に小規模な災害が発生したとき  （2）市内に各種の気象警報等が発表され，災害の発生が予想されるとき | （1）総務課（地域総務課）  **３名以上**  （2）下記の課より**１名以上**  〔名瀬〕   * + 企画調整課   + 市民協働推進課   + 福祉政策課   + 高齢者福祉課   + 商水情報課   + 農林振興課   + 都市整備課   + 土木課   + 水道課   + 教育委員会総務課   + 教育委員会学校教育課   〔住用〕   * + 市民福祉課   + 産業建設課   + 地域教育課   〔笠利〕   * + 市民課   + いきいき健康課   + 産業振興課   + 地域農政課   + 建設課   + 地域教育課   （3）本部長が別に定める課   * + 本部長が別に定める人数 | 災害警戒本部を設置し，事前に指定した各課を中心に関係機関の協力を得て災害情報の収集，応急対策など防災対策の一層の確立を図る。 |

**《配備の体制》**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 体制 | | 基　　準 | 参集・配備基準 | 活動内容 |
| 災害対策本部体制 | 第  １  配  備 | 相当の被害が発生し，又は発生するおそれのある場合で，本部長が必要と認めるとき | （1）総務課（地域総務課）  **４名以上**  （2）下記の課より**１名以上**  〔名瀬〕   * + 企画調整課   + 市民協働推進課   + 福祉政策課   + 高齢者福祉課   + 商水情報課   + 農林振興課   + 都市整備課   + 土木課   + 水道課   + 教育委員会総務課   + 教育委員会学校教育課   + 財政課   + 保護課   + 建築住宅課   + 下水道課   〔住用〕   * + 市民福祉課   + 産業建設課   + 地域教育課   〔笠利〕   * + 市民課   + いきいき健康課   + 産業振興課   + 地域農政課   + 建設課   + 地域教育課   （3）本部長が別に定める課   * + 本部長が別に定める人数 | 災害対策本部を設置し，災害の規模・程度に応じて，市の組織をあげて各種災害応急対策を実施する。 |

**《配備の体制》**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 体制 | | 基　　準 | 参集・配備基準 | 活動内容 |
| 災害対策本部体制 | 第  ２  配  備 | 全地域にわたり大きな災害が発生し，又は発生するおそれがある場合で，本部長が必要と認めるとき | （1）総務課（地域総務課）  **半数以上**  （2）下記の課より**２名以上**  〔名瀬〕   * + 企画調整課   + 市民協働推進課   + 福祉政策課   + 高齢者福祉課   + 商水情報課   + 農林振興課   + 都市整備課   + 土木課   + 水道課   + 教育委員会総務課   + 教育委員会学校教育課   + 財政課   + 保護課   + 建築住宅課   + 下水道課   〔住用〕   * + 市民福祉課   + 産業建設課   + 地域教育課   〔笠利〕   * + 市民課   + いきいき健康課   + 産業振興課   + 地域農政課   + 建設課   + 地域教育課   （3）本部長が別に定める課  本部長が別に定める人数 | 災害対策本部を設置し，災害の規模・程度に応じて，市の組織をあげて各種災害応急対策を実施する。 |
| 第  ３  配  備 | 特に甚大な被害が発生し，又は発生するおそれがあり，全職員の配備を必要とする場合で，本部長が必要と認めるとき | **各所属職員全員** |

**〔災害対策本部設置基準〕**

1. 市内に重大な災害が発生し、または発生するおそれがあると認められたとき。
2. 災害救助法を適用する災害が発生し、総合的な対策を要すると認められたとき。
3. 市内に特別警報が発表されたとき。

**〔災害対策支部設置基準〕**

1. 支部の管内に重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれのある場合は、本部長の指示に基づき、災害対策支部を設置する。
2. ただし、特別警報が発表されたとき、又は緊急を要し、指示のいとまがないときは、支部を設置し，本部長に通報する。

※なお、支部長に事故があった場合は、あらかじめ指定された者の順で、支部長に替わって指揮を執る。

### 風水害発生時の情報連絡体制・災害警戒本部体制

#### 基本的な考え方

市職員は消防団と協力し、災害発生時の初動体制は以下の方針に基づき行うものとする。

##### 火災及び小規模災害時には、消防団が主体的に活動を行う。

##### 大規模災害時には、状況判断を行う。

・基本的には市災対本部指揮者（本部長、副本部長、部長、班長）は、庁内に留まる。

・班員は、班長または部長と相談のうえ指示を仰ぎ、応急活動に従事する。

#### 情報連絡体制・災害警戒本部体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　体制決定の基準 | **○情報連絡体制**：  気象台から大雨・洪水・竜巻の注意報が発表される災害が発生するおそれがある場合において、その災害の程度が市災対本部等を設置するに至らないとき |
| **○災害警戒本部体制：**  比較的軽微な規模の災害、若しくは局地的な災害が発生した場合、または災害の発生が必至となったとき |
|  |  |
| ２　職員の参集 | **(1) 勤務時間中**  市災対本部において、配備の決定がなされ、動員のある場合は災害応急対策動員配備表に従い行う。  **(2) 勤務時間外**  警備員は、夜間及び休日、退庁後において、気象業務法に基づく注意報または警報の発表、その他異常現象の通知を受けたとき、直ちに市長、副市長及び総務課長に連絡し、総務課長は市長、副市長、教育長等と協議し、町災対本部設置の検討を行う。 |
|  |  |
| ３　役割分担の決定 | 参集した職員は、協議のうえ情報収集、防災資機材の準備を担当する情報班と、被害状況調査、復旧作業等を行う復旧班とに役割分担を適宜決め、災害への警戒体制を確立する。 |
|  |  |
| ４　警戒活動等の  開始  （初動期） | 参集した職員は、災害の発生が予想され警戒を必要とするとき、以下の警戒活動を開始し、二次災害に備える。  　情報班：情報収集、防災資機材、指定避難所の開設の準備  　復旧班：被害状況調査（災害調査部隊）、復旧作業等 |
|  |  |
| ５　体制の移行 | 次の場合において、情報連絡体制・災害警戒本部体制を解除する。   1. 非常体制に移行したとき。 2. 災害の危険が解消し、情報連絡体制・災害警戒本部体制の必要が認められなくなったとき。 |

#### 主な活動内容

##### 情報収集

　参集した職員により、以下の流れで情報収集を行う。なお、情報を一元管理するために、場所を一箇所に定め、適宜電話を集中設置し、情報の共有化、更新等を行う。

■　情報の収集・整理・分析作業の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １．収集情報の種類 | ①　人的被害  ②　建物被害  ③　避難の状況  ④　防災関係機関の防災体制（配備体制等）  ⑤　防災関係機関の対策の実施状況  ⑥　交通機関の運行・道路の状況  ⑦　ガス・電気・水道・電話等生活関連施設の運営被害状況 |
|  |  |
| ２．情報収集の方法 | ①　参集職員の参集途上で災害情報を集約  ②　電話による住民から問い合わせや相談の情報  ③　パトロールによる被害調査の実施  ④　県防災情報ネットワークによる情報収集  ⑤　県防災行政無線利用の情報収集 |
|  |  |
| ３．情報の整理 | ①　被災箇所を確認するため、管内図、住宅地図、白図、施設管理台帳等を集中させる。  ②　**企画調整班**において、写真取材担当を編成し、被害の程度及び状況がわかるよう、また被害の報告・広報写真として役立つような写真の撮影を行う。  ③　**市民協働推進班**において、各地区の自治会長等へ被害状況の聞き取り調査を行う。  ④　入手した情報（被災箇所・被災状況）は、用意した**『被害報告表』（資料４参照）**に記入し、情報の散逸防止に努め、時系列に把握できるように整理し、**『被災状況表』（資料５参照）**に記入する。  ⑤　同時に、被災情報カードの内容を時系列的に整理するとともに、「1/5,000の白図（地形図）」に記入し『災害対策マップ』の作成を行い、全体的把握を行う。 |
|  |  |
| ４．災害対策の検討 | 『災害対策マップ』をもとに、住民への避難勧告、広報内容、応急対策の実施等を検討するとともに、非常体制への移行について検討及び準備する。 |

##### 防災資機材の準備

参集した職員は、災害の規模等を勘案し、土のう、シート等の防災資機材を想定される必要数準備するとともに、公用車についても想定される必要台数を確保しておく。

また、市及び県の緊急防災無線が常時使用できるように、非常用電源設備を確保しておく。

##### 被害状況調査

参集した職員は、災害状況等を早期に把握するため、災害調査部隊を編成し、以下の流れで周辺地域のパトロールを行い、被害情報等の収集を行う。

|  |
| --- |
| １　災害等の発生  ２　災害調査部隊の編成  ３　巡回地区の設定  ４　巡回・情報収集  ５　収集情報の連絡 |

ⅰ）編成及び装備

|  |
| --- |
| １．あらかじめ指名する職員により１班２名で編成し、公用車等を利用して、速やかに情報収集活動を実施する。  ２．正確な情報の確保のため、地図を携帯する。  ３．通信手段は、防災無線を基本とするが、状況により携帯電話等あらゆる手段で行う。  ４．出勤は、担当区を定めて実施する。なお、近隣については、現場を往復する道中において、被害状況を確認できることから、原則として市役所本庁舎より遠方の地区への出動を優先する。  ５．勤務時間外にあっては、参集職員の中から臨時に編成し、随時出動することもある。 |

ⅱ）情報収集

編成後、速やかに情報収集活動を行い、応急対策活動に必要な被害情報を収集し、情報班に報告する。被害状況調査は、「被害認定の基準」に基づき判定を行う。主な調査項目は次のとおりである。

【資料４参考：被害認定の基準】

|  |
| --- |
| １．人的被害（死者、行方不明者、負傷者）  ２．家屋被害（全壊、半壊、一部破損、床上・床下浸水）  ３．非家屋被害（公共建物、その他）  ４．その他の被害（田畑、文教施設、病院、インフラ、ライフライン等）  ５．被害金額 |

「企画調整班」は、最終的な被害情報収集を総括表にまとめる。

災害調査部隊は、被害状況の調査報告を、毎日10時30分と15時30分までの２回、「本部連絡班」に報告する。

##### 復旧作業等

被害状況調査において、直ちに復旧作業が必要な場合は、情報班と連絡を取り合い準備された防災資機材等を用いて復旧作業にあたる。なお、被害が大きくまた拡大のおそれがある場合は、情報班に連絡し、非常体制への移行を進言するとともに、避難誘導等の準備を行う。

##### 避難所等の開設

被害状況調査において、直ちに避難所等の開設が必要な場合、避難所等を開設する。

### 風水害発生時の非常体制

#### 非常体制における活動の流れ

|  |
| --- |
|  |

#### 非常体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　配備基準の  決定 | 市長の指示により災害対策本部を設置する。  災害対策本部の本部長は市長とし、市長不在時には副市長、総務部長の順位で命令権者とする。 |
|  |  |
| ２　職員の参集 | **(1) 勤務時間中**  **名瀬測候所→鹿児島県地方気象台→県危機管理防災課**  **→市総務課（庁内放送）→全職員（災害対策本部各班）**  **(2) 勤務時間外**  **非常参集員登庁→緊急初動班の設置**  直ちに職員自ら情報収集に努め、**自主的に登庁**する。  但し、道路の遮断や公共の交通機関等の不通により、登庁できない場合は、所属長へその旨伝えるとともに、応急活動に従事する。 |
|  |  |
| ３　災害対策  　　本部の設置 | 1. 参集者の把握   　　災害対策本部事務局は、参集者名簿を作成する。   1. 庁舎安全の確認   　特に、勤務時間外において風水害等が発生し、初期に参集した者は、庁舎の状況を外観から判断し、損壊が激しく庁舎内への入室が困難な場合は、市長またはその場の最高責任者に報告する。   1. 災害対策本部の設置   　原則的に、**市役所名瀬総合支所**に災害対策本部を設置するが、庁舎の安全確認により使用不能な場合は、本部長またはその場の最高責任者の判断のもと、**住用総合支所若しくは笠利総合支所**に災害対策本部を設置する。 |
|  |  |
| ４　応急活動の  　　開始 | 先着した職員により、順次初動に必要な以下の業務に当たる。   1. 通信手段の確保及び連絡体制の整備 2. 地震情報、気象情報等の情報収集・整理 3. 被害調査の実施 4. 住民への広報活動 5. 指定緊急避難所・避難場所の開設 6. 被災者への避難勧告、誘導 7. 応急対策の実施 |
|  |  |
| ５　体制の解除 | 以下の場合、本部長は非常体制を解除する。   1. 市内において災害発生のおそれが解消したとき。 2. 災害応急対策が概ね完了したとき。 3. その他本部長（市長）が適当と認めたとき。 |

### 水防体制

【奄美市水防計画】

|  |
| --- |
| 水防管理者は，水防活動の利用に適合する予報及び警報等の発表があり洪水，津波又は高潮のおそれがあると認められるときから，その危険が解消されるまでの間は非常配備により水防事務を処理するものとする。水防組織に配置される職員等は，水防本部の事業開始の指令を受けたときは，直ちに水防本部に参集し，水防本部長の指揮を受けるものとする。但し，津波の場合等，配備職員の安全確保を図らなくてはならない。 |

#### 非常時の活動の流れ

水防管理者による出動命令が発せられたときは、次の要領により活動を行う。

|  |  |
| --- | --- |
| １　出動命令 | 水防管理者による出動命令 |
|  |  |
| ２　職員の参集 | **(1) 勤務時間内**  動員職員に対し参集の伝達を行う。動員職員は指定の場所に参集する。  **(2) 休日・勤務時間外**  あらかじめ指定された動員職員は、水防指令の発令が予測されるときは、連絡の有無に関わらず直ちに役場本庁舎へ自主的に参集する。  関係機関から気象注意報、洪水予報、水防警報を受けた宿日直員は動員職員に連絡し、連絡を受けた動員職員は直ちに役場本庁舎に参集する。伝達方法は、原則として加入電話とするが、被災による有線途絶時には、携帯電話、その他あらゆる手段を使って、早期の動員伝達を図る。 |
|  |  |
| ３　警戒活動・  　　応急活動 | 1. 水防区域の監視及び警戒を厳にし、次の状態に注意して堤防の表側と天端と裏側の班に別れて巡回する。  * 裏法の漏水または飽水による亀裂及び崩壊または堤内地盤からの漏水 * 水衝部の表裏法面の亀裂または崩壊 * 堤防天端の亀裂または沈下 * 堤防の越水状況 * 樋門周辺の漏水と扉の締り具合 * 橋りょうその他の構築物と堤防との取付部分の異常、または流木などの堆積状況  1. 先着した職員により、順次初動に必要な以下の業務に当たる。  * 通信手段の確保及び連絡体制の整備 * 気象情報等の情報収集・整理 * 被害調査の実施 * 避難情報の発信、避難誘導 * 指定緊急避難所・避難場所の開設  1. 気象注意報、洪水予報、水防警報等により、事態の規模が大きくなると予測されるときは、消防団、自衛隊等に応援を要請する。また、水防管理者が堤防を道路として兼用している区間において、堤体自体が危険であると判断した場合は、道路管理者に対して通行の禁止または制限の措置を要請する。 |

**■水防信号**

　水防法第20条の規定による水防信号は，次の通りである。

　　（昭和24年10月17日鹿児島県規則第85号）

１.第１信号　はん濫注意水位に達したことを知らせるもの。

２.第２信号　水防団員及び消防機関に属する者の全員が出動すべきことを知らせるもの。

３.第３信号　該当水防管理団体の区域内に居住する者が出動すべきことを知らせるもの。

４.第４信号　必要と認める区域内の居住者に避難のため立ち退くべき事を知らせるもの。

５.地震による堤防の漏水，沈下の場合，津波の場合は上記に準じて取り扱う。

表　区分及び信号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分方法 | 警　鐘　信　号 | サ　イ　レ　ン　信　号 |
| 第１信号 | ○休止　○休止　○休止 | 約5秒 約15秒　約5秒　約15秒　約5秒  ○－　 休止　　　○－　　休止　　○－ |
| 第２信号 | ○－○－○　　○－○－○  ○－○－○ | 約5秒 約6秒　約5秒　約6秒　約5秒  ○－　 休止　　○－　　休止　　○－ |
| 第３信号 | ○－○－○－○　○－○－○－○  ○－○－○－○ | 約10秒　約5秒　約10秒　約5秒  ○－　　 休止　　○－　　 休止 |
| 第4信号 | 乱　打 | 約1分　約5秒　約1分　約5秒  ○－　　休止　　○－　　休止 |

　（１）信号は適宜の時間維持すること。

　（２）必要があれば警鐘信号及びサイレン信号を併用することを妨げない。

　（３）危険が去った時は，口頭伝達により周知させるものとする。

**■水防管理者の措置**

水防管理者は県又は気象台等から気象警報等の通報を受けたときは，水防関係者に遅滞なく伝達すると共に，必要団員を河川等の巡視を行うように指示するものとする。水防のための処置が必要と認められるときは直ちに水防活動態勢がとれるよう消防本部等の関係機関に指示する。

表　水位観測所

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 河川名 | 観測所名 | 観測位置 | 水位 | | | | 管理者名 |
| 平常 | 指定 | 警戒 | 危険 |
| 大川 | 赤貝原橋 | 奄美市名瀬大字西仲勝 | 1.0 | 1.3 | 1.8 | 2.4 | 奄美市長 |
| 住用川 | 新住用発電所 | 奄美市住用町大字神屋 | 0.45 | 1.7 | 2.2 | 2.9 | 九州電力 |

**■水防出動**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 段階 | 指示内容 | 判断基準 |
| 出動準備 | 水防管理者は，次の場合に水防団（消防団）又は消防機関に対し，出動準備をさせる。 | ア　河川等の水位がはん濫注意水位（水防法17条で規定される警戒水位）に達し，なお上昇のおそれがあり，かつ，出動の必要が予知されるとき。  イ　気象状況等から高潮の危険が予知されるとき。 |
| 出動 | 水防管理者は，次の場合，あらかじめ定められた計画に従い直ちに消防団又は消防機関に出動を命じて警戒配置につかせ，その旨を大島支庁建設部等に報告する。 | ア　河川の水位がはん濫注意水位（水防法第17条で規定される警戒水位）に達し，なお上昇のおそれがあり，非常事態の予測されるとき。  イ　堤防に異常を発見したとき。  ウ　気象状況・風速等により高潮の危険が予知されるとき。 |

**●水防団（消防団）の活動**

洪水に際し，水害を警戒し及びこれによる被害を軽減し，もって公共の安全を保持するため，水防本部長の要請を受けたときから洪水等による危険が除去するまでの間，この計画に基づいて活動するものとする。

**●分団の水防受持区域**

ア　各分団の水防受持区域を「奄美市消防団の組織等に関する規則」で規定されている区域と同一区域に所在する河川，護岸等と定める。

イ　消防分団長は，必要に応じ分団の水防区域を変更し，他の分団の水防作業を応援することができるものとする。

#### 避難情報の発信

災害対策本部は、住民の避難に関する情報として、①「避難準備情報」、②「避難勧告」及び、③「避難指示」の３段階で発令する。

それぞれの避難情報は、テレビ・ラジオ（コミュニティＦＭ放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール）、ワンセグ放送、広報車、消防団、警察・自主防災組織、近隣住民等による直接的な声かけ等により、迅速に必要と認める地域の居住者、滞在者に徹底せしめる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 類型 | 発令時の状況 | 住民に求める行動 |
| 避難準備情報 | * 要配慮者等，特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり，人的被害の発生する可能性が高まった状況 | * 要配慮者等，特に避難行動に時間を要する者は，計画された避難場所への避難行動を開始（避難支援者は支援行動を開始） * 上記以外の者は，家族等との連絡，非常用持出品の用意等，避難準備を開始 |
| 避難勧告 | * 通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり，人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況 | * 通常の避難行動ができる者は，計画された避難場所等への避難行動を開始 |
| 避難指示 | * 前兆現象の発生や，現在の切迫した状況から，人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 * 堤防の隣接地等，地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 * 人的被害の発生した状況 | * 避難勧告等の発令後で避難中の住民は確実な避難行動を直ちに完了 * 未だ避難していない対象住民は，直ちに避難行動に移るとともに，そのいとまがない場合は生命を守る最低限の行動 |

**《避難勧告等の発令基準　（浸水害）》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 避難準備情報 | 避難勧告 | 避難指示 |
| 浸水想定区域 | ①奄美市に大雨（浸水害）・洪水警報が発表され，かつ「防災情報提供システム」の規格化版流域雨量指数が赤色表示の場合  ②河川の水位の状況と、今後予想される雨量から、水位が上昇し、溢水の可能性がある場合  ③総合的判断 | ①大雨による湛水・内水氾濫など、浸水害の発生のおそれの住民からの情報を入手した場合等  ②今後の予想される雨量で水位の上昇が見込まれ、家屋等の浸水害が予想される場合  ③「防災情報提供システム」の規格化版流域雨量指数が桃色表示の場合  ④総合的判断 | ①内水・外水氾濫による家屋等の浸水害が発生している場合  ②堤防の決壊等が発生し、危険性が極めて高くなった場合  ③「防災情報提供システム」の規格化版流域雨量指数が紫色表示の場合  ④総合的判断 |
| 上記以外の区域 | ①河川の水位の状況と、今後予想される雨量から、水位が上昇し、溢水の可能性がある場合  ②総合的判断 | ①大雨による湛水・内水氾濫など、浸水害の発生のおそれの住民からの情報を入手した場合等  ②今後の予想される雨量で水位の上昇が見込まれ、家屋等の浸水害が予想される場合  ③総合的判断 | ①内水・外水氾濫による家屋等の浸水害が発生している場合  ②堤防の決壊等が発生し、危険性が極めて高くなった場合   1. 総合的判断 |

※避難勧告等の対象となる浸水想定区域については，奄美市災害時避難勧告・判断等マニュアルにおいて定める。

※基本的に夜間であっても、躊躇することなく避難勧告等を発令する。

※避難が必要な状況が、深夜・早朝になると想定される場合は、降水短時間予報（６時間先までの各１時間予測雨分布）、大雨警報の文中に記載される注意・警戒期間、府県気象情報（予想される24時間雨量）を判断材料とし、発令を検討する。

これらの基準を踏まえ、総合的に検討を加え適切な避難勧告等の発令に努める。

**《 水位観測設置箇所 》**

**《避難勧告等の発令基準（土砂災害）》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区域 | 避難準備情報 | 避難勧告 | 避難指示 |
| がけ崩れ　　土石流等  危険箇所 | ①前兆現象（湧水・地下水の濁り，量の変化等）が発見された場合  ②奄美市に大雨警報（土砂災害）が発表され，かつ「防災情報提供システム」の土砂災害警戒判定メッシュ情報が赤色表示の場合  ③総合的判断 | ①前兆現象（渓流付近で傾斜崩壊，斜面のふくらみ，崩壊，道路等にクラック発生等）が発見された場合  ②奄美市に「土砂災害警戒情報」が発表され，かつ「鹿児島県土砂災害発生予測情報システム」の土砂災害の危険指標がレベル３を表示した場合  ③総合的判断 | ①土砂災害が発生している場合  ②山地での崩壊や地すべり，渓流における土砂の流出や堆積，さらに堆積地の再侵食といった土砂移動現象，前兆現象（山鳴り，流木の流出，斜面の亀裂等）が発見された場合  ③総合的判断 |
| 上記以外の箇所  （地滑り含） | ①前兆現象（湧水・地下水の濁り，量の変化等）が発見された場合  ②総合的判断 | ①前兆現象（渓流付近で傾斜崩壊，斜面のふくらみ，崩壊，道路等にクラック発生等）が発見された場合  ②総合的判断 | ①土砂災害が発生している場合  ②山地での崩壊や地すべり，渓流における土砂の流出や堆積，さらに堆積地の再侵食といった土砂移動現象，前兆現象（山鳴り，流木の流出，斜面の亀裂等）が発見された場合  ③総合的判断 |

※避難勧告等の対象となる，がけ崩れ・土石流等危険箇所の区域については，奄美市災害時避難勧告・判断等マニュアルにおいて定める。

※基本的に夜間であっても、躊躇することなく避難勧告等を発令する。

※避難が必要な状況が、深夜・早朝になると想定される場合は、降水短時間予報（６時間先までの各１時間予測雨分布）、大雨警報の文中に記載される注意・警戒期間、府県気象情報（予想される24時間雨量）を判断材料とし、発令を検討する。

これらの基準を踏まえ、総合的に検討を加え適切な避難勧告等の発令に努める。

**《避難勧告等の発令基準　（高潮）》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 避難準備情報 | 避難勧告 | 避難指示 |
| 浸水想定区域（東シナ海側） | ①高潮警報が発表され，かつ名瀬港の潮位が１,５ｍを超えた場合  ②要配慮者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、広範囲な家屋の浸水害の発生する可能性が高まった状況  ③総合的判断 | ①高潮警報発表中における防波堤等、高潮防災施設を越波・越流での広範囲な家屋の床下・床上浸水害が予想される場合  ②名瀬港の潮位が１,８ｍを超えた場合  ③総合的判断 | ①地区の防波堤等、高潮防災施設に越波・越流が発生  ②地区の防波堤等、高潮防災施設の損壊の発生。  ③名瀬港の潮位が２,１ｍを超えた場合  ④総合的判断 |
| 浸水想定区域（太平洋側） | ①高潮警報が発表され，かつ小湊港の潮位が１,４ｍを超えた場合  ②要配慮者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、広範囲な家屋の浸水害の発生する可能性が高まった状況  ③総合的判断 | ①高潮警報発表中における防波堤等、高潮防災施設を越波・越流での広範囲な家屋の床下・床上浸水害が予想される場合  ②小湊港の潮位が１,７ｍを超えた場合  ③総合的判断 | ①地区の防波堤等、高潮防災施設に越波・越流が発生  ②地区の防波堤等、高潮防災施設の損壊の発生  ③小湊港の潮位が２,０ｍを超えた場合  ④総合的判断 |
| 上記以外の区域 | 総合的判断 | 総合的判断 | 総合的判断 |

※避難勧告等の対象となる浸水想定区域については，奄美市災害時避難勧告・判断等マニュアルにおいて定める。

※避難勧告等の基準潮位は，基準港の名瀬港により東京湾平均海面潮位（ＴＰ）を使用する。

これらの基準を踏まえ、総合的に検討を加え適切な避難勧告等の発令に努める。

### 被害情報報告

#### 県への報告要領

##### 被害状況等の報告

基本法及びほかの法令の規定に基づく災害の情報収集、被害状況及び部門別被害状況報告の取扱いについては、「県災害報告取扱要領（県地域防災）」の定めるところによる。

なお、市から県への被災状況の報告ができない場合を想定し、県職員が被災市の情報収集のために被災地へ赴く場合にどのような内容の情報をどのような手段で収集するかなど、あらかじめ県と協議をしながら情報収集要領を作成するよう努める。

##### 報告要領

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 提出期限 | 適用 |
| (1)第１報 | 登庁直後  災害発生直後 | 第１報（参集途上の被害、庁舎周辺の被害状況）  ①勤務時間外（本部連絡員の登庁直後）  ②勤務時間内（災害発生直後） |
| (2)人命危険情報  中間集約結果報告 | 災害発生後、できる限り早く | この段階で市災害対策本部での意思決定（広域応援要請，自衛隊派遣要請、避難の勧告・指示、救助法の適用申請等必要性の有無）が得られていれば，県等へ報告する。 |
| (3)人命危険情報  集約結果  （全体概要）報告 | 災害発生後  １時間以内。  遅くとも２時間以内 | 県への報告は、「災害情報等報告系統」と同一の方法を用いる。 |
| (4)災害速報 | 覚知後30分後可能な限り早く | 報告（通報）すべき災害等を覚知したとき、原則として覚知後30分後可能な限り早く、わかる範囲で、第１報を報告し、以後判明したものから随時報告する。 |

##### 市は，同時多発火災や救出要請等により、１１９番通報が殺到した場合に、その

状況を直ちに県及び消防庁に報告する。

#### 災害情報等を収集するに当たっての留意事項

市、県及び防災関係機関は、人的被害、住家被害、避難、火災の発生・延焼の状況等、広域的な災害応急対策を実施する上で重要かつ緊急性の高い情報について、他の情報に優先し収集・報告する。

#### 災害情報等の報告系統

##### 市長は、管内の災害情報及び被害情報（以下「災害情報等」という。）を収集・

把握し，県その他関係機関に報告する。

なお，通信途絶等により，県との情報連絡がとれない場合は、消防庁に直接被害情報等の連絡を行うものとする。

##### 市及び関係機関は,知事が行う市域の災害情報等の収集作業に協力する。

知事は,そこで得た情報を基に市内の防災関係機関に関係情報を通報するとともに、重要かつ緊急な情報について消防庁に報告する。被害状況等の報告に係る消防庁への連絡先は，次のとおりである。

また、県は、市において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員の派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努める。

なお、指定行政機関は、通信手段の途絶等により県による被害情報の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くしてその所掌事務に係る被害情報の把握に努める。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  回線別 | | 平日（９：３０～１８：１５）  ※応急対策室 | 左記以外  ※宿直室 |
| ＮＴＴ  回線 | 電話 | 03-5253-7527 | 03-5253-7777 |
| ＦＡＸ | 03-5253-7537 | 03-5253-7553 |
| 消防防災無線 | 電話 | 8-90-49013 | 8-90-49102 |
| ＦＡＸ | 8-90-49033 | 8-90-49036 |
| 地域衛星通信ネットワーク | 電話 | 80-048-500-90-49013 | 80-048-500-90-49102 |
| ＦＡＸ | 80-048-500-90-49033 | 80-048-500-90-49036 |

|  |
| --- |
| 地震災害に関する事項 |

## 地震災害に関する基本事項

### 災害情報の把握

気象台が通知する地震に関する情報の種類等は次のとおりであり、鹿児島地方気象台より、次の基準に従い関係機関に通知される。

**奄美市で震度４以上**の地震が観測された場合、職員は直ちに広域的な地震情報を入手し、すみやかに行動を開始する。

#### 地震に関する情報の通知基準

|  |
| --- |
| 鹿児島地方気象台、名瀬測候所は、**県内で震度３以上**を観測した場合や**津波予報区「奄美群島・トカラ列島」に津波警報又は注意報を発表した場合**、地震解説資料を作成して県及び防災関係機関に提供する。 |

#### 地震に関する情報の種類等

震度情報ネットワーク・システムや気象庁が発表する、これらの地震情報を一刻も早く入手して防災体制をとることとする。

【地震情報の種類と内容】

気象庁が発表する地震情報を以下の表に示す。

**表　地震情報の種類，発表基準及び内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地震情報  の種類 | 発表基準 | 内容 |
| 震度速報 | ・震度３以上 | 地震発生約１分半後に，震度３以上を観測した地域名（全国を約１９０地域に区分）と地震の揺れの発見時刻を速報 |
| 震源に  関する情報 | ・震度３以上  （大津波警報，津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない） | 地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表  「津波の心配がない」または「若干の海面活動があるかもしれないが被害の心配はない旨」を付加 |
| 震源・震度に関する情報 | 以下のいずれかを満たした場合  ・震度３以上  ・大津波警報，津波警報または津波注意報発表時  ・若干の海面変動が予想される場合  ・緊急地震速報（警報）を発表した場合 | 地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード），震度３以上の地域名と市町村名を発表  震度５弱以上と考えられる地域で，震度を入手していない地点がある場合は，その市町村名を発表 |
| 各地の震度に関する情報 | ・震度１以上 | 震度１以上を観測した地点のほか，地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表  震度５弱以上と考えられる地域で，震度を入手していない地点がある場合は，その地点名を発表 |
| その他の情報 | ・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など | 顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度１以上を観測した地震回数情報等を発表 |
| 推計震度  分布図 | ・震度５弱以上 | 観測した各地の震度データをもとに，１ｋｍ四方ことに推計した震度（震度４以上）を図情報として発表 |
| 遠地地震に関する情報 | 国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等  ・マグニチュード７．０以上  ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 | 地震の発生時刻，発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を概ね３０分以内に発表  日本や国外への津波の影響に関しても記述して発表 |

**≪緊急地震速報≫**

1）緊急地震速報の発表

気象庁は，**震度５弱以上**の揺れが予想された場合に，震度４以上が予想される地域に対し，緊急地震速報（警報）を発表し，日本放送協会（ＮＨＫ）に伝達する。また，テレビ，ラジオ，携帯電話（緊急速報メール機能），全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）経由による市の防災行政無線等を通して住民に伝達する。

なお，**震度６弱以上の揺れを予想した緊急地震速報（警報）は，地震動特別警報に位置づけられる。**

鹿児島地方気象台は，緊急地震速報の利用の心得などの周知・広報に努める。

**表　緊急地震速報(警報)の発表基準等**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地震警報の種類 | 発表基準と発表地域 | 内容 |
| 緊急地震速報（警報） | **・最大震度５弱以上が推定された場合，その地域及び震度４が推測された地域** | 地震動により重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して発表する |

（注）気象庁が発表する緊急地震速報（警報）については，J-Alert（全国瞬時警報システム）で入手し，防災行政無線による自動的な一斉同報で住民へ周知する。

**【緊急地震速報で用いる区域の名称】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 緊急地震速報で用いる府県予報区の名称 | 緊急地震速報や地震速報で用いる区域の名称 | 市町村名 |
| 奄美群島 | 鹿児島県奄美北部 | **奄美市**、大島郡の一部（大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町） |

注)緊急地震速報（警報）は、地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震による強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる警報である。このため、震源付近では強い揺れの到達に間に合わない

#### 大規模地震が発生すると

|  |
| --- |
| * 大きな地震が起きた場合、余震が続く。 * 半壊した建物は、余震により倒壊する恐れがある。 * 市全体において液状化による被害が発生する恐れがある。 * 建物の倒壊や落橋などで、道路が寸断される恐れがある。 * 消火栓の破壊により消防力が低下する恐れがある。 * 大量の負傷者が出た場合、救急車の搬送が遅れる恐れがある。 * 停電、水道管破裂など、ライフラインの被害がある。 * 電話は断線、回線マヒなどで使えない状態が考えられる。 * 地震や液状化により、堤防等にも被害が発生し、水害も同時に発生する恐れがある。 |

### 地震災害情報の伝達

【地震災害対策編第3部第2章第１節第1項】

（１）地震発生時の周知

住民等へ地震（本震・余震）・津波に関する情報の発表があった場合，直ちに防災行政無線等により，本震・余震の情報を伝達し，倒壊するおそれのある建築物等から退避し，堅牢で安全な施設に避難するよう広報する。また，可能な限りラジオ，テレビの放送を聴取するよう周知する。

（２）住民への広報

大規模な地震・津波発生後は，通信施設の途絶等により情報不足が混乱を招くことになる。そのため，迅速かつ的確に被災地住民をはじめ住民に広報を行い，災害に対する情報ニーズの増加，情報不足による混乱の防止に努める。

（３）津波警報等の伝達系統

津波警報等の伝達系統は，図3.2.1.1の津波警報等の伝達系統のとおり。

なお，地震や津波に関する情報についても，同伝達系統によるものとする。

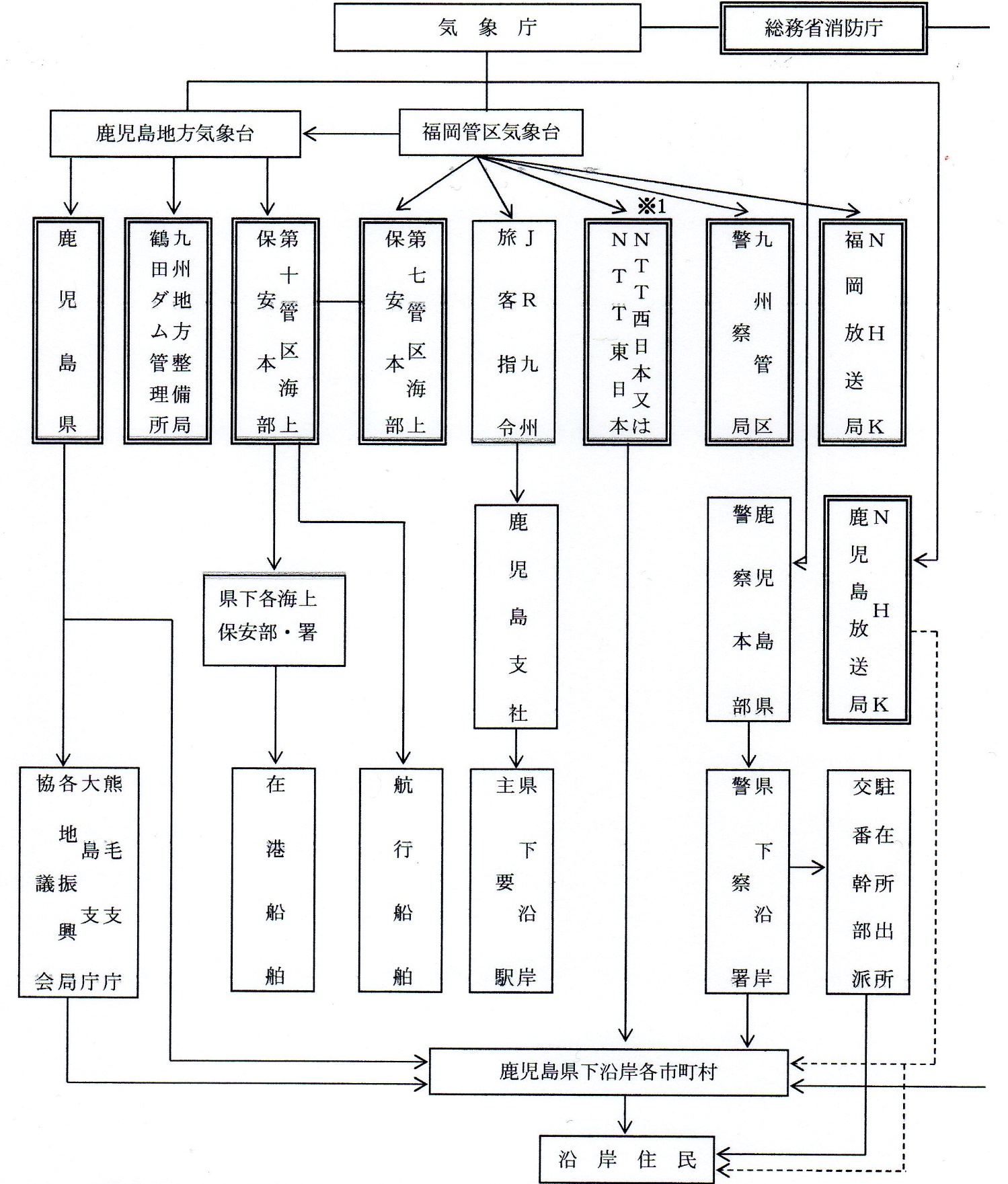
（４）震度情報ネットワークシステムの活用

本システムを通じて，本市の震度情報が表示されるため，これらの震度情報の表示内容に留意する。

（５）全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）の活用

本システムが地震・津波に関する各種情報を入手すると，自動的にシステムが起動し，警報等の内容を電子メールで総務課職員の公用携帯電話に伝達するほか，防災行政無線で自動放送されるため，これらの情報の内容に留意する。

**図3.2.1.1　津波警報等の基本的伝達系統**

**※２**

１　二重線で囲まれている機関は，気象業務法施行令第８条第１号の規定に基づく法定伝達先。

２　特別警報が発表された場合，県においては市町村への通知が，市町村においては住民等への周知の措置が，それぞれ法律により義務付けられている。

３　※１　気象資料伝送システム（オンライン）特別警報・警報のみ伝達

４　※２　気象資料伝送システム（オンライン）**図3.2.1.2　気象情報自動伝達システムによる地震情報の伝達系統**

気象庁（気象台）

県　　庁

市町村等

地域振興局・支庁

奄美市

各消防本部

防災機関（自衛隊等）

県防災情報システム

気象庁（気象台）

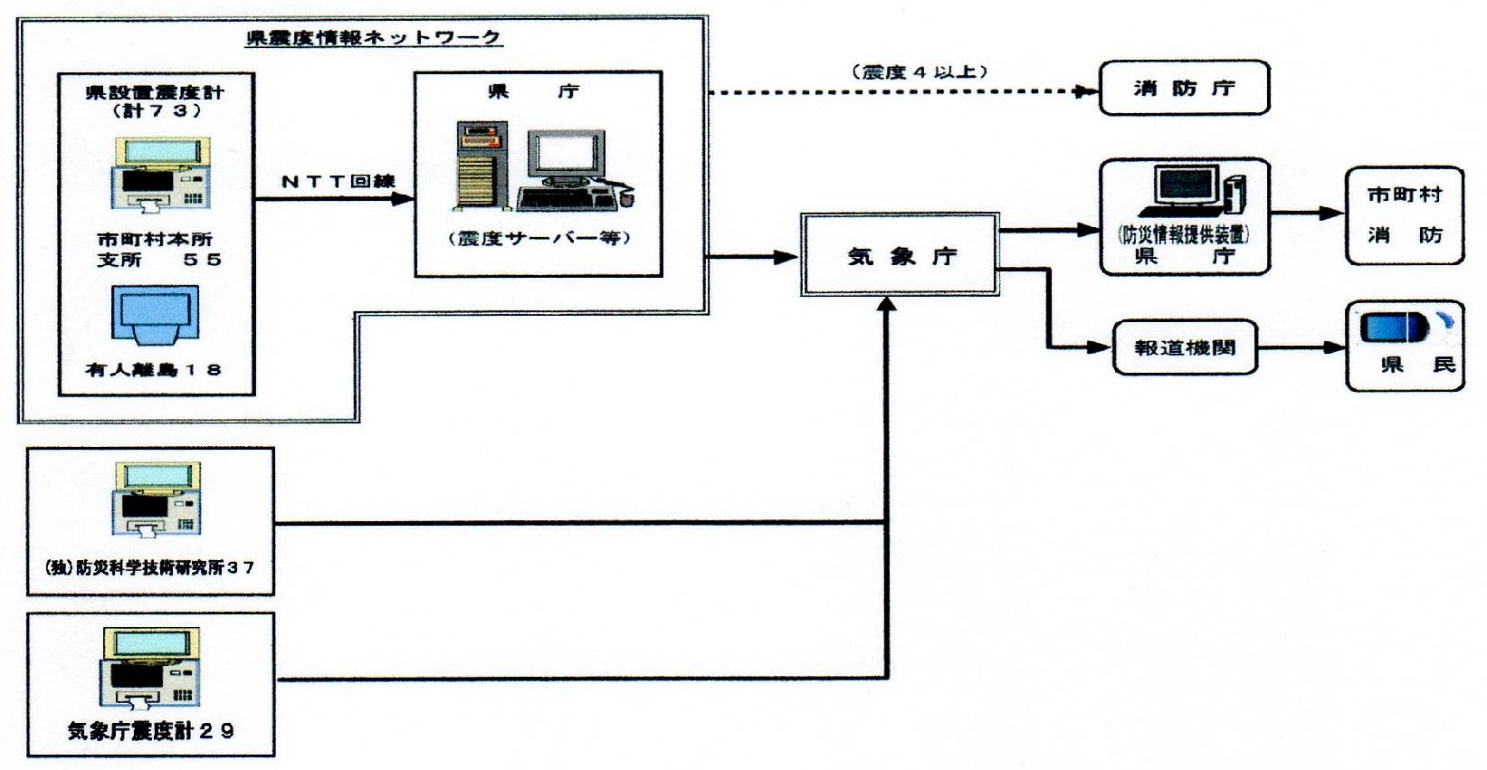
1次利用（中継）

情報発信元

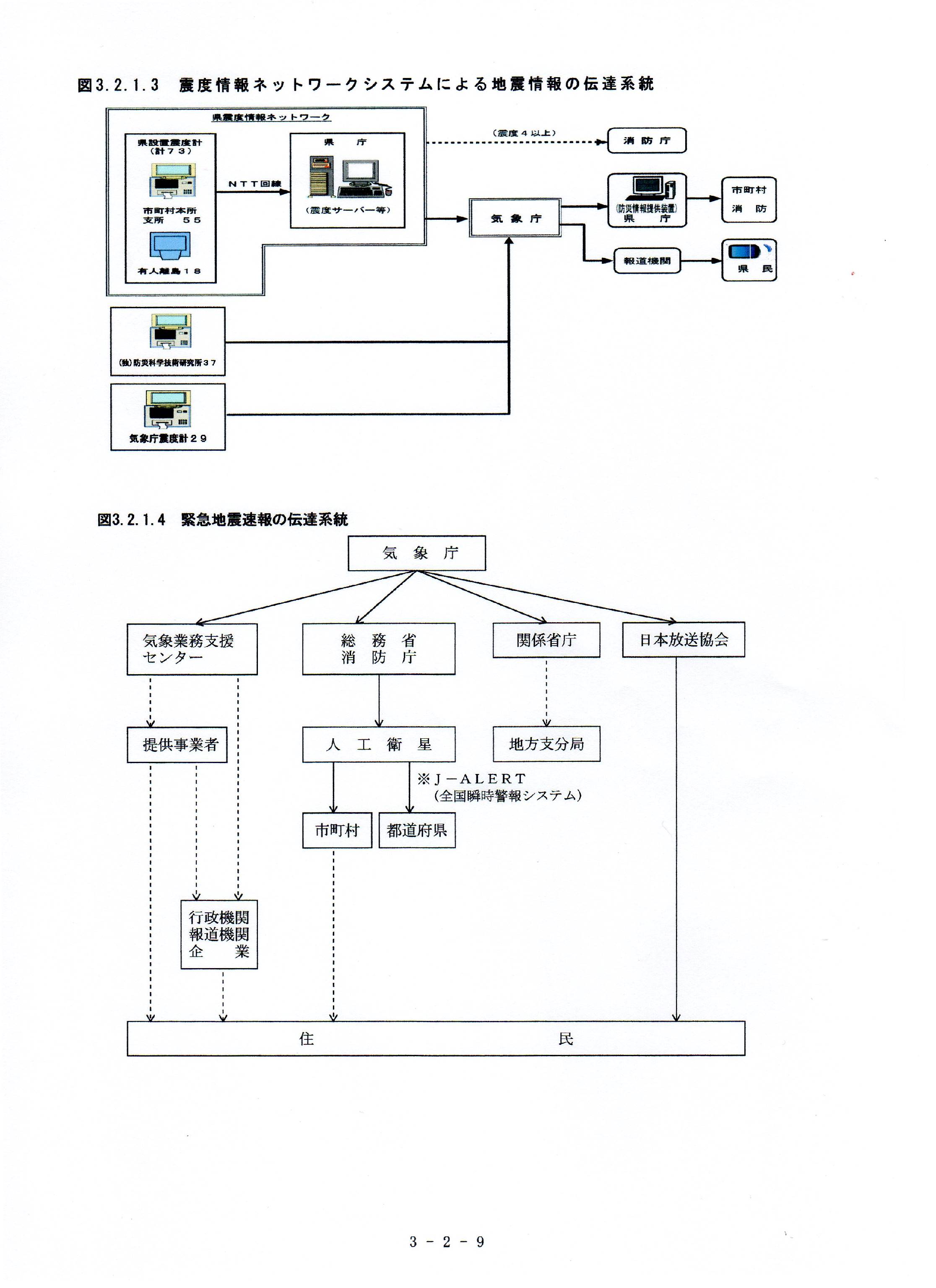
1次利用（中継）

専用回線

**図3.2.1.3　震度情報ネットワークシステムによる地震情報の伝達系統**



**図3.2.1.4　緊急地震速報の伝達系統**

****

## 地震発生時

### 震度別による初動活動の流れ

地震が発生した場合は、災害応急対策を強力かつ迅速に推進するため、法令及び防災に関わる各種計画の定めるところにより、万全の活動体制を確立する。

市における地震災害対策の初動活動は、震度や被害の状況（**震度４以上**）に応じて実施する。ただし、気象庁の発表が**震度４以下**の場合にあっても、被害の状況に応じて体制を確立し、初動活動を実施する。

■　**震度別による初動活動の流れ**

|  |
| --- |
| **第1配備**  (1)地震・津波により**比較的軽微な災害**若しくは**局地的な災害が発生し，又は発生するおそれのある場合**で，災害対策本部長（以下「本部長」という）が必要と認めるとき  (2)市内に**特別警報（大津波警報）**が発表されたとき  **第3配備**  (1)市内に**震度６強以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度６弱以下**の地震若しくは  津波が発生し，全地域にわたり甚大な災害が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき  **第２配備**  (1)市内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度５強以下**の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり大きな災害が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき  （1）総務課（地域総務課）  　・・・・・・・・・３名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・・・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課  　・・・本部長が別に定める人数  配備職員  （1）総務課（地域総務課）  　　　　　　・・・・・・・・・２名以上  （2）別記１に掲げる課  　　　　・・・所属長が必要と認める人数  （3）総務課長が必要と認める課  　・・・総務課長が必要と認める人数  配備職員  **各所属職員全員**  配備職員  （1）総務課（地域総務課）  　　　　　・・・・・・・・・半数以上  （2）別記１及び２に掲げる課  　　　　　・・・・・・・・・２名以上  （3）本部長が別に定める課  　　　 ・・・本部長が別に定める人数  配備職員  （1）総務課（地域総務課）  　・・・・・・・・・４名以上  （2）別記１及び２に掲げる課  　・・・・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課  ・・・本部長が別に定める人数  配備職員  (1)市内に**震度４**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波注意報**が発表されたとき  (1)市内に**震度５弱又は震度５強**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波警報**が発表されたとき  災害対策本部体制  災害警戒本部体制  地震発生  情報連絡体制 |

|  |
| --- |
| （別記１）  〔名瀬〕企画調整課，市民協働推進課，福祉政策課，高齢者福祉課，商水情報課，農林振興課，  都市整備課，土木課，水道課，教育委員会総務課，教育委員会学校教育課  〔住用〕市民福祉課，産業建設課，地域教育課  〔笠利〕市民課，いきいき健康課，産業振興課，地域農政課，建設課，地域教育課  （別記２）  〔名瀬〕財政課，保護課，建築住宅課，下水道課  （別記３） 別記１・２以外の課 |

### 地震発生時の活動体制

市内で地震が発生した場合の活動体制は、鹿児島方気象台の震度発表段階の地震の規模に応じて次のように定める。地震情報を確認した職員は、体制の基準に従い、直ちに指定の場所へ参集する。

#### 活動体制

市長は、大規模地震が発生した場合において、直ちに災害対策本部を設置し、全職員をもって本計画に基づき、防災活動を遂行する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体制 | | 活動内容 | 基準 |
| 情報連絡体制 | | 小規模地震や津波への警戒を行うため，県や関係機関との情報連絡に努める。 | (1)市内に**震度４**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波注意**報が発表されたとき |
| 災害警戒本部体制 | | 災害警戒本部を設置し，事前に指定した各課を中心に関係機関の協力を得て災害情報の収集，応急対策など防災対策の一層の確立を図る。 | (1)市内に**震度５弱又は震度５強**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波警報**が発表されたとき |
| 災害対策本部体制 | 第１配備 | 災害対策本部を設置し，災害の規模・程度に応じて，市の組織をあげて各種災害応急対策を実施する。 | (1)地震・津波により比**較的軽微な災害若しくは局地的な災害**が発生し，又は発生するおそれのある場合で，災害対策本部長（以下「本部長」という）が必要と認めるとき  (2)市内に**特別警報（大津波警報）**が発表されたとき |
| 第２配備 | (1)市内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度５強以下の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり大きな災害**が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき |
| 第３配備 | (1)市内に**震度６強以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度６弱以下の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり甚大な災害**が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき |

**〔災害対策本部設置前の初動体制〕**

**１．情報連絡体制の確立**

市内に**震度４の地震が発生**したとき，又は津波注意報が発表されたときは，地震・津波情報や被害状況等の情報を収集するため，総**務課・地域総務課職員による情報連絡体制を確立**する。

**２．災害警戒本部（支部）の設置**

(ｱ)　市内**に震度５弱若しくは震度５強**の地震が発生したとき，又は**津波警報**が発表されたときは,災害警戒本部（支部）を設置する。

(ｲ)　災害警戒本部の職員配備体制

**本部長：総務部長**

**副本部長：総務課長及び土木課長**

**災害警戒要員：事前に指定した課（教育委員会を含む。）**の職員をもって充てる。

(ｳ)　災害警戒支部の配備体制

**支部長：地域自治区事務所長**

**副支部長：地域総務課長及び建設担当課長**

**災害警戒要員：事前に指定した課（教育委員会を含む。）**の職員をもって充てる。

(ｴ)　災害警戒本部（支部）の廃止

災害の発生するおそれが解消したと認められるとき又は災害対策本部（支部）を設置した時は，災害警戒本部（支部）を廃止する。

****

****

**〔災害対策本部設置〕**

市長は，次の基準により災害対策本部を設置する。

①　市内に**震度６弱以上の地震が発生したとき，又は震度５強以下の地震若しくは津波が発生し全地域にわたり大きな災害が発生**し，若しくは発生するおそれのあると認められたとき。

②　**災害救助法を適用する災害が発生**し，総合的な対策を要すると認められたとき。

③　**県内に特別警報（大津波警報）が発表**されたとき。

**〔災害対策本部廃止〕**

本部長は，市の地域において災害の発生するおそれが解消したと認めるとき，又は災害応急対策がおおむね完了したと認めるときは，市災害対策本部を廃止する。

市長は，災害対策本部長を設置し又は廃止したときは，その旨を直ちに関係機関へ通知する。

**〔災害対策支部設置〕**

支部の管内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき，**特別警報（大津波警報）が発表**されたとき，又は**これ以下の地震であっても重大な災害が発生し，若しくは発生するおそれのあるとき**は，直ちに災害対策支部を設置し，本部長に通知する。

なお，支部長に事故があった場合は，あらかじめ指定された者の順で，支部長に替わって指揮を執る。

**〔災害対策支部廃止〕**

支部長は，管内の地域において災害の発生するおそれが解消したと認めるとき，又は災害応急対策がおおむね完了したと認めるときは，市災害対策支部を廃止する。

#### 緊急初動班の設置

■　職員の参集基準

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体　制 | 基　準 | 配備体制 | 情報の流れと参集方法 |
| **情報連絡体制** | **震度**  **４以上** | （1）総務課（地域総務課）・・・２名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・所属長が必要と認める人数  （3）総務課長が必要と認める課  ・・・総務課長が必要と認める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →市警備員→総務課（地域総務課） |
| **災害警戒**  **本部体制** | **震度５弱**  **または**  **震度５強** | （1）総務課（地域総務課）・・・・・３名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →市警備員→総務課（地域総務課）  →非常参集員登庁 |
| 第1配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **比較的軽微な災害もしくは**  **局地的な災害が**  **発生** | （1）総務課（地域総務課）・・・・４名以上  （2）別記１及び２に掲げる課・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  総務課（地域総務課）（庁内放送）→関係職員  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  →**（災害警戒本部）** |
| 第２配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **震度６弱**  **以上** | （1）総務課（地域総務課）・・・・・半数以上  （2）別記１及び２に掲げる課・・・・２名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  総務課（地域総務課）（庁内放送）→関係職員  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  →**（災害警戒本部）** |
| 第３配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **震度６強**  **以上** | 各所属職全員 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）庁内放送）  →全職員（災害対策本部各班）  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  　直ちに職員自ら情報収集に努め、自主的に登庁する。  　但し、道路の遮断や公共の交通機関等の不通により、登庁できない場合は、所属長へその旨伝えるとともに、応急活動に従事する。 |

### 地震発生時情報連絡体制・警戒本部体制

#### 情報連絡体制・警戒本部体制の概要

情報連絡体制・警戒体制では、市内において**震度４以上**または**５弱又は５強以上**の地震が発生したとき、地震災害の警戒のため情報連絡活動を行う。

|  |  |
| --- | --- |
| 情報連絡体制 | **震度４以上**の地震が観測されたとき |
| 警戒体制 | 奄美市域で**震度５弱以上又は５強以上**の地震が観測されたときで、**市警戒本部**を設置するとき |

#### 情報連絡体制・警戒体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　体制決定  の基準 | 情報連絡体制：奄美市域で震度４以上の地震が発生したとき。  警戒本部体制：奄美市域で震度５弱又は５強以上の地震が発生し、市警戒本部を設置したとき |
|  |  |
| ２　職員の  参集 | 【情報連絡体制】  **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課） |
| 【警戒本部体制】  **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課）  →非常参集員登庁 |
|  |  |
| ３　役割分担  の決定 | 参集した職員は、協議のうえ情報収集、防災資機材の準備を担当する情報班と、被害状況調査、復旧作業等を行う復旧班とに役割分担を適宜決め、災害への警戒体制を確立する。 |
|  |  |
| ４　警戒活動  等の開始  （初動期） | 参集した職員は、災害の発生が予想され警戒を必要とするとき、以下の警戒活動を開始し、二次災害に備える。  　情報班：情報収集、防災資機材、指定避難所の開設の準備  　復旧班：被害状況調査、復旧作業等 |
|  |  |
| ５　体制の  移行 | 次の場合において情報連絡体制・警戒体制を解除する。   1. 非常体制に移行したとき。 2. 災害の危険が解消し、情報連絡体制・警戒体制の必要が認められなくなったとき。 |

#### 主な活動内容

##### 情報収集

参集した職員により、以下の流れで情報収集を行う。なお、情報を一元管理するために、場所を一箇所に定め、適宜電話を集中設置し、情報の共有化、更新等を行う。

■　情報の収集・整理・分析作業の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １ 収集情報の種類 | 【第一報の収集内容】  ①　地震情報、火災情報及び異常現象に係る情報  ②　人命救助に係る情報  ③　その他初動対策に係る情報  【初期情報の収集内容】  ①　人的被害  ②　建物、施設等の被害  ③　避難の状況  ④　防災関係機関の防災体制（配備体制等）  ⑤　防災関係機関の対策所実施状況  ⑥　交通機関の運行、道路の状況  ⑦　住民の行動、避難状況、要望  ⑧　現地での応急対策活動での問題点  ⑨　災害救助法の適用基準となる人的被害、住家被害の世帯数  ⑩　社会福祉施設の被害  ⑪　電気、ガス、上下水道、電話等瀬かつ関連施設の運営被害状況 |
|  |  |
| ２ 情報収集の方法 | ①　職員の参集途上で災害情報を集約  ②　電話による住民から問い合わせや相談の情報  ③　パトロールによる被害調査の実施  ④　県防災行政無線利用の情報収集  ⑤　県・自衛隊（震度5弱以上の場合）、警察等が実施するヘリコプターによる上空からの情報収集 |
|  |  |
| ３ 情報の整理 | ①　被災箇所を確認するため、管内図、住宅地図、白図、施設管理台帳等を集中させる。  ②　入手した情報（被災箇所・被災状況）は、用意した**『被害報告表』（資料４参照）**に記入し、情報の散逸防止に努め、時系列に把握できるように整理し、**『被災状況表』（資料５参照）**に記入する。  ③　同時に、被災情報カードの内容を時系列的に整理するとともに、「1/5,000の白図（地形図）」に記入し『災害対策マップ』の作成を行い、全体的把握を行う。 |
|  |  |
| ４ 災害対策の検討 | 『災害対策マップ』をもとに、住民への避難勧告、広報内容、応急対策の実施等を検討するとともに、非常体制への移行について検討及び準備する。 |

##### 防災資機材の準備

参集した職員は、災害の規模等を勘案し、土のう、シート等の防災資機材を想定される必要数準備するとともに、公用車についても想定される必要台数確保しておく。

また、町及び県の緊急防災無線が常時使用できるように、非常用電源設備を確保しておく。

##### 被害状況調査

参集した職員は、災害状況等を早期に把握するため、災害調査部隊を編成し、以下の流れで周辺地域のパトロールを行い、被害情報等の収集を行う。

|  |
| --- |
| １　災害等の発生  ２　災害調査部隊の編成  ３　巡回地区の設定  ４　巡回・情報収集  ５　収集情報の連絡 |

ⅰ）編成及び装備

|  |
| --- |
| １．あらかじめ指名する職員により１班２名で編成し、公用車等を利用して、速やかに情報収集活動を実施する。  ２．正確な情報の確保のため、地図を携帯する。  ３．通信手段は、防災無線を基本とするが、状況により携帯電話等あらゆる手段で行う。  ４．出勤は、担当区を定めて実施する。なお、近隣については、現場を往復する道中において、被害状況を確認できることから、原則として役場本庁舎より遠方の地区への出動を優先する。  ５．勤務時間外にあっては、参集職員の中から臨時に編成し、随時出動することもある。 |

ⅱ）情報収集

編成後、速やかに情報収集活動を行い、応急対策活動に必要な被害情報を収集し、情報班に報告する。優先すべき情報の目安は次のとおりである。

|  |
| --- |
| １．火災の状況（炎上、延焼、消防隊の配置）  ２．建築物の被害状況（木造住宅の倒壊状況、ブロック塀）  ３．道路、鉄道の被害（橋梁、盛土、崖崩れによる通行不能箇所）  ４．崖崩れの状況（位置、被災戸数）  ５．道路渋滞の状況 |

また、被害状況調査は、「被害認定の基準」に基づき判定を行う。主な調査項目は次のとおりである。

【資料４参考：被害認定の基準】

|  |
| --- |
| １．人的被害（死者、行方不明者、負傷者）  ２．家屋被害（全壊、半壊、一部破損、床上・床下浸水）  ３．非家屋被害（公共建物、その他）  ４．その他の被害（田畑、文教施設、病院、インフラ、ライフライン等）  ５．被害金額 |

「企画調整班」は、最終的な被害情報収集を総括表にまとめる。

災害調査部隊は、被害状況の調査報告を、毎日10時30分と15時30分までの２回、「本部連絡班」に報告する。

##### 復旧作業等

被害状況調査において、直ちに復旧作業が必要な場合は、情報班と連絡を取り合い準備された防災資機材等を用いて復旧作業にあたる。なお、被害が大きくまた拡大のおそれがある場合は、情報班に連絡し、非常体制への移行を進言するとともに、避難誘導等の準備を行う。

##### 避難所等の開設

被害状況調査において、直ちに避難所等の開設が必要な場合、避難所等を開設する。

### 地震発生災害対策本部体制

#### 災害対策本部体制（第２配備）の概要

非常体制では、以下の体制基準に基づいて、各職員が班・グループに分かれて情報連絡活動及び災害応急対策を実施する。

##### 体制基準

|  |  |
| --- | --- |
| 市災対本部設置  （第２配備） | 本市に**震度６弱以上**の地震が発生したとき |

##### 活動目標

|  |  |
| --- | --- |
| 市災対本部設置  （第２配備） | 警戒活動にあたり、**災害対策本部が設置された体制**とする  市域に大規模な災害が予想され、全市的に応急対策がとれる体制とする |

##### 非常体制における活動の流れ

|  |
| --- |
|  |

#### 災害対策本部体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　配備基準の  決定 | 市長の指示により災害対策本部を設置する。  災害対策本部の本部長は市長とし、市長不在時には副市長、総務部長の順位で命令権者とする。 |
|  |  |
| ２　職員の参集 | **(1)勤務時間内**  **鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→総務課（庁内放送）**  **→全職員（災害対策本部各班）**  **(2)勤務時間外**  **非常参集員登庁→緊急初動班の設置**  直ちに職員自ら情報収集に努め、**自主的に登庁**する。  　但し、道路の遮断や公共の交通機関等の不通により、登庁できない場合は、所属長へその旨伝えるとともに、応急活動に従事する。 |
|  |  |
| ３　災害対策  　　本部の設置 | 1. **参集者の把握**   災害対策本部事務局は、参集者名簿を作成する。   1. **庁舎安全の確認**   特に、勤務時間外において**震度６弱以上**の地震が発生し、初期に参集した者は、庁舎の状況を外観から判断し、損壊が激しく庁舎内への入室が困難な場合は、町長またはその場の最高責任者に報告する。   1. **災害対策本部の設置**   原則的に、**市役所名瀬総合支所**に災害対策本部を設置するが、庁舎の安全確認により使用不能な場合は、本部長またはその場の最高責任者の判断のもと、**住用総合支所若しくは笠利総合支所**に災害対策本部を設置する。 |
|  |  |
| ４　応急活動の  　　開始 | 先着した職員により、順次初動に必要な以下の業務に当たる。   1. 被害状況調査 2. 地震等情報調査 3. 関係機関等への情報伝達 4. 災害対策本部の設置 5. 防災用資機材の調達・手配 6. 広報車、緊急防災無線等による住民への情報伝達 7. 支援物資調達準備計画の策定 8. 安全な避難場所への誘導 9. 避難所の開設、運営 10. 避難人員及び避難状況の把握 11. 特設公衆電話の設置 12. 人命救出、負傷者等の救急医療活動 13. 安否確認、緊急介護、避難所でのケア 14. 広域応援要請の検討 15. 緊急輸送、交通規制、緊急交通路の確保 |
|  |  |
| ５　体制の解除 | 以下の場合、本部長は非常体制を解除する。   1. 市内において災害のおそれが解消し、災害対策本部の閉鎖を適当と認めたとき。 2. 災害応急対策が概ね完了したとき。 3. その他必要なしと認めたとき。 |

### 被害情報の報告

#### 県への報告要領

##### 被害状況等の報告

基本法及びほかの法令の規定に基づく災害の情報収集、被害状況及び部門別被害

状況報告の取扱いについては、「県災害報告取扱要領（県地域防災）」の定めるところによる。

##### 報告要領（震度４以上を記録した場合，県へ被害概況を報告）

なお、市から県への被災状況の報告ができない場合を想定し、県職員が被災市の

情報収集のために被災地へ赴く場合にどのような内容の情報をどのような手段で収集するかなど、あらかじめ県と協議をしながら情報収集要領を作成するよう努める。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 提出期限 | 適用 |
| (1)第１報 | 登庁直後  地震発生直後 | 第１報（参集途上の被害、庁舎周辺の被害状況）  ①勤務時間外（本部連絡員の登庁直後）  ②勤務時間内（災害発生直後） |
| (2)人命危険情報  中間集約結果報告 | 地震発生後30分以内，遅くとも１時間以内 | この段階で市災害対策本部での意思決定（広域応援要請、自衛隊派遣要請，避難の勧告・指示、救助法の適用申請等必要性の有無）が得られていれば，県等へ報告する。 |
| (3)人命危険情報  集約結果（全体概要）報告 | 地震発生後  １時間以内。  遅くとも２時間以内 | 県への報告は、「災害情報等報告系統」と同一の方法を用いる。 |
| (4)災害速報 | 覚知後30分後可能な限り早く | 報告（通報）すべき災害等を覚知したとき、原則として覚知後30分後可能な限り早く、わかる範囲で第１報を報告し、以後判明したものから随時報告する。 |

##### 市は、同時多発火災や救出要請等により、１１９番通報が殺到した場合に、その

状況を直ちに県及び消防庁に報告する。

### 地震被害情報の収集

#### 初動時期における災害情報の収集（第一報）

地震発生直後の初動対策を実施する上で必要な優先情報として、次の災害情報を迅速かつ臨機応変に収集する。

##### 地震情報、火災情報及び異常現象に係る情報

##### 人命救助に係る情報

##### その他初動対策に係る情報

　なお、これらの災害情報は，周辺で感知できる範囲若しくは登庁途中における目視調査等概略把握結果とする。

　また、順次関係機関等との情報交換を行い、正確な情報の把握に努める。

#### 災害情報等を収集するに当たっての留意事項

市、県及び防災関係機関は、人的被害、住家被害、避難、火災の発生・延焼の状況等、広域的な災害応急対策を実施する上で重要かつ緊急性の高い情報について、他の情報に優先し収集・報告する。

#### 災害情報等の報告系統

##### 市長は，管内の災害情報及び被害情報（以下「災害情報等」という。）を収集・把握し、県その他関係機関に報告する。

なお、通信途絶等により，県との情報連絡がとれない場合は、消防庁に直接被害情報等の連絡を行うものとする。

##### 市及び関係機関は,知事が行う市域の災害情報等の収集作業に協力する。

知事は、そこで得た情報を基に市内の防災関係機関に関係情報を通報するとともに、重要かつ緊急な情報について消防庁に報告する。被害状況等の報告に係る消防庁への連絡先は，次のとおりである。

また、県は、市において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員の派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努める。

なお，指定行政機関は、通信手段の途絶等により県による被害情報の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くしてその所掌事務に係る被害情報の把握に努める。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  回線別 | | 平日（９：３０～１８：１５）  ※応急対策室 | 左記以外  ※宿直室 |
| ＮＴＴ回線 | 電話 | 03-5253-7527 | 03-5253-7777 |
| ＦＡＸ | 03-5253-7537 | 03-5253-7553 |
| 消防防災無線 | 電話 | 8-90-49013 | 8-90-49102 |
| ＦＡＸ | 8-90-49033 | 8-90-49036 |
| 地域衛星通信ネットワーク | 電話 | 80-048-500-90-49013 | 80-048-500-90-49102 |
| ＦＡＸ | 80-048-500-90-49033 | 80-048-500-90-49036 |

|  |
| --- |
| 津波災害に関する事項 |

## 津波災害に関する基本事項

### 災害情報の把握

本市は津波予報区「奄美群島・トカラ列島」として発表され、鹿児島地方気象台を経由し県、関係機関、市、市民へと伝達されることになる。鹿児島県の沿岸は「鹿児島県東部」、「鹿児島県西部」、「種子島・屋久島地方」、「奄美群島・トカラ列島」の４つに分けられる。

　本市の津波予報区は下表のとおりである

|  |  |
| --- | --- |
| 予報区 | 区域 |
| 奄美群島・トカラ列島 | 鹿児島県（奄美市、大島郡及び鹿児島郡十島村に限る） |

#### 津波警報等・津波予報・津波情報の発表・解除とその基準

津波警報等・津波予報・津波情報の発表及び解除は、気象業務法に基づき、気象庁が行う。

津波警報等・津波予報・津波情報の種類及び発表基準等は以下に示すとおりである。

**表　津波警報等の種類と発表される津波の高さ等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 津波警報等の種類 | 発　表　基　準 | 津波の高さ予想の  区　　分 | 発表される津波の  高　　　　　さ | | 津波警報等を見聞きした場合にとるべき行動 |
| 数値での発　　表 | 定性的表現での発表 |
| 大津波警報 | 予想される津波の高さが高いところで３ｍを超える場合 | 10ｍ＜高さ | 10ｍ超 | 巨大 | 陸域に津波が及び浸水するおそれがあるため、沿岸部や川沿いにいる人は，ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難する。  警報が解除されるまで安全な場所から離れない。 |
| ５ｍ＜高さ≦10ｍ | 10ｍ |
| ３ｍ＜高さ≦５ｍ | ５ｍ |
| 津波警報 | 予想される津波の高さが高いところで１ｍを超え、３ｍ以下の場合 | １ｍ＜高さ≦３ｍ | ３ｍ | 高い |
| 津波注意報 | 予想される津波の高さが高いところで0.2ｍ以上、１ｍ以下の場合であって、津波による災害のおそれがある場合 | 0.2ｍ≦高さ≦１ｍ | １ｍ | （表記なし） | 陸域では避難の必要はない。海の中にいる人はただちに海から上がって、海岸から離れる。海水浴や磯釣りは危険なので行わない。注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近付いたりしない。 |

注）「津波の高さ」とは，津波によって潮位が高くなった時点における潮位と，その時点に津波がなかったとした場合の潮位との差であって，津波によって潮位が上昇した高さをいう。

**表　津波情報の種類と発表内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 情報の種類 | 内　　　　容 |
| 津　波　情　報 | 津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報 | 各津波予報区の津波の到達予想時刻や予想される津波の高さを５段階（メートル単位）または２種類の定性的表現で発表  ［発表される津波の高さの値は，表（津波警報等の種類と発表される津波の高さ等）参照］ |
| 各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報 | 主な地点の満潮時刻や津波の到達予想時刻を発表 |
| 津波観測に関する情報 | 沿岸で観測した津波の時刻や高さを発表（※１） |
| 沖合の津波観測に関する情報 | 沖合で観測した津波の時刻や高さ，及び沖合の観測値から推定される沿岸での津波の到達時刻や高さを津波予報区単位で発表（※２） |
| 津波に関するその他の情報 | 津波に関するその他必要な事項を発表 |

（※１）津波観測に関する情報の発表内容について

・　沿岸で観測された津波の第１波の到達時刻と押し引き，及びその時点における最大波の観測時刻と高さを発表する。

・　最大波の観測値については，観測された津波の高さが低い段階で数値を発表することにより避難を鈍らせるおそれがあるため，当該津波予報区において大津波警報または津波警報が発表中であり観測された津波の高さが低い間は，数値ではなく「観測中」の言葉で発表して，津波が到達中であることを伝える。

（※２）沖合の津波観測に関する情報の発表内容について

・　沖合で観測された津波の第１波の観測時刻と押し引き，その時点における最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに，及びこれら沖合の観測値から推定される沿岸での推定値（第１波の到達時刻，最大波の到達時刻と高さ）を津波予報区単位で発表する。

・　最大波の観測値及び推定値については，観測された津波の高さや推定される津波の高さが低い段階で数値を発表することにより避難を鈍らせるおそれがあるため，当該津波予報区において大津波警報または津波警報が発表中であり沿岸で推定される津波の高さが低い間は，数値ではなく「観測中」（沖合での観測値）または「推定中」（沿岸での推定値）の言葉で発表して，津波が到達中であることを伝える。

・　ただし，沿岸からの距離が100㎞を超えるような沖合の観測点では，予報区との対応付けが困難となるため，沿岸での推定値は発表しない。また，観測値についても，より沿岸に近く予報区との対応付けができている他の観測点で観測値や推定値が数値で発表されるまでは「観測中」と発表する。

**表　最大波の観測値の発表内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発表中の  津波警報等 | 発　表　基　準 | 発　表　内　容 |
| 大津波警報 | 観測された津波の高さ＞１ｍ | 数値で発表 |
| 観測された津波の高さ≦１ｍ | 「観測中」と発表 |
| 津波警報 | 観測された津波の高さ≧0.2ｍ | 数値で発表 |
| 観測された津波の高さ＜0.2ｍ | 「観測中」と発表 |
| 津波注意報 | （すべて数値で発表） | 数値で発表（津波の高さがごく小さい場合は「微弱」と表現） |

**表　最大波の観測値及び推定値の発表内容（沿岸から100㎞程度以内にある沖合の観測点）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発表中の  津波警報等 | 発　表　基　準 | 発　表　内　容 |
| 大津波警報 | 沿岸で推定される津波の高さ＞３ｍ | 沖合での観測値，沿岸での推定値とも数値で発表 |
| 沿岸で推定される津波の高さ≦３ｍ | 沖合での観測値を「観測中」，沿岸での推定値は「推定中」と発表 |
| 津波警報 | 沿岸で推定される津波の高さ＞１ｍ | 沖合での観測値，沿岸での推定値とも数値で発表 |
| 沿岸で推定される津波の高さ≦１ｍ | 沖合での観測値を「観測中」，沿岸での推定値は「推定中」と発表 |
| 津波注意報 | （すべて数値で発表） | 沖合での観測値，沿岸での推定値とも数値で発表 |

**表　最大波の観測値及び推定値の発表内容（沿岸から100㎞を超える沖合の観測点）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全国の警報等の  発表状況 | 発　表　基　準 | 発　表　内　容 |
| いずれかの津波予報区で大津波警報または津波警報が発表中 | より沿岸に近い他の沖合の観測点（沿岸から100㎞以内にある沖合の観測点）において数値の発表基準に達した場合 | 沖合での観測値を数値で発表 |
| 上記以外 | 沖合での観測値を「観測中」と発表 |
| 津波注意報のみ発表中 | （すべて数値で発表） | 沖合での観測値を数値で発表 |

※津波情報の留意事項等

　　①　津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報

・　津波到達予想時刻は、津波予報区のなかで最も早く津波が到達する時刻である。同じ予報区のなかでも場所によっては，この時刻よりも数十分、場合によっては１時間以上遅れて津波が襲ってくることがある。

・　津波の高さは，一般的に地形の影響等のため場合によって大きく異なることから、局所的に予想される津波の高さより高くなる場合がある。

　　②　各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報

・　津波と満潮が重なると，潮位の高い状態に津波が重なり、被害がより大きくなる場合がある。

　　③　津波観測に関する情報

・　津波による潮位変化（第１波の到達）が観測されてから最大波が観測されるまでに数時間以上かかることがある。

・　場所によっては、検潮所で観測した津波の高さよりも更に大きな津波が到達しているおそれがある。

④　沖合の津波観測に関する情報

・　津波の高さは、沖合での観測値に比べ、沿岸ではさらに高くなる。

・　津波は非常に早く伝わり、「沖合の津波観測に関する情報」が発表されてから沿岸に津波が到達するまで５分とかからない場合がある。また、地震の発生場所によっては、情報の発表が津波の到達に間に合わない場合もある。

**■津波予報**

　　地震発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合には，以下の内容を津波予報で発表する。

**表　津波予報の発表基準と発表内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 情　報　の　種　類 | 内　　　　容 |
| 津　波　予　報 | 津波が予想されないとき  （地震情報に含めて発表） | 津波の心配なしの旨を発表 |
| 0.2ｍ未満の海面変動が予想されたとき（津波に関するその他の情報に含めて発表） | 高いところでも0.2ｍ未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表 |
| 津波警報等の解除後も海面変動が継続するとき（津波に関するその他の情報に含めて発表） | 津波に伴う海面変動が観測されており，今後も継続する可能性が高いため、海に入っての作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表 |

#### 大規模津波が発生すると

|  |
| --- |
| ・マグニチュード８を超えるような巨大地震が発生した場合、巨大な津波の発生が予想され、木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれるなどの非常事態となる。  ・津波高さが「(1ｍ＜予想高さ≦3ｍ)」の場合、標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生し、人は津波による流れに巻き込まれると想定されている。  ・津波高さが「0.2ｍ≦予想高さ≦1ｍ」の場合、海の中では人は速い流れに巻き込まれ、また、養殖いかだが流失し小型船舶が転覆すると想定されている。  ・津波は繰り返し襲い、あとから来る波の方が高くなることがあるため、観測された津波が小さいからといって避難を止めてしまうと危険である。 |

### 津波災害の情報の伝達

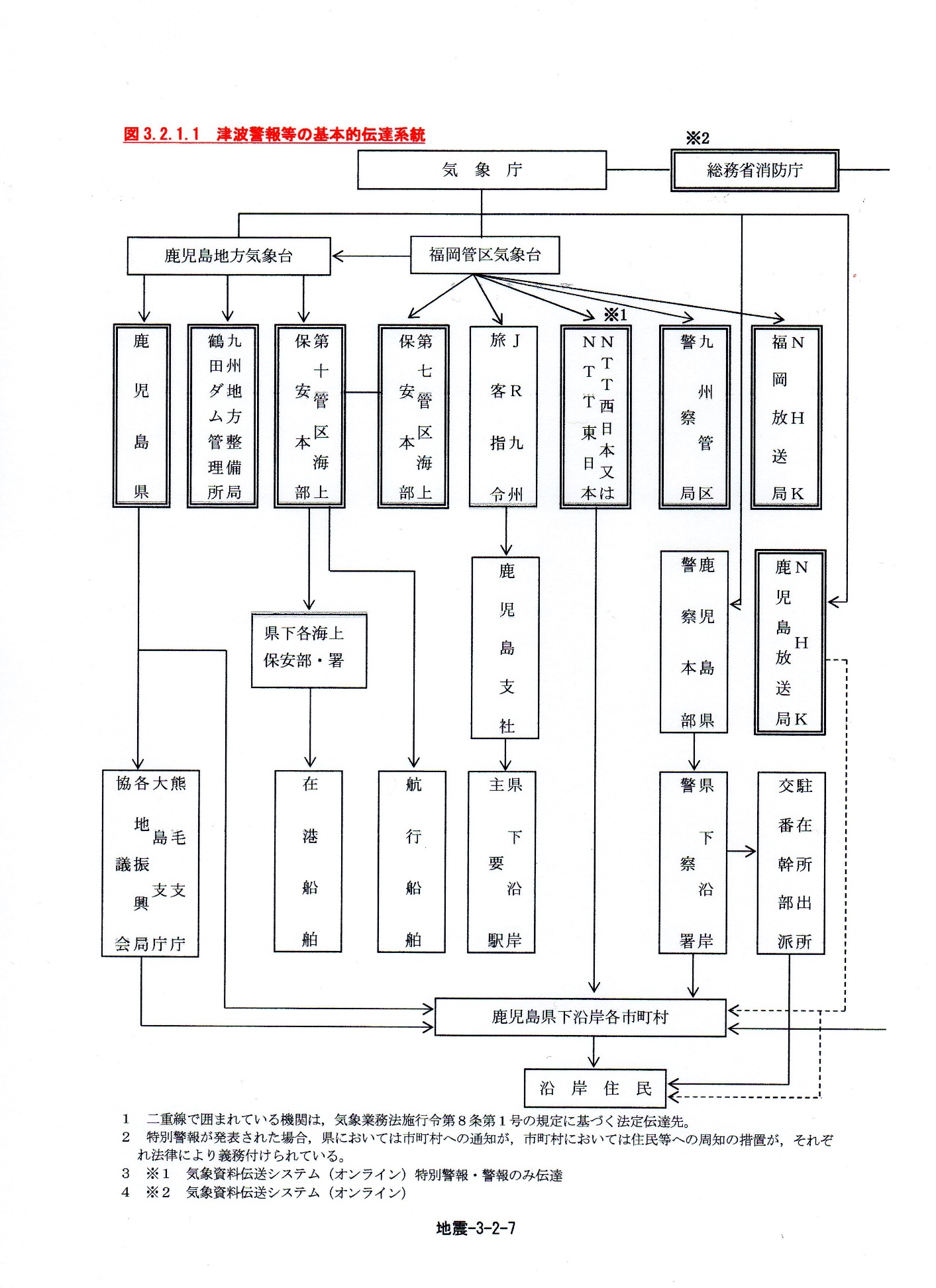
【津波災害対策編第3部第3昭第1節】

津波の警報・注意報は危険地域に対して極めて迅速に周知されなければならないので、関係機関は別表の津波警報等・津波情報伝達組織により可能な限り迅速かつ的確に津波警報等を伝達するものとする。

次に示す経路によって伝達するものとする。

**図3.2.2.1　津波警報等の基本的伝達系統**

※２



１　二重線で囲まれている機関は，気象業務法施行令第８条第１号の規定に基づく法定伝達先。

２　特別警報が発表された場合，県においては市町村への通知が，市町村においては住民等への周知の措置が，それぞれ法律により義務付けられている。

３　※１　気象資料伝送システム（オンライン）特別警報・警報のみ伝達

４　※２　気象資料伝送システム（オンライン）

**図3.2.2.2　気象情報自動伝達システムによる地震情報の伝達系統**

気象庁（気象台）

県　　庁

市町村等

地域振興局・支庁

奄美市

各消防本部

防災機関（自衛隊等）

県防災情報システム

気象庁（気象台）

1次利用（中継）

情報発信元

1次利用（中継）

専用回線

## 津波発生時

### 震度別、津波注意報等の発表状況別による初動活動の流れ

大規模地震及び津波災害が発生した場合は、災害応急対策を強力かつ迅速に推進するため、法令及び防災に関わる各種計画の定めるところにより、万全の活動体制を確立する。

市における津波災害対策の初動活動は震度や津波発生の状況（震度４または津波注意報発表以上）に応じて実施する。ただし、気象庁の「津波注意報」の発表がない場合であっても、市内の状況に応じて体制を確立し、初動活動を実施する。

**■　震度別、津波注意報等の発表状況別による初動活動の流れ**

|  |
| --- |
| 第２配備  (1)市内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度５強以下**の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり大きな災害が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき  配備職員  第３配備  (1)市内に**震度６強以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度６弱以下**の地震若しくは  津波が発生し，全地域にわたり甚大な災害が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき  **各所属職員全員**  （1）総務課（地域総務課）  　　　　　・・・・・・・・・半数以上  （2）別記１及び２に掲げる課  　　　　　・・・・・・・・・２名以上  （3）本部長が別に定める課  　　　 ・・・本部長が別に定める人数  配備職員  （1）総務課（地域総務課）  　・・・・・・・・・４名以上  （2）別記１及び２に掲げる課  　・・・・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課  ・・・本部長が別に定める人数  第1配備  (1)地震・津波により**比較的軽微な災害**若しくは**局地的な災害が発生し，又は発生するおそれのある場合**で，災害対策本部長（以下「本部長」という）が必要と認めるとき  (2)市内に**特別警報（大津波警報）**が発表されたとき  配備職員  災害対策本部体制  （1）総務課（地域総務課）  　・・・・・・・・・３名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・・・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課  　・・・本部長が別に定める人数  (1)市内に**震度５弱又は震度５強**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波警報**が発表されたとき  配備職員  災害警戒本部体制  配備職員  （1）総務課（地域総務課）  　　　　　　・・・・・・・・・２名以上  （2）別記１に掲げる課  　　　　・・・所属長が必要と認める人数  （3）総務課長が必要と認める課  　・・・総務課長が必要と認める人数  情報連絡体制  (1)市内に**震度４**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波注意報**が発表されたとき  津波発生  地震発生 |

|  |
| --- |
| （別記１）  〔名瀬〕企画調整課，財政課，市民協働推進課，福祉政策課，高齢者福祉課，保護課，商水情報課，農林振興課，都市整備課，土木課，建築住宅課，下水道課，水道課，教育委員会総務課，教育委員会学校教育課  〔住用〕市民福祉課，産業建設課，地域教育課  〔笠利〕市民課，いきいき健康課，産業振興課，地域農政課，建設課，地域教育課  （別記２）  〔名瀬〕環境対策課，健康増進課，税務課，紬観光課 |

### 大規模地震及び津波災害発生時の活動体制

市内で地震及び津波が発生した場合の活動体制は、鹿児島地方気象台の震度発表段階及び津波の規模に応じて次のように定める。地震及び津波情報を確認した職員は、体制の基準に従い、直ちに指定の場所へ参集する。

#### 活動体制

市長は、大規模地震及び津波が発生した場合において、直ちに災害対策本部を設置し、全職員をもって本計画に基づき、防災活動を遂行する。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体制 | | 活動内容 | 基準 |
| 情報連絡体制 | | 小規模地震や津波への警戒を行うため，県や関係機関との情報連絡に努める。 | (1)市内に**震度４**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波注意**報が発表されたとき |
| 災害警戒本部体制 | | 災害警戒本部を設置し，事前に指定した各課を中心に関係機関の協力を得て災害情報の収集，応急対策など防災対策の一層の確立を図る。 | (1)市内に**震度５弱又は震度５強**の地震が発生したとき  (2)市内に**津波警報**が発表されたとき |
| 災害対策本部体制 | 第１配備 | 災害対策本部を設置し，災害の規模・程度に応じて，市の組織をあげて各種災害応急対策を実施する。 | (1)地震・津波により比**較的軽微な災害若しくは局地的な災害**が発生し，又は発生するおそれのある場合で，災害対策本部長（以下「本部長」という）が必要と認めるとき  (2)市内に**特別警報（大津波警報）**が発表されたとき |
| 第２配備 | (1)市内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度５強以下の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり大きな災害**が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき |
| 第３配備 | (1)市内に**震度６強以上**の地震が発生したとき  (2)市内に**震度６弱以下の地震若しくは津波が発生し，全地域にわたり甚大な災害**が発生し又は発生するおそれのある場合で本部長が必要と認めるとき |

**〔災害対策本部設置前の初動体制〕**

**１．情報連絡体制の確立**

市内に**震度４の地震が発生**したとき、又は津波注意報が発表されたときは、地震・津波情報や被害状況等の情報を収集するため、**総務課・地域総務課職員による情報連絡体制を確立**する。

**２．災害警戒本部（支部）の設置**

(ｱ)　市内**に震度５弱若しくは震度５強**の地震が発生したとき、又は**津波警報**が発表されたときは、災害警戒本部（支部）を設置する。

(ｲ)　災害警戒本部の職員配備体制

**本部長：総務部長**

**副本部長：総務課長及び土木課長**

**災害警戒要員：事前に指定した課（教育委員会を含む。）**の職員をもって充てる。

(ｳ)　災害警戒支部の配備体制

**支部長：地域自治区事務所長**

**副支部長：地域総務課長及び建設担当課長**

**災害警戒要員：事前に指定した課（教育委員会を含む。）**の職員をもって充てる。

(ｴ)　災害警戒本部（支部）の廃止

災害の発生するおそれが解消したと認められるとき又は災害対策本部（支部）を設置した時は、災害警戒本部（支部）を廃止する。

**〔災害対策本部設置〕**

市長は、次の基準により災害対策本部を設置する。

①　市内に**震度６弱以上の地震が発生したとき、又は震度５強以下の地震若しくは津波が発生し全地域にわたり大きな災害が発生**し，若しくは発生するおそれのあると認められたとき。

②　**災害救助法を適用する災害が発生**し、総合的な対策を要すると認められたとき。

③　**県内に特別警報（大津波警報）が発表**されたとき。

**〔災害対策本部廃止〕**

本部長は、市の地域において災害の発生するおそれが解消したと認めるとき、又は災害応急対策がおおむね完了したと認めるときは、市災害対策本部を廃止する。

市長は、災害対策本部長を設置し又は廃止したときは、その旨を直ちに関係機関へ通知する。

**〔災害対策支部設置〕**

支部の管内に**震度６弱以上**の地震が発生したとき、**特別警報（大津波警報）が発表**されたとき、又は**これ以下の地震であっても重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれのあるとき**は、直ちに災害対策支部を設置し、本部長に通知する。

なお、支部長に事故があった場合は，あらかじめ指定された者の順で、支部長に替わって指揮を執る。

**〔災害対策支部廃止〕**

支部長は、管内の地域において災害の発生するおそれが解消したと認めるとき、又は災害応急対策がおおむね完了したと認めるときは，市災害対策支部を廃止する。

#### 緊急初動班の設置

**■　職員の参集基準**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 体　制 | 基　準 | 配備体制 | 情報の流れと参集方法 |
| **情報連絡体制** | **震度**  **４以上** | （1）総務課（地域総務課）・・・２名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・所属長が必要と認める人数  （3）総務課長が必要と認める課  ・・・総務課長が必要と認める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課） |
| **災害警戒**  **本部体制** | **震度５弱**  **または**  **震度５強** | （1）総務課（地域総務課）・・・・・３名以上  （2）別記１に掲げる課  　・・・・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課）→非常参集員登庁 |
| 第1配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **比較的軽微な災害もしくは**  **局地的な災害が**  **発生** | （1）総務課（地域総務課）・・・・４名以上  （2）別記１及び２に掲げる課・・・１名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  総務課（地域総務課）（庁内放送）→関係職員  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  →**（災害警戒本部）** |
| 第２配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **震度６弱**  **以上** | （1）総務課（地域総務課）・・・・・半数以上  （2）別記１及び２に掲げる課・・・・２名以上  （3）本部長が別に定める課・・・本部長が別に定める人数 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  総務課（地域総務課）（庁内放送）→関係職員  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  →**（災害警戒本部）** |
| 第３配備体制  **（災害対策本部設置体制）** | **震度６強**  **以上** | 各所属職全員 | **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）庁内放送）  →全職員（災害対策本部各班）  **≪勤務時間外≫**  非常参集員登庁→緊急初動班の設置  　直ちに職員自ら情報収集に努め、自主的に登庁する。  　但し、道路の遮断や公共の交通機関等の不通により、登庁できない場合は、所属長へその旨伝えるとともに、応急活動に従事する。 |

### 地震及び津波災害発生時情報連絡体制・警戒本部体制

#### 情報連絡体制・警戒本部体制の概要

情報連絡体制・警戒体制では、市内において**震度４以上**または**５弱又は５強以上**の地震が発生したとき、地震災害の警戒のため情報連絡活動を行う。

|  |  |
| --- | --- |
| 情報連絡体制 | **震度４以上**の地震が観測されたとき |
| 警戒体制 | 奄美市域で**震度５弱以上又は５強以上**の地震が観測されたときで、**市警戒本部**を設置するとき |

#### 情報連絡体制・警戒体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　体制決定  の基準 | 情報連絡体制：奄美市域で震度４以上の地震が発生したとき。  警戒本部体制：奄美市域で震度５弱又は５強以上の地震が発生し、市警戒本部を設置したとき |
|  |  |
| ２　職員の  参集 | 【情報連絡体制】  **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課） |
| 【警戒本部体制】  **≪勤務時間内≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課  →総務課（地域総務課）（担当職員へ指示）  **≪勤務時間外≫**  鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→市警備員→総務課（地域総務課）→非常参集員登庁 |
|  |  |
| ３　役割分担  の決定 | 参集した職員は、協議のうえ情報収集、防災資機材の準備を担当する情報班と、被害状況調査、復旧作業等を行う復旧班とに役割分担を適宜決め、災害への警戒体制を確立する。 |
|  |  |
| ４　警戒活動  等の開始  （初動期） | 参集した職員は、災害の発生が予想され警戒を必要とするとき、以下の警戒活動を開始し、二次災害に備える。  　情報班：情報収集、防災資機材、指定避難所の開設の準備  　復旧班：被害状況調査、復旧作業等 |
|  |  |
| ５　体制の  移行 | 次の場合において情報連絡体制・警戒体制を解除する。   1. 非常体制に移行したとき。 2. 災害の危険が解消し、情報連絡体制・警戒体制の必要が認められなくなったとき。 |

#### 主な活動内容

##### 情報収集

参集した職員により、以下の流れで情報収集を行う。なお、情報を一元管理するために、場所を一箇所に定め、適宜電話を集中設置し、情報の共有化、更新等を行う。

**■　情報の収集・整理・分析作業の流れ**

|  |  |
| --- | --- |
| １ 収集情報の種類 | 【第一報の収集内容】  ①　地震情報、津波観測情報及び異常現象に係る情報  ②　人命救助に係る情報  ③　その他初動対策に係る情報  【初期情報の収集内容】  ①　人的被害  ②　建物、施設等の被害  ③　避難の状況  ④　防災関係機関の防災体制（配備体制等）  ⑤　防災関係機関の対策所実施状況  ⑥　交通機関の運行、道路の状況  ⑦　住民の行動、避難状況、要望  ⑧　現地での応急対策活動での問題点  ⑨　災害救助法の適用基準となる人的被害、住家被害の世帯数  ⑩　社会福祉施設の被害  ⑪　電気、ガス、上下水道、電話等瀬かつ関連施設の運営被害状況 |
|  |  |
| ２ 情報収集の方法 | ①　職員の参集途上で災害情報を集約  ②　電話による住民から問い合わせや相談の情報  ③　パトロールによる被害調査の実施  ④　県防災行政無線利用の情報収集  ⑤　県・自衛隊（震度5弱以上の場合）、警察等が実施するヘリコプターによる上空からの情報収集 |
|  |  |
| ３ 情報の整理 | ①　被災箇所を確認するため、管内図、住宅地図、白図、施設管理台帳等を集中させる。  ②　入手した情報（被災箇所・被災状況）は、用意した**『被害報告表』（資料４参照）**に記入し、情報の散逸防止に努め、時系列に把握できるように整理し、**『被災状況表』（資料５参照）**に記入する。  ③　同時に、被災情報カードの内容を時系列的に整理するとともに、「1/5,000の白図（地形図）」に記入し『災害対策マップ』の作成を行い、全体的把握を行う。 |
|  |  |
| ４ 災害対策の検討 | 『災害対策マップ』をもとに、住民への避難勧告、広報内容、応急対策の実施等を検討するとともに、非常体制への移行について検討及び準備する。 |

##### 防災資機材の準備

参集した職員は、災害の規模等を勘案し、土のう、シート等の防災資機材を想定される必要数準備するとともに、公用車についても想定される必要台数確保しておく。

また、市及び県の緊急防災無線が常時使用できるように、非常用電源設備を確保しておく。

##### 被害状況調査

参集した職員は、災害状況等を早期に把握するため、災害調査部隊を編成し、以下の流れで周辺地域のパトロールを行い、被害情報等の収集を行う。

|  |
| --- |
| １　災害等の発生  ２　災害調査部隊の編成  ３　巡回地区の設定  ４　巡回・情報収集  ５　収集情報の連絡 |

ⅰ）編成及び装備

|  |
| --- |
| １．あらかじめ指名する職員により１班２名で編成し、公用車等を利用して、速やかに情報収集活動を実施する。  ２．正確な情報の確保のため、地図を携帯する。  ３．通信手段は、防災無線を基本とするが、状況により携帯電話等あらゆる手段で行う。  ４．出勤は、担当区を定めて実施する。なお、近隣については、現場を往復する道中において、被害状況を確認できることから、原則として役場本庁舎より遠方の地区への出動を優先する。  ５．勤務時間外にあっては、参集職員の中から臨時に編成し、随時出動することもある。 |

ⅱ）情報収集

編成後、速やかに情報収集活動を行い、応急対策活動に必要な被害情報を収集し、情報班に報告する。優先すべき情報の目安は次のとおりである。

|  |
| --- |
| １．要救助者の把握  ２．火災の状況（炎上、延焼、消防隊の配置）  ３．建築物の被害状況（木造住宅の倒壊状況、ブロック塀）  ４．道路、鉄道の被害（橋梁、盛土、崖崩れによる通行不能箇所）  ５．崖崩れの状況（位置、被災戸数）  ６．道路渋滞の状況  ７．潮位の観測情報 |

また、被害状況調査は、「被害認定の基準」に基づき判定を行う。主な調査項目は次のとおりである。

【資料編参照：被害認定の基準】

|  |
| --- |
| １．人的被害（死者、行方不明者、負傷者）  ２．家屋被害（全壊、半壊、一部破損、床上・床下浸水）  ３．非家屋被害（公共建物、その他）  ４．その他の被害（田畑、文教施設、病院、インフラ、ライフライン等）  ５．被害金額 |

「企画調整班」は、最終的な被害情報収集を総括表にまとめる。

災害調査部隊は、被害状況の調査報告を、毎日10時30分と15時30分までの２回、「本部連絡班」に報告する。

##### 復旧作業等

被害状況調査において、直ちに復旧作業が必要な場合は、情報班と連絡を取り合い準備された防災資機材等を用いて復旧作業にあたる。なお、被害が大きくまた拡大のおそれがある場合は、情報班に連絡し、非常体制への移行を進言するとともに、避難誘導等の準備を行う。

##### 避難所等の開設

被害状況調査において、直ちに避難所等の開設が必要な場合、避難所等を開設する。

#### 水防本部の活動

市（水防管理団体）は、消防機関及び水防団が津波からの円滑な避難の確保等のために講ずる措置について、次の事項を重点としてその対策を定めるものとする。

|  |
| --- |
| 1）津波警報等の情報の的確な収集及び伝達  2）津波からの避難誘導  3）土嚢等による応急浸水対策  4）自主防災組織等の津波避難計画作成等に対する指導  5）救助・救急  6）緊急消防援助隊等応援部隊の進出・活動拠点の確保  7）水防活動に従事する者の安全の確保  8）所管区域内の監視、警戒及び水防施設の管理者への連絡通知  9）水門、閘門及び防潮扉の操作又は操作の準備並びに人員の配置  10）水防資機材の点検、整備、配備 |

#### 津波警報等、津波予報、津波情報の発表及び解除とその基準

##### 大津波警報（※津波警報の発表等については資料編参照）

##### 津波情報

津波警報等を発表した場合には、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどを津波情報で発表する。（※津波情報の発表等については資料編参照）

##### 津波予報

津波発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合には、津波予報で発表する。（※津波予報の発表等については資料編参照）

**表　防災情報提供システムの通知文の例**

【津波警報等の発表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ﾂｳﾁﾂﾅﾐﾖﾎｳ9　ｶｺﾞｼﾏ  ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊  平成　年　月　日　時　分  　　　 　　　　　　　　　　鹿児島地方気象台  　　時　分に津波警報等（大津波警報・津波警報あるいは津波注意報）が発表されましたのでお知らせします。  ＄印は優先度の高い重要な情報を示す記号です。  当気象台管内に関係する予報区：  　＄宮崎県　　　　　　　　大津波警報  　＄鹿児島県東部　　　　　大津波警報  　＄種子島・屋久島地方　　大津波警報  　＄奄美群島・トカラ列島　大津波警報  　　有明・八代海　　　　　津波警報  　　熊本県天草灘沿岸　　　津波警報  　　鹿児島県西部　　　　　津波警報  発表された全文は次のとおりです。  ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊  大津波警報・津波警報・津波注意報  平成　年　月　日　時　分　気象庁発表  ＊＊＊＊＊＊＊＊見出し＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊  東日本大震災クラスの津波が来襲します。  大津波警報・津波警報を発表しました。  ただちに避難してください。  ＜大津波警報＞  　伊豆・小笠原諸島，東海地方，近畿四国太平洋沿　岸，関東地方，香川県，九州地方東部，薩南諸島，　大東島地方  ＜津波警報＞  　東北地方太平洋沿岸，大阪府，兵庫県瀬戸内海沿　岸，岡山県，広島県，愛媛県瀬戸内会沿岸，山口　県瀬戸内海沿岸，九州地方西部，沖縄本島地方，　宮古島・八重山地方  ＊＊＊＊＊＊＊＊＊　本文　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊  ＄印は優先度の高い重要な情報を示す記号です。  大津波警報を発表した沿岸は次のとおりです  ＜大津波警報＞  　＄千葉県九十九里・外房，＄千葉県内房，＄＊伊豆諸島，＄小笠原諸島，＄相模湾・三浦半島，＄＊静岡県，＄＊愛知県外海，＄伊勢・三河湾，＄三重県南部，＄淡路島南部，＄＊和歌山県，＄徳島県，＄香川県，＄愛媛県宇和海沿岸，＄＊高知県，＄大分県瀬戸内海沿岸，＄大分県豊後水道沿岸，＄宮崎県，＄鹿児島県東部，＄種子島・屋久島地方，＄奄美群島・トカラ列島，＄大東島地方  津波警報を発表した沿岸は次のとおりです。  ＜津波警報＞  岩手県，宮城県，福島県，茨城県，東京湾内湾，大阪府，兵庫県瀬戸内海沿岸，岡山県，広島県，愛媛県瀬戸内海沿岸，山口県瀬戸内海沿岸，福岡県瀬戸内海沿岸，有明・八代海，長崎県西方，熊本県天草灘沿岸，鹿児島県西部，沖縄本島地方，宮古島・八重山地方 |  | 津波注意報を発表した沿岸は次のとおりです。  ＜津波注意＞  北海道太平洋沿岸東部，北海道太平洋沿岸中部，　北海道太平洋沿岸西部，北海道太平洋沿岸北部，　北海道日本海岸沿岸南部，青森県日本海沿岸，青　森県太平洋沿岸，陸奥湾，山形県，新潟県上中下　越，佐渡，富山県，石川県能登，石川県加賀，福　井県，京都府，兵庫県北部，鳥取県，島根県出雲　・石見，隠岐，山口県日本海沿岸，福岡県日本海　沿岸，佐賀県北部，壱岐・対馬  以下の沿岸（上記の＊印で示した沿岸）ではただちに津波が来襲すると予想されます  伊豆諸島，静岡県，愛知県外海，和歌山県，高知県  ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊　解説　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊  東日本大震災クラスの津波が来襲します。  ただちに避難してください。  ＜大津波警報＞  大きな津波が襲い甚大な被害が発生します。  沿岸部や川沿いにいる人はただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。  津波は繰り返し襲ってきます。警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。  ＜津波警報＞  津波による被害が発生します。  沿岸部や川沿いにいる人はただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。  津波は繰り返し襲ってきます。警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。  ＜津波注意報＞  海の中や海岸付近は危険です。  海の中にいる人はただちに海から上がって，海岸から離れてください。  潮の流れが速い状態が続きますので，注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近づいたりしないようにしてください。  ＜津波予報（若干の海面変動）＞  若干の海面変動が予想されますが，被害の心配はありません。  ＊＊＊＊＊＊＊　震源要素の速報　＊＊＊＊＊＊＊＊  ［震源，規模］  　　月　　日　　時　　分頃地震がありました。  震源地は，○○○○○○（北緯○○．○度，東経○○○．○度，○○の□□◇◇㎞付近）で，震源の深さは○○㎞，地震の規模（マグニチュード）は△△と推定されます。  注：巨大地震の場合に，地震の規模が不確定な段階で発表する津波警報文における震源要素欄では，地震の規模を「８を超える巨大地震」として発表します。 |

### 大規模地震及び大津波発生時災害対策本部体制

#### 災害対策本部体制（第１配備）の概要

非常体制では、以下の体制基準に基づいて、各職員が班・グループに分かれて情報連絡活動及び災害応急対策を実施する。

##### 体制基準

|  |  |
| --- | --- |
| 市災策本部設置  （第１配備） | 地震・津波により比較的軽微な災害若しくは局地的な被害が発生又は発生する恐れがある場合で、災害対策本部長が必要と認めるとき  市内に**大津波警報**が発表されたとき |

##### 活動目標

|  |  |
| --- | --- |
| 市災策本部設置  （第１配備） | 災害対策本部を設置し，災害の規模・程度に応じて，市の組織をあげて各種災害応急対策を実施する。 |

##### 非常体制における活動の流れ

|  |
| --- |
|  |

#### 非常体制における活動の流れ

|  |  |
| --- | --- |
| １　配備基準の  決定 | 市長の指示により災害対策本部を設置する。  災害対策本部の本部長は市長とし、市長不在時には副市長、総務部長の順位で命令権者とする。 |
|  |  |
| ２　被害状況の収集 | **(1)勤務時間内**  **鹿児島地方気象台→県危機管理防災課→総務課（庁内放送）**  **→全職員（災害対策本部各班）**  **(2)勤務時間外**  **非常参集員登庁→緊急初動班の設置**  直ちに職員自ら情報収集に努め、**自主的に登庁**する。  　但し、道路の遮断や公共の交通機関等の不通により、登庁できない場合は、所属長へその旨伝えるとともに、応急活動に従事する。 |
|  |  |
| ３　災害対策本  　　部の設置 | **(1) 参集者の把握**  災害対策本部事務局は、参集者名簿を作成する。  **(2) 庁舎安全の確認**  特に、勤務時間外において**地震**が発生し、**大津波警報**が発表され、初期に参集した者は、庁舎の状況を外観から判断し、損壊が激しく庁舎内への入室が困難な場合は、町長またはその場の最高責任者に報告する。  **(3) 災害対策本部の設置**  原則的に、**市役所名瀬総合支所**に災害対策本部を設置するが、庁舎の安全確認により使用不能な場合は、本部長またはその場の最高責任者の判断のもと、**住用総合支所若しくは笠利総合支所**に災害対策本部を設置する。 |
|  |  |
| ４　応急活動の  　　開始 | 先着した職員により、順次初動に必要な以下の業務に当たる。  ① 被害状況調査  ② 地震及び潮位観測等情報調査  ③ 関係機関等への情報伝達  ④ 災害対策本部の設置  ⑤ 防災用資機材の調達・手配  ⑥ 広報車、緊急防災無線等による住民への情報伝達  ⑦ 支援物資調達準備計画の策定  ⑧ 安全な避難場所への誘導  ⑨ 避難所の開設、運営  ⑩ 避難人員及び避難状況の把握  ⑪ 特設公衆電話の設置  ⑫ 人命救出、負傷者等の救急医療活動  ⑬ 安否確認、緊急介護、避難所でのケア  ⑭ 広域応援要請の検討  ⑮ 緊急輸送、交通規制、緊急交通路の確保 |
|  |  |
| ５　体制の解除 | 以下の場合、本部長は非常体制を解除する。  ①　市内において災害のおそれが解消し、災害対策本部の閉鎖を適当と認めたとき。  ②　災害応急対策が概ね完了したとき。  ③　その他必要なしと認めたとき。 |

#### 津波潮位の監視

地震を感じた場合，津波警報・注意報・予報等を的確に把握するとともに，海岸地域及び河川沿岸をパトロールし，潮位，波高を監視警戒する。

特に，震度４以上と思われる地震を感じた場合は，以下の対応をとる。

##### 海面監視・警戒

津波警報・注意報・津波予報等が届くまでの間、海面状態を監視警戒する等自衛措置を講じる。次の場合は厳重な監視体制をとる。**ただし、潮位監視のために職員を海岸近くへ配置することは危険であるので，潮位監視施設や高台等から監視を行う。また，避難施設や監視施設まで距離のある海岸線に監視カメラ等の設置を検討する。**

|  |
| --- |
| ・　近海で地震が発生した場合  ・　強い地震（震度４程度以上）を感じたとき  ・　弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたとき |

##### 津波報道の聴取

地震を感じてから１時間以上，責任者を定め、ＮＨＫ等報道機関の放送を聴取する。

#### 沿岸住民、釣り人等の避難誘導

津波による被害を最小限にするためには、一刻も早い避難が決め手となるので、関係機関は速やかに的確な避難勧告等を行い、安全かつ効率的な避難誘導を行うものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 沿岸住民等への避難勧告等の実施 | ・津波警報が発表された場合や強い地震（震度４以上）を感じたとき、弱い地震であっても長い期間ゆっくりとした揺れを感じたときは、市長自らの判断で、海浜にある者（その沖合にある者を含む。以下同じ。）に対し、直ちに海浜から避難し、急いで安全な場所に避難するよう勧告又は指示をするものとする。  ・市は、津波による被害を防止するため、また、浸水被害が発生すると判断した場合、速やかに海岸及び河川河口部付近の住民等に対し避難するよう勧告又は指示するものとする。  ・市長が必要と認める場合は、避難勧告又は指示について放送機関に放送要請し行うものとする。この場合、原則として県を通じてこれを行うものとする。  ・市長はあらかじめ、沿岸部に居住する者及び活動する者に対し、避難の心得を周知徹底しておく。 |
| 速やかな避難誘導の実施 | ・市は、海浜にある者及び海岸付近の住民に避難するよう勧告又は指示した場合は、あらかじめ定める避難計画に従い状況に応じた避難場所、避難路を指示し、職員、消防団、自主防災組織により速やかに避難誘導を行うものとする。  ・なお、海岸付近の住民等は、津波警報が発表された場合や震度４以上の地震を感じたとき、弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた場合は、あらかじめ指定された避難場所又は高台に速やかに避難するものとし、その際、身体の不自由な者や高齢者の避難を互いに協力して行うものとする。  ・海岸付近を走行中の車両の運転手は、ラジオ等で津波警報の発表を知ったときは、車両を道路の左側に寄せて停車し、エンジンキーをつけたまま、ドアを閉め付近の高台へ直ちに避難すること。 |
| 避難勧告等の基準 | ・津波による災害の危険が切迫し、住民を避難させる必要がある場合は、対象地域の居住者、残留者に対し、避難の立ち退きを勧告し、または、立ち退きを指示する。 |

#### 津波への警戒、避難の勧告・指示

　近海で地震が発生した場合は、津波警報等発表以前であっても津波が来襲するおそれがある。このため，強い揺れ（震度４程度以上）を感じたとき、又は弱い揺れであっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、以下のように対応する。

　また、津波地震や遠地津波に対する対応にも留意する。

##### 住民等の対応

津波危険予想地域の住民、海浜の旅行者・海水浴客・就労者は，自らの判断で直ちに海浜から安全な場所に避難するとともに、可能な限りラジオ・テレビ放送を聴取する。

##### 市の対応

市は、防災行政無線等を用い，漁業協同組合、宿泊施設、関係施設・団体等の協力を得て、海岸付近の住民や海浜にいる者等に直ちに海浜からの避難を勧告・指示する。

**表　津波に対する警戒呼びかけ、避難の勧告・指示の基準（例示）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 基　　　　準 | 対　　　応 |
| 津波に対する警戒及び海岸部への避難勧告 | 震度３（と思われる）の地震を感じたとき。又は、津波注意報を入手したとき。 | 直ちに、海岸部に避難を勧告する（海岸避難勧告）。  また、その他の津波危険地域の住民等へ警戒を呼びかける。 |
| 津波危険地域に対する避難の勧告・指示 | 震度４以上（と思われる）の地震を感じたとき、又は、弱い地震でも長時間のゆっくりとした揺れを感じたとき、若しくは、大津波警報・津波警報を入手したとき。 | 津波危険地域の住民に直ちに高台等の安全な場所に避難するよう勧告・指示する（避難の勧告・指示）。 |

#### 津波に関する情報の伝達等

##### 防災行政無線等を活用してその区域内の居住者、団体（以下「居住者等」という。）

及びその区域内に一時滞在する観光客、釣り客・ドライバー等（以下「観光客等」という。）並びに防災関係機関に対し、津波に関する情報が正確かつ広範に伝達する。

##### 津波警報等の伝達について、その経路及び方法を明示し、予想される津波の高さ、到達時問等を踏まえ、船舶、漁船、退避等のとるべき措置等を伝達する。

（参考） 津波避難勧告文例

[防災行政無線]

こちらは、奄美市役所です。

（奄美市の災害対策本部です。）

ただいま、〇〇〇で大きな地震がありました。

〇〇地区の住民の皆さんは、津波の危険がありますので、直ちに〇〇〇へ（高台など安全な場所に）避難してください。

（繰り返し放送）

[広報車]

こちらは、奄美市広報車です。

（こちらは、奄美市の災害対策本部の広報車です。）

〇〇時〇〇分、〇〇地区に津波警報が出されました。

〇〇地区の住民の皆さんは、直ちに〇〇〇へ（高台など安全な場所に）避難してください。

（繰り返し放送）

［放送機関への放送要請を行う場合]

放送申込書

|  |  |
| --- | --- |
| 放送要請の理由 | 津波警報発表に伴い奄美市長から避難勧告の放送要請があった。 |
| 放送事項 | 津波警報が発表されたことに伴い、○○時○○分に奄美市長から同市の地区の住民への避難勧告が出されました。   |  |  | | --- | --- | | 地区名  （ふりがな） | 避難場所名  （ふりがな） | | ○○○○地区 | ○○○○小学校 | | ○○○○地区 | ○○○○公民館 |   速やかに避難をお願いいたします。 |
| その他必要な事項 | 文字及びアナウンスにより放送願います。 |

　　平成　　年　　月　　日

　　（放送機関）様

　　　　　　　　　　　　　鹿児島県危機管理防災課課長　氏名　　　　　　　　　　印

注）市長から県知事に対し放送要請を依頼する場合は、これに準ずる。

### 災害情報等の集約、活用，報告及び共有化

#### 報告情報の集約

##### 災害情報の集約及び報告

報告された各種災害情報等を、整理し、広域応援要請、自衛隊派遣要請、避難の勧告・指示、災害救助法の適用申請等の必要性の有無を判断できるよう各対策部で集約し、総務対策部へ報告する。なお，災害報告及び各関係機関への情報伝達にあたり，あらかじめ「情報連絡員」を定めておき，更に情報連絡員に事故のある場合を考慮して副連絡員を定めるようにする。

##### 情報の共有化

総務対策部において、災害情報等を整理し、広域応援要請、自衛隊派遣要請、避難の勧告・指示、救助法の適用申請等の必要性の有無を判断できるよう集約し、適宜、関係機関等へ連絡するとともに全職員に周知する。

#### 県への報告

　市は，**震度４以上を把握した場合,県へ被害概況に関する報告を行う。**

災害の規模の把握のための市から国・県等への報告は以下を目標に行う。

なお、市から県への被災状況の報告ができない場合を想定し、県職員が被災市の情報収集のために被災地へ赴く場合にどのような内容の情報をどのような手段で収集するかなど、あらかじめ県と協議をしながら情報収集要領を作成するよう努める。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 提出期限 | 適用 |
| (ｱ)第１報 | 登庁直後  津波等発生直後 | 第１報（参集途上の被害状況，庁舎周辺の被害状況）  ａ　勤務時間外（本部連絡員の登庁直後）  ｂ　勤務時間内（津波等発生直後） |
| (ｲ)人命危険情報の中間集約結果の報告 | 津波等の発生後30分以内  遅くとも１時間以内 | 震度５強以上を観測した場合は，県・消防庁に対して報告を行う。  この段階で市災害対策本部での意思決定（広域応援要請、自衛隊派遣要請，避難の勧告・指示，災害救助法の適用申請等の必要性の有無）が得られていれば，県等へ報告する。 |
| (ｳ)人命危険情報の集約結果（全体概要）の報告 | 津波等の発生後１時間以内  遅くとも２時間以内 | 県への報告は、災害情報等報告系統と同一の系統及び方法を用いる。 |
| (ｴ)県及び消防庁に報告 | 直ちに | 同時多発火災や救出要請等により、１１９番通報が殺到した場合 |

#### 市は，同時多発火災や救出要請等により、１１９番通報が殺到した場合に，その状況を直ちに県及び消防庁に報告する。

### 災害情報等を収集するに当たっての留意事項

市、県及び防災関係機関は、人的被害、住家被害、避難、火災の発生・延焼の状況等、広域的な災害応急対策を実施する上で重要かつ緊急性の高い情報について、他の情報に優先し収集・報告する。

### 災害情報等の報告

#### 災害情報等の報告系統

##### 市長は、管内の災害情報及び被害情報（以下「災害情報等」という。）を収集・把

握し、県その他関係機関に報告する。

なお、通信途絶等により，県との情報連絡がとれない場合は、消防庁に直接被害情報等の連絡を行うものとする。

##### 市及び関係機関は,知事が行う市域の災害情報等の収集作業に協力する。

知事は、そこで得た情報を基に市内の防災関係機関に関係情報を通報するとともに、重要かつ緊急な情報について消防庁に報告する。被害状況等の報告に係る消防庁への連絡先は，次のとおりである。

また、県は、市において通信手段の途絶等が発生し、被害情報等の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員の派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くして被害情報等の把握に努める。

なお、指定行政機関は、通信手段の途絶等により県による被害情報の報告が十分なされていないと判断する場合等にあっては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等により、あらゆる手段を尽くしてその所掌事務に係る被害情報の把握に努める。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分  回線別 | | 平日（９：３０～１８：１５）  ※応急対策室 | 左記以外  ※宿直室 |
| ＮＴＴ回線 | 電話 | 03-5253-7527 | 03-5253-7777 |
| ＦＡＸ | 03-5253-7537 | 03-5253-7553 |
| 消防防災無線 | 電話 | 8-90-49013 | 8-90-49102 |
| ＦＡＸ | 8-90-49033 | 8-90-49036 |
| 地域衛星通信ネットワーク | 電話 | 80-048-500-90-49013 | 80-048-500-90-49102 |
| ＦＡＸ | 80-048-500-90-49033 | 80-048-500-90-49036 |

|  |
| --- |
| 災害対策本部の組織体制 |

**図　市災害対策本部組織図**



**《応急対策の流れと主な組織体制》**

**災害発生**

動員配備・応急活動体制

**本部連絡班・各班**

被害規模等の情報の収集

**各班調査部隊**

伝達・広報

**本部連絡班**

**企画調整班**

広域的な人的・物的支援

二次災害の防止（土砂災害、風水害、建築物倒壊等）

**本部連絡班・農林振興班・都市整備班・土木班・建築住宅班・下水道班**

【情報に基づき所要の体制】

緊急輸送

避難対策

**福祉援護班・高齢者福祉班・**

**学校教育班**

医療活動

**救護・防疫班**

人命の救助

**救護・防疫班・消防班**

消火活動

**消防班**

生活支援（食料・飲料水等の供給）

**福祉援護班・水道班**

救急活動

**救護・防疫班**

**消防団**

緊急輸送

**本部連絡班**

【危機的状況を対処した後】

被災者へ情報提供

**企画調整班**

ライフライン等の復旧

**都市整備班・土木班・建築住宅班・下水道班・水道班**

保　健　衛　生

**救護・防疫班**

社会秩序の維持

**本部連絡班・各班**

教育総務課

環境水道課

都市建設課

まちおこし政策課

農業振興課

農地管理課（農業委員会）

税務課

|  |
| --- |
| 災害対策本部の編成及び事務分掌 |

## 災害対策本部設置準備の流れ



## 災害対策本部の事務分掌

市災対本部の分掌事務を次表に示す。

**《 分 掌 事 務 》**

| 対策部名 | 班　名 | 課　名 | 所　掌　事　務 |
| --- | --- | --- | --- |
| 総務対策部  （総務部長） | 本部連絡班 | 総務課 | 1　市防災会議及び関係機関との連絡調整に関すること。  2　本部会議に関すること。  3　各対策部及び関係機関の情報の収集及び連絡に関すること。  4　自衛隊等の出動要請に関すること。  5　災害調書の作成及び県への報告に関すること。  6　無線通信の運用及び保守に関すること。  7　都市ガス，液化石油ガスその他の危険物に係る施設の被害  状況の取りまとめ及び復旧促進に関すること。  8　本部長が特に命じたこと。 |
| 秘書班 | 総務課 | 1　本部長及び副本部長の秘書に関すること。  2　災害視察者に関すること。  3　本部長及び副本部長の災害地視察に関すること。 |
| 人事班 | 総務課 | 1　総務対策部総括に関すること。  2　災害時における人員の動員及び調整に関すること。  3　職員及び職員の家族の安否及び職員の住宅等の被害状況の  確認並びに職員等への支援に関すること。  4　災害時の総合相談窓口の設置に関すること。  5　部内各班の連絡調整に関すること。 |
| 職員構成班 | 総務課 | 1　職員の災害補償に関すること。  2　職員の健康管理に関すること。  3　災害に係る職員互助会及び共済組合との連絡調整に関すること。  4　他の班・部の応援に関すること。 |
| 財政班 | 財政課 | 1　所管する市有財産の災害調査に関すること。  2　本部の応急設営に関すること。  3　災害時における所管する施設機器材の利用に関すること。  4　災害対策に必要な経費の予算経理に関すること。  5　所管する電気施設の保守及び非常発電に関すること。  6　災害時の所管する車両の管理に関すること。  7　他の班・部の応援に関すること。 |
| 企画調整班 | 企画調整課 | 1　広報に関すること。  2　災害写真に関すること。  3　市の広報紙の発行に関すること。  4　災害時の庁内電子機器の管理に関すること。  5　庁内ネットワークシステム（被災者支援システムを含む）の維持及び管理に関すること。  6　他の班・部の応援に関すること。 |
| 市民対策部（市民部長） | 市民協働推進班 | 市民協働推進課 | 1　市民対策部総括に関すること。  2　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  3　市民の代表者（自治会・町内会長）との連携に関すること。  4　ボランティア活動に関すること。  5　部内各班の連絡調整に関すること。  6　他の班・部の応援に関すること。 |
| 環境対策班 | 環境対策課 | 1　ごみ，し尿及び廃棄物の応急対策に関すること。  2　流出油災害対策に関すること。  3　管理施設の被害の調査及び報告に関すること。  4　他の班・部の応援に関すること。 |
| 市民班 | 市民課 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 税務班 | 税務課 | 1　災害による市税の減免に関すること。  2　住家等の被害調査に関すること。  3　他の班・部の応援に関すること。 |
| 国保年金班 | 国保年金課 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 福祉対策部（保健福祉部長） | 福祉援護班 | 福祉政策課 | 1　福祉対策部総括に関すること。  2　災害救助法に基づく諸対策に関すること。  3　災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく諸対策に関すること。  4　被災者生活再建支援法に基づく諸対策に関すること。  5　日本赤十字社との連絡に関すること。  6　義援金品に関すること。  7　炊き出しに関すること。  8　食糧の供給に関すること。  9　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  10　関連する施設との連絡及び対策に関すること。  11　要配慮者の援護に関すること。  12　部内各班の連絡調整に関すること。  13　他の班・部の応援に関すること。 |
| 救護・  防疫班  (感染症予防) | 健康増進課 | 1　医師会・保健所・医療機関との連絡に関すること。  2　保健対策に関すること。  3　災害救護事務に関すること。  4　感染症予防に関すること。  5　医薬品に関すること。  6　他の班・部の応援に関すること。 |
| 高齢者福祉班 | 高齢者福祉課 | 1　要配慮者の援護及び報告・取りまとめに関すること。  2　福祉避難所との連絡及び開設に関すること。  3　社会福祉施設の被害調査及び報告・取りまとめに関すること。  4　関連する施設との連絡及び対策に関すること。  5　他の班・部の応援に関すること。 |
| 避難所管理班 | 保護課 | 1　避難所の開設・管理に関すること  2　他の班・部の応援に関すること。 |
| 産業振興対策部  （商工観光部長） | 商水情報班 | 商水情報課 | 1　産業振興対策部総括に関すること。  2　商工水産関係の被害調査及び報告に関すること。  3　中小企業に対する災害復旧に係る金融に関すること。  4　漁業関係及び漁港施設の被害調査及び報告に関すること。  5　漁業者に対する災害復旧に係る金融に関すること。  6　労働対策及び職業安定所への連絡に関すること。  7　部内各班の連絡調整に関すること。  8　他の班・部の応援に関すること。 |
| 紬観光班 | 紬観光課 | 1　紬観光所掌事務関係の被害の調査及び報告に関すること。  2　他の班・部の応援に関すること。 |
| 農政対策部（農政部長） | 農林振興班 | 農林振興課 | 1　農政対策部総括に関すること。  2　農林道及び農業・林業関係の被害調査及び報告に関すること。  3　農家に対する災害復旧に係る金融に関すること。  4　農林道関係災害予防及び応急措置に関すること。  5　畜産物に関すること。  6　林野火災に関すること。  7　部内各班の連絡調整に関すること。  8　他の班・部の応援に関すること。 |
| 土地対策班 | 土地対策課 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 建設対策部（建設部長）  （上下水道部長） | 都市整備班 | 都市整備課 | 1　建設対策部総括に関すること。  2　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  3　部内各班の連絡調整に関すること。  4　他の班・部の応援に関すること。 |
| 土木班 | 土木課 | 1　土木関係災害予防及び応急措置に関すること。  2　土木関係の被害の調査及び報告に関すること。  3　災害時における道路及び橋りょう等の使用に関すること。  4　緊急輸送道路の確保に関すること。  5　水防法に基づく諸対策に関すること。  6　水位・流量その他の情報の関すること。  7　津波及び高潮対策に関すること。  8　空港の被害の調査に関すること。  9　他の班・部の応援に関すること。 |
| 建築住宅班 | 建築住宅課 | 1　市営住宅の被害調査及び対策に関すること。  2　応急仮設住宅の建設に関すること。  3　災害住宅資金の融資に関すること。  4　被災住宅の応急修理に関すること。  5　市営住宅使用料の減免に関すること。  6　市営住宅の特定入居及び目的外入居に関すること。  7　他の班・部の応援に関すること。 |
| 下水道班 | 下水道課 | 1　下水道施設の災害予防及び応急工事に関すること。  2　下水道施設の被害調査及び報告に関すること。  3　他の班・部の応援に関すること。 |
| 会計管理対策部  （会計管理者） | 出納班 | 出納室 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 地方公営企業対策部  （上下水道部長） | 水道班 | 水道課 | 1　被災地の応急給水に関すること。  2　災害時の災害予防及び水道施設の応急工事に関すること。  3　水道施設の被害調査及び報告に関すること。  4　他の班・部の応援に関すること。 |
| 教育対策部（教育長） | 総務班 | 総務課 | 1　教育対策部総括に関すること。  2　大島教育事務所及び学校との連絡に関すること。  3　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  4　避難所の開設の協力に関すること。  5　部内各班の連絡調整に関すること。  6　他の班・部の応援に関すること。 |
| 学校教育班 | 学校教育課 | 1　児童・生徒・教職員の安全対策に関すること。  2　授業に係る措置に関すること。  3　他の班・部の応援に関すること。 |
| 生涯学習班 | 生涯学習課 | 1　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  2　他の班・部の応援に関すること。 |
| 文化財班 | 文化財課 | 1　文化財の被害の調査及び報告に関すること。  2　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  3　他の班・部の応援に関すること。 |
| 市民スポーツ班 | 市民スポーツ課 | 1　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  2　他の班・部の応援に関すること。 |
| 農業対策部 | 農業班 | 農業委員会事務局 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 選挙対策部 | 選挙班 | 選挙管理委員会事務局 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 監査対策部 | 監査班 | 監査委員事務局 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 議会対策部 | 議会班 | 議会事務局 | 他の班・部の応援に関すること。 |
| 消防対策部  （消防長） | 消防班 | 大島地区消防組合  消防団 | 災害時の消防及び水防に関すること。 |

**表2　地方連絡部の組織及び所掌事務**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 地方連絡部 | 地方連絡部長 | 所掌事務 |
| 東京地方連絡部 | 東京事務所長 | 1　災害関係事項の国会，中央諸官庁その他関係方面との連絡に関すること。  2　災害関係の情報資料の収集調査及びこれらの速報に関すること。  3　関東方面における災害対策用物資購入にあたってのあっせん等に関すること。  4　その他災害関係の特に命じられた事項。 |

**表３－１　災害対策（住用）支部の所掌事務**

| 対策部名 | 班　名 | 課　名 | 所　掌　事　務 |
| --- | --- | --- | --- |
| 住用支部  （事務所長） | 支部連絡班 | 地域総務課 | 1　住用支部の総括に関すること。  2　関係機関との連絡調整に関すること。  3　支部会議に関すること。  4　災害調書の作成及び本部への報告に関すること。  5　無線通信の運用及び保守に関すること。  6　都市ガス，液化石油ガスその他の危険物に係る施設の被害  状況の取りまとめ及び復旧促進に関すること。  7　支部長が特に命じたこと。 |
| 地域総務班 | 地域総務課 | 1　各班との連絡調整に関すること。  2　災害時における人員の動員及び調整に関すること。  3　職員及び職員の家族の安否及び職員の住宅等の被害状況の確認並びに職員等への支援に関すること。  4　職員の災害補償に関すること。  5　職員の健康管理に関すること。  6　災害に係る職員互助会及び共済組合との連絡調整に関すること。  7　所管する市有財産の災害調査に関すること。  8　支部の応急設営に関すること。  9　災害時における所管する施設機器材の利用に関すること。  10　所管する電気施設の保守及び非常発電に関すること。  11　災害時の所管する車両の管理に関すること。  12　広報に関すること。  13　災害写真に関すること。  14　災害時の庁内電子機器の管理に関すること。  15　庁内ネットワークシステム（被災者支援システムを含む）の維持及び管理に関すること。  16　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  17　市民の代表者との連携に関すること。  18　他の班の応援に関すること。 |
| 市民福祉班 | 市民福祉課 | 1　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  2　ボランティア活動に関すること。  3　ごみ，し尿及び廃棄物の応急対策に関すること。  4　流出油災害対策に関すること。  5　住用地区直営診療所に関すること。  6　医療機関との連絡に関すること。  7　医薬品に関すること。  8　災害による市税の減免に関すること。  9　住家等の被害調査に関すること。  10　炊き出しに関すること。  11　食糧の供給に関すること。  12　医師会・保健所・医療機関との連絡に関すること。  13　保健対策に関すること。  14　災害救護事務に関すること。  15　感染症予防に関すること。  16　災害救助法に基づく諸対策に関すること。  17　災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく諸対策に関すること。  18　被災者生活再建支援法に基づく諸対策に関すること。  19　日本赤十字社との連絡に関すること。  20　義援金品に関すること。  21　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  22　関連する施設との連絡及び対策に関すること。  23　要配慮者の援護及び報告・取りまとめに関すること。  24　福祉避難所との連絡及び開設に関すること。  25　社会福祉施設の被害調査及び報告・取りまとめに関すること。  26　他の班・部の応援に関すること。 |
| 住用支部  （事務所長） | 産業建設班 | 産業建設課 | 1　商工水産関係の被害調査及び報告に関すること。  2　中小企業に対する災害復旧に係る金融に関すること。  3　漁業関係及び漁港施設の被害調査及び報告に関すること。  4　漁業者に対する災害復旧に係る金融に関すること。  5　労働対策及び職業安定所への連絡に関すること。  6　紬観光所掌事務関係の被害の調査及び報告に関すること。  7　農林道及び農業・林業関係の被害調査及び報告に関すること。  8　農家に対する災害復旧に係る金融に関すること。  9　農林道関係災害予防及び応急措置に関すること。  10　畜産物に関すること。  11　林野火災に関すること。  12　土木関係災害予防及び応急措置に関すること。  13　土木関係の被害の調査及び報告に関すること。  14　災害時における道路及び橋りょう等の使用に関すること。  15　緊急輸送道路の確保に関すること。  16　水防法に基づく諸対策に関すること。  17　水位・流量その他の情報の関すること。  18　津波及び高潮対策に関すること。  19　市営住宅の被害調査及び対策に関すること。  20　応急仮設住宅の建設に関すること。  21　災害住宅資金の融資に関すること。  22　被災住宅の応急修理に関すること。  23　市営住宅使用料の減免に関すること。  24　市営住宅の特定入居及び目的外入居に関すること。  25　下水道施設の災害予防及び応急工事に関すること。  26　下水道施設の被害調査及び報告に関すること。  27　被災地の応急給水に関すること。  28　災害時の災害予防及び水道施設の応急工事に関すること。  29　水道施設の被害調査及び報告に関すること。  30　他の班・部の応援に関すること。 |
| 地域教育班 | 地域教育課 | 1　避難所の開設・管理に関すること。  2　学校との連絡に関すること。  3　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  4　避難所の開設の協力に関すること。  5　児童・生徒の安全対策に関すること。  6　他の班・部の応援に関すること。 |
| 消防対策部  （消防長） | 住用消防班 | 住用消防分駐所  住用消防団 | 災害時の消防及び水防に関すること。 |

**表３－２　災害対策（笠利）支部の所掌事務**

| 対策部名 | 班　名 | 課　名 | 所　掌　事　務 |
| --- | --- | --- | --- |
| 笠利支部  （事務所長） | 支部連絡班 | 地域総務課 | 1　笠利支部の総括に関すること。  2　関係機関との連絡調整に関すること。  3　支部会議に関すること。  4　災害調書の作成及び本部への報告に関すること。  5　無線通信の運用及び保守に関すること。  6　都市ガス，液化石油ガスその他の危険物に係る施設の被害  状況の取りまとめ及び復旧促進に関すること。  7　支部長が特に命じたこと。 |
| 地域総務班 | 地域総務課 | 1　各班との連絡調整に関すること。  2　災害時における人員の動員及び調整に関すること。  3　職員及び職員の家族の安否及び職員の住宅等の被害状況の確認並びに職員等への支援に関すること。  4　職員の災害補償に関すること。  5　職員の健康管理に関すること。  6　災害に係る職員互助会及び共済組合との連絡調整に関すること。  7　所管する市有財産の災害調査に関すること。  8　支部の応急設営に関すること。  9　災害時における所管する施設機器材の利用に関すること。  10　所管する電気施設の保守及び非常発電に関すること。  11　災害時の所管する車両の管理に関すること。  12　広報に関すること。  13　災害写真に関すること。  14　災害時の庁内電子機器の管理に関すること。  15　庁内ネットワークシステム（被災者支援システムを含む）の維持及び管理に関すること。  16　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  17　市民の代表者との連携に関すること。  18　ボランティア活動に関すること。  19　他の班の応援に関すること。 |
| 市民班 | 市民課 | 1　ごみ，し尿及び廃棄物の応急対策に関すること。  2　流出油災害対策に関すること。  3　管理施設の被害の調査及び報告に関すること。  4　災害による市税の減免に関すること。  5　住家等の被害調査に関すること。  6　他の班の応援に関すること。 |
| いきいき健康班 | いきいき健康課 | 1　医師会・保健所・医療機関との連絡に関すること。  2　保健対策に関すること。  3　災害救護事務に関すること。  4　感染症予防に関すること。  5　医薬品に関すること。  6　災害救助法に基づく諸対策に関すること。  7　災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく諸対策に関すること。  8　被災者生活再建支援法に基づく諸対策に関すること。  9　日本赤十字社との連絡に関すること。  10　義援金品に関すること。  11　炊き出しに関すること。  12　食糧の供給に関すること。  13　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  14　関連する施設との連絡及び対策に関すること。  15　要配慮者の援護及び報告・取りまとめに関すること。  16　福祉避難所との連絡及び開設に関すること。  17　社会福祉施設の被害調査及び報告・取りまとめに関すること。  18　笠利地区直営診療所に関すること。  19　他の班の応援に関すること。 |
| 笠利支部  （事務所長） | 産業振興班 | 産業振興課 | 1　避難所の開設・管理に関すること（土地対策室）  2　商工水産関係の被害調査及び報告に関すること。  3　中小企業に対する災害復旧に係る金融に関すること。  4　漁業関係及び漁港施設の被害調査及び報告に関すること。  5　漁業者に対する災害復旧に係る金融に関すること。  6　労働対策及び職業安定所への連絡に関すること。  7　紬観光所掌事務関係の被害の調査及び報告に関すること。  8　空港の被害の調査に関すること。（空港管理事務所）  9　他の班の応援に関すること。 |
| 地域農政班 | 地域農政課 | 1　農林道及び農業・林業関係の被害調査及び報告に関すること。  2　農家に対する災害復旧に係る金融に関すること。  3　農林道関係災害予防及び応急措置に関すること。  4　畜産物に関すること。  5　林野火災に関すること。  6　他の班の応援に関すること。 |
| 建設班 | 建設課 | 1　土木関係災害予防及び応急措置に関すること。  2　土木関係の被害の調査及び報告に関すること。  3　災害時における道路及び橋りょう等の使用に関すること。  4　緊急輸送道路の確保に関すること。  5　水防法に基づく諸対策に関すること。  6　水位・流量その他の情報の関すること。  7　津波及び高潮対策に関すること。  8　市営住宅の被害調査及び対策に関すること。  9　応急仮設住宅の建設に関すること。  10　災害住宅資金の融資に関すること。  11　被災住宅の応急修理に関すること。  12　市営住宅使用料の減免に関すること。  13　市営住宅の特定入居及び目的外入居に関すること。  14　下水道施設の災害予防及び応急工事に関すること。  15　下水道施設の被害調査及び報告に関すること。  16　被災地の応急給水に関すること。  17　災害時の災害予防及び水道施設の応急工事に関すること。  18　水道施設の被害調査及び報告に関すること。  19　他の班の応援に関すること。 |
| 地域教育班 | 地域教育課 | 1　学校との連絡に関すること。  2　管理施設の被害調査及び報告に関すること。  3　避難所の開設の協力に関すること。  4　児童・生徒の安全対策に関すること。  5　他の班の応援に関すること。 |
| 農業班 | 農業委員会分室 | 他の班の応援に関すること。 |
| 消防対策部  （消防長） | 笠利消防班 | 笠利消防分署  笠利消防団 | 災害時の消防及び水防に関すること。 |

|  |
| --- |
| 各班時間経過別行動マニュアル |

各班別に、時間経過別に行う対策を整理する。

## 発災直後から参集まで（共通の活動）

各班の活動は、次頁以降のマニュアルに基づいて行うものとするが、参集直後に応急対策活動実施のために行うべき活動として、以下のものがある。

### 参集途上

|  |
| --- |
| １．各職員は、参集途上では、迅速な参集を旨としつつ、被害情報の収集を行い、参集後、企画調整班に班長を通じて報告する。  ２．人命に関わる災害現場に直面した場合には、消防または警察へ連絡する。 |

### 参集場所の被害状況及び活動に必要な資機材等の確認

|  |
| --- |
| １．室内の損壊状況の確認と整理  ２．ライフラインの被害状況の確認  ３．情報・通信機器（電話・緊急防災無線・ファクシミリ・テレビ・ラジオ・パソコン等）の被害状況の確認  ４．防災資機材の確認  ５．公用車の確認  ６．コピー機等事務用品の被害状況の確認  ７．その他 |

### 職員の参集状況の確認と報告

|  |
| --- |
| 参集後、各班において参集した職員に状況を把握し、災害対策本部に報告する。 |

### 参集時の留意事項

|  |
| --- |
| １．地震の場合は、道路の寸断等により通行が制限されることがあるので原則として徒歩、自転車、バイクによる参集を心掛ける。  ２．参集時は、作業服等活動しやすい服装とする。 |

**《応急対策の時間的目安》**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時間  主な応急対策 | 地震発生～24時間位まで | | 地震発生24時間位～３日目位まで | | 地震発生３日目位～１週間位まで | |
| 被害情報の収集伝達 | ・各班からの被害情報の収集伝達 | ・企画調整班 | ・建物等の被害情報の収集伝達 | ・都市整備班  ・建築住宅班 |  |  |
| ・消防本部、消防団等からの被害情報の収集伝達 | ・本部連絡班 | ・ライフライン被害情報の収集伝達 | ・本部連絡班  ・下水道班  ・水道班  ・環境対策班  ・都市整備班 |  |  |
| ・その他関係機関からの被害情報の収集伝達 | ・本部連絡班 | ・交通、公共施設等の被害情報の収集伝達 | ・土木班  ・市民協働推進班  ・福祉援護班  ・商水情報班  ・農林振興班  ・総務班  ・生涯学習班 |  |  |
|  |  | ・被災者の生活情報の収集伝達 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 | ・被災者の生活情報の収集伝達 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 |
| 住民への広報 | ・被害状況（特に火災発生）に関する情報 | ・消防団  ・消防本部 | ・各種被害状況に関する情報 | ・本部連絡班  ・企画調整班 | ・ライフライン等の復旧状況に関する情報 | ・土木班  ・下水道班  ・水道班  ・各事業者 |
| ・避難勧告及び避難指示等安全な避難所に関する情報 | ・市民協働推進班 | ・避難所に関する情報 | ・市民協働推進班 | ・避難所に関する情報 | ・避難所管理班 |
| ・パニック防止に関する情報 | ・市民協働推進班 | ・救援救護に関する情報 | ・救護・防疫班 | ・救援救護に関する情報 | ・救護・防疫班  ・福祉援護班 |
|  |  | ・行政の対応に関する情報 | ・秘書班 | ・各種相談窓口開設に関する情報 | ・税務班  ・国民年金班  ・建築住宅班 |
| 避難 | ・指定避難所の開設、運営 | ・避難所管理班  ・総務班 | ・避難所の運営 | ・避難所管理班  ・高齢者福祉班 | ・避難人員、生活状況の実態把握 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 |
| ・避難人員及び避難状況の把握 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 | ・避難所への飲料水、食糧、生活必需品等の供給 | ・福祉援護班 |  |  |
| ・特設公衆電話の設置 | ・財政班 | ・仮設トイレの設置及び衛生管理 | ・環境対策班 |  |  |
|  |  | ・特設公衆電話の増設 | ・財政班 |  |  |
| 広域応援 | ・自衛隊の派遣要請と受入れ体制の準備 | ・本部連絡班 |  |  |  |  |
| ・災害救助法適用の申請 | ・本部連絡班  ・福祉援護班 | ・災害救助法適用の申請 | ・本部連絡班 |  |  |
| ・県、周辺市町、防災関係機関、協力団体への応援要請 | ・本部連絡班 | ・県、周辺市町、防災関係機関、協力団体への応援要請 | ・人事班 |  |  |
|  |  | ・広域応援の受入れ | ・本部連絡班  ・人事班  ・市民協働推進班 |  |  |
|  |  | ・救援物資の受入れ | ・総務財政班  ・福祉援護班 |  |  |
| 人命救出・医療活動 | ・生き埋め者等の救出活動 | ・本部連絡班  ・消防団  ・消防本部 | ・生き埋め者等の救出活動 | ・本部連絡班  ・消防団  ・消防本部 | ・メンタルケア | ・救護・防疫班  ・高齢者・福祉班  ・学校教育班 |
|  |  | ・医療救護所の開設、運営 | ・救護・防疫班 |  |  |
| ・負傷者等の救急医療活動 | ・本部連絡班  ・救護・防疫班 | ・負傷者等の救急医療活動 | ・本部連絡班  ・救護・防疫班  ・消防団  ・消防本部 | ・負傷者等の救急医療活動 | ・救護・防疫班  ・消防団  ・消防本部 |
|  |  | ・後方医療機関への搬送 | ・福祉医療班  ・消防団  ・消防本部 |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時間  主な応急対策 | 地震発生～24時間位まで | | 地震発生24時間位～３日目位まで | | 地震発生３日目位～１週間位まで | |
| 救援 | ・救護活動 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 |  |  | ・水道復旧による生活用水の供給 | ・水道班 |
| ・食糧、飲料水の確保及び供給 | ・福祉援護班 | ・食糧、飲料水の確保及び供給 | ・福祉援護班 |  |  |
| ・生活必需品の確保及び供給 | ・福祉援護班 | ・生活必需品の確保及び供給 | ・福祉援護班 |  |  |
| 交通規制 | ・緊急輸送 | ・土木班 | ・緊急輸送 | ・土木班 |  |  |
| ・緊急交通路の確保 | ・土木班 | ・緊急交通路の確保 | ・土木班 | ・緊急交通路の確保 | ・土木班 |
| ・交通規制の実施と迂回誘導 | ・土木班  ・警察署 | ・交通規制実施と迂回誘導 | ・土木班  ・警察署 | ・交通規制実施と迂回誘導 | ・土木班  ・警察署 |
| 消火活動 | ・火災の延焼状況の予測 | ・消防団  ・消防本部 | ・火災の延焼拡大の防止 | ・消防団  ・消防本部 |  |  |
| ・危険物等の火災防止対策 | ・消防団  ・消防本部  ・各事業者 | ・危険物等の火災防止対策 | ・消防団  ・消防本部  ・各事業者 |  |  |
| 要配慮者への対応 | ・安否の確認、緊急介護 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 | ・安否の確認、緊急介護 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 | ・安否の確認、緊急介護 | ・市民協働推進班  ・福祉援護班 |
| ・避難所でのケア | ・救護・防疫班  ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 | ・避難所でのケア | ・救護・防疫班  ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 | ・避難所でのケア | ・救護・防疫班  ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 |
|  |  | ・要配慮者及び避難行動要支援者（要配慮者のうち自ら避難することが困難な者で特に支援を要する者）の施設への受入れ | ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 | ・要配慮者及び避難行動要支援者（要配慮者のうち自ら避難することが困難な者で特に支援を要する者）の施設への受入れ | ・福祉援護班  ・高齢者福祉班 |
| 遺体捜索・収容埋葬 |  |  | ・遣体の捜索、搬送（広域火葬） | ・救護・防疫班  ・福祉援護班 | ・遺体の収容埋葬 | ・救護・防疫班  ・福祉援護班 |
|  |  | ・火葬場等の確保 | ・救護・防疫班  ・福祉援護班 |  |  |
| ライフライン | ・ライフラインの復旧 | ・土木班  ・下水道班  ・水道班  ・各事業者 | ・ライフラインの復旧 | ・土木班  ・下水道班  ・水道班  ・各事業者 | ・ライフラインの復旧 | ・土木班  ・下水道班  ・水道班  ・各事業者 |
| 廃棄物対策 |  |  |  |  | ・生活ゴミ、し尿処理、がれきの収集・処理 | ・環境対策班 |
|  |  |  |  | ・災害廃棄物処理 | ・環境対策班 |
| 生活再建 |  |  |  |  | ・災害相談窓口の開設 | ・税務班  ・国民年金班  ・建築住宅班 |
|  |  |  |  | ・罹災証明等発行の準備 | ・福祉援護班 |
|  |  |  |  | ・応急仮設住宅建設の準備 | ・都市整備班  ・建築住宅班 |
|  |  |  |  | ・被災建物応急修理の準備 | ・都市整備班  ・建築住宅班 |

|  |
| --- |
| 資　料　編 |

気象予警報の発表基準

注意報及び警報の種類並びに発表の基準は以下のとおりである。

（１）注意報・警報の種類

1）特別警報の種類と警告内容

警報の発表基準をはるかに超える豪雨等が予想され、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合、特別警報を発表し、最大限の警戒を呼び掛ける。気象庁では以下の６種類の特別警報を発表している。

|  |  |
| --- | --- |
| 大雨特別警報 | 大雨特別警報は、台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合に発表。大雨特別警報が発表された場合、浸水や土砂災害などの重大な災害が発生するおそれが著しく大きい状況が予想される。雨がやんでも、重大な土砂災害などのおそれが著しく大きい場合は、発表が継続される。 |
| 大雪特別警報 | 大雪特別警報は、数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合に発表。 |
| 暴風特別警報 | 暴風特別警報は、数十年に一度の強さの台風や同程度の温帯低気圧により暴風が吹くと予想される場合に発表。 |
| 暴風雪特別警報 | 暴風雪特別警報は、数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合に発表。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害(見通しが利かなくなること)などによる重大な災害」のおそれが著しく大きいことについても警戒を呼びかける。 |
| 波浪特別警報 | 波浪特別警報は、数十年に一度の強さの台風や同程度の温帯低気圧により高波になると予想される場合に発表。この「高波」は、地震による「津波」とは全く別のものである。 |
| 高潮特別警報 | 高潮特別警報は、数十年に一度の強さの台風や同程度の温帯低気圧により高潮になると予想される場合に発表。 |

2）警報の種類と警告の内容

警報とは、重大な災害が起こるおそれのあるときに警戒を呼びかけて行う予報である。気象庁では以下の7種類の警報を発表している。

|  |  |
| --- | --- |
| 大雨警報 | 大雨警報は、大雨による重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。対象となる重大な災害として、重大な浸水災害や重大な土砂災害などがあげられる。雨がやんでも、重大な土砂災害などのおそれが残っている場合は、発表が継続される。 |
| 洪水警報 | 洪水警報は、大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。対象となる重大な災害として、河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害があげられる。 |
| 大雪警報 | 大雪警報は、大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 暴風警報 | 暴風警報は、暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 暴風雪警報 | 暴風雪警報は、雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害(見通しが利かなくなること)などによる重大な災害」のおそれについても警戒を呼びかける。「大雪＋暴風」の意味ではなく、大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときには、「大雪警報」を発表。 |
| 波浪警報 | 波浪警報は、高い波により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。この「高波」は、地震による「津波」とは全く別のものである。 |
| 高潮警報 | 高潮警報は、台風や低気圧等による異常な海面の上昇により重大な災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |

3）注意報の種類と注意喚起の内容

注意報とは、災害が起こるおそれのあるときに注意を呼びかけて行う予報である。気象庁では以下の16種類の注意報を発表している。

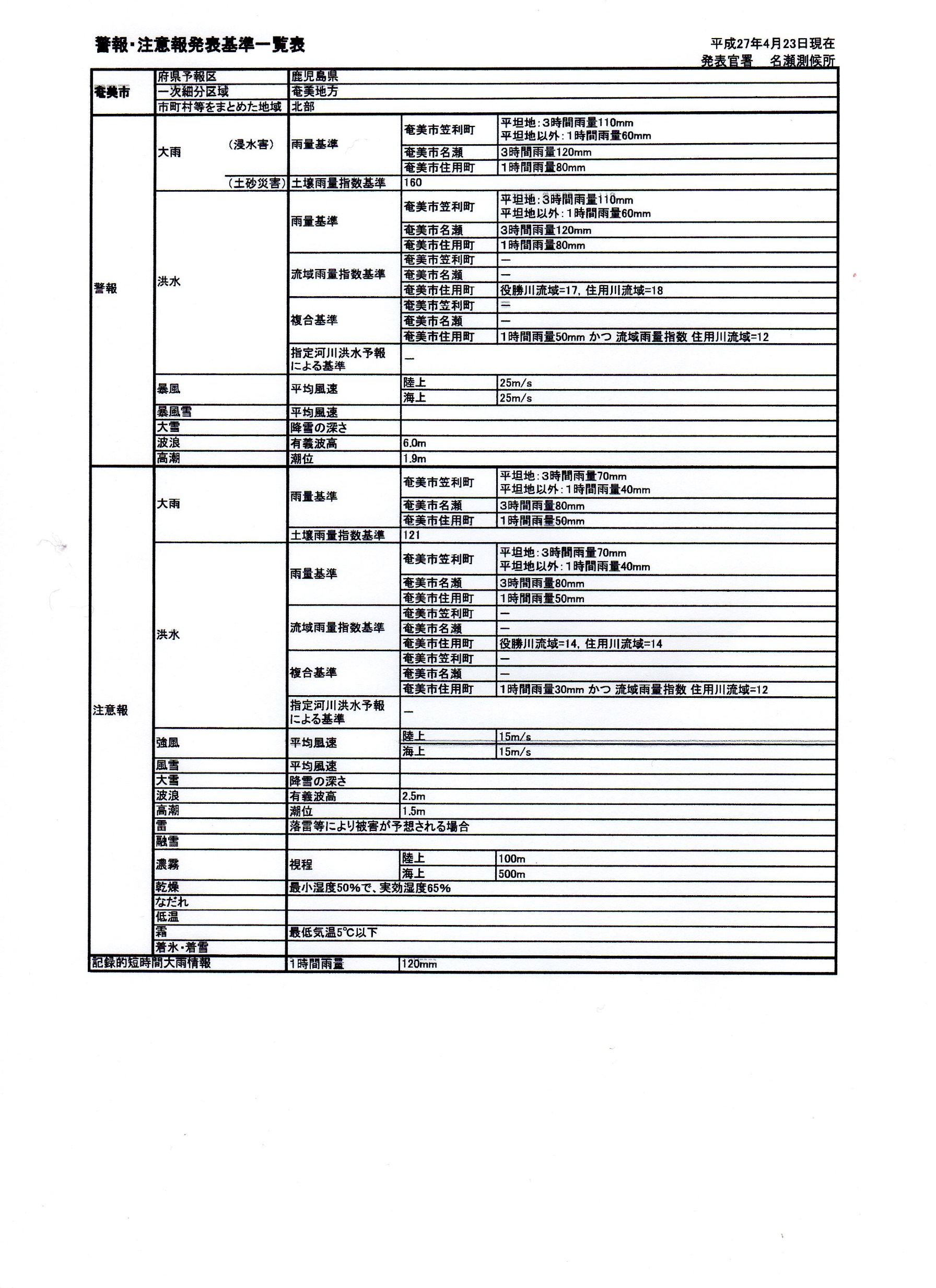
|  |  |
| --- | --- |
| 大雨注意報 | 大雨注意報は、大雨による災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。対象となる災害として、浸水災害や土砂災害などがあげられる。雨がやんでも、土砂災害などのおそれが残っている場合は、発表を継続する。 |
| 洪水注意報 | 洪水注意報は、大雨、長雨、融雪などにより河川が増水し、災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。対象となる災害として、河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による災害があげられる。 |
| 大雪注意報 | 大雪注意報は、大雪により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 強風注意報 | 強風注意報は、強風により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 風雪注意報 | 風雪注意報は、雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害(見通しが利かなくなること)などによる災害」のおそれについても注意を呼びかける。「大雪＋強風」の意味ではなく、大雪により災害が発生するおそれがあると予想したときには「大雪注意報」を発表。 |
| 波浪注意報 | 波浪注意報は、高い波により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。この「高波」は、地震による「津波」とは全く別のものである。 |
| 高潮注意報 | 高潮注意報は、台風や低気圧等による異常な海面の上昇により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 濃霧注意報 | 濃霧注意報は、濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。対象となる災害として、交通機関の著しい障害などの災害があげられる。 |
| 雷注意報 | 雷注意報は、落雷により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。また、発達した雷雲の下で発生することの多い突風や「ひょう」による災害についての注意喚起を付加することもある。急な強い雨への注意についても雷注意報で呼びかける。 |
| 乾燥注意報 | 乾燥注意報は、空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。具体的には、火災の危険が大きい気象条件を予想した場合に発表。 |
| なだれ注意報 | なだれ注意報は「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。 |
| 着氷注意報 | 着氷注意報は、著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表。 |
| 着雪注意報 | 着雪注意報は、著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表します。具体的には、通信線や送電線、船体などへの被害が起こるおそれのあるときに発表。 |
| 融雪注意報 | 融雪注意報は、融雪により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。具体的には、浸水、土砂災害などの災害が発生するおそれがあるときに発表。 |
| 霜注意報 | 霜注意報は、霜により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が起こるおそれのあるときに発表。 |
| 低温注意報 | 低温注意報は、低温により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表。具体的には、低温のために農作物などに著しい被害が発生したり、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害の起こるおそれがあるときに発表。 |

（２）注意報・警報の発表基準

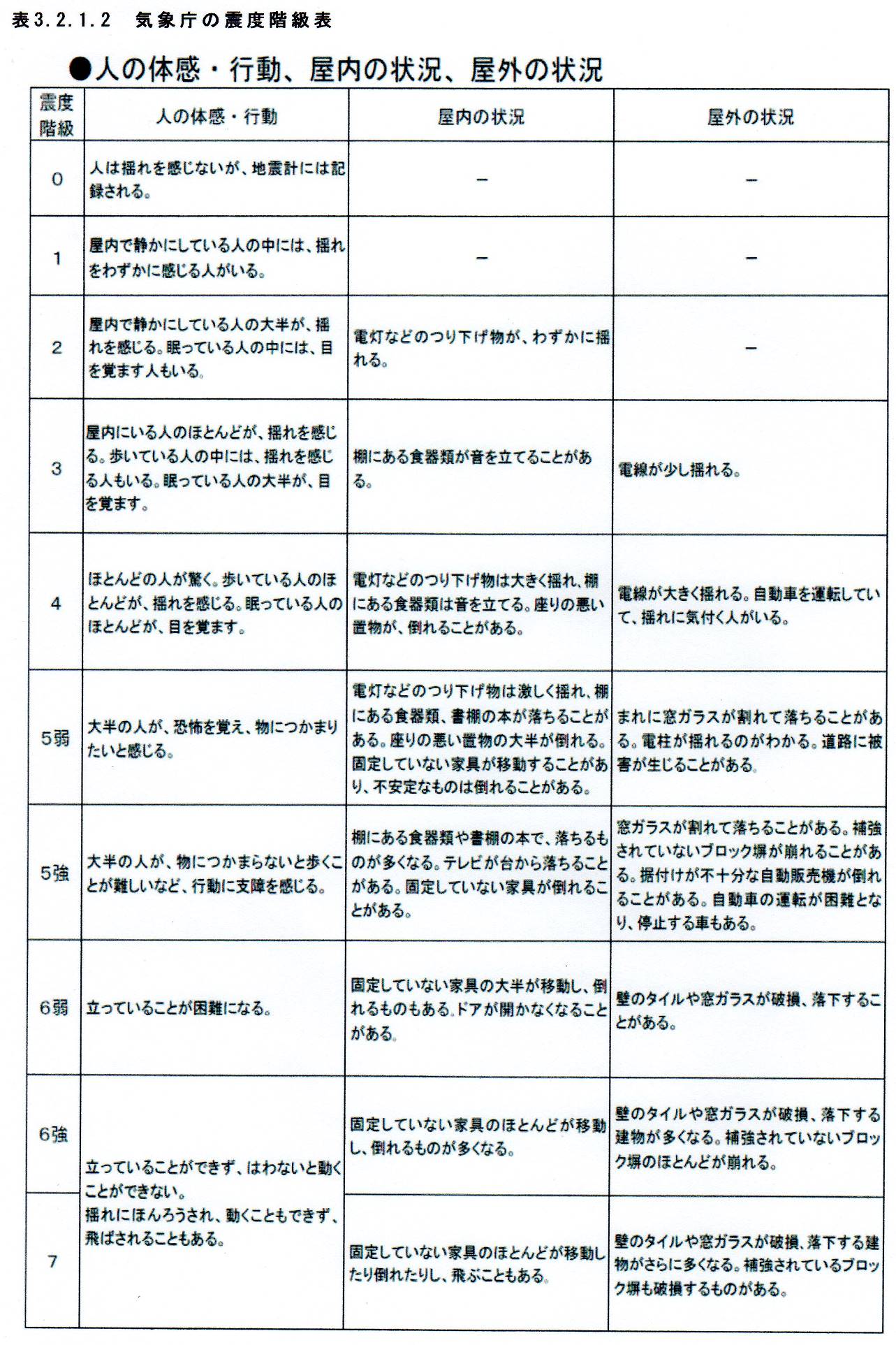
1）特別警報の発表基準

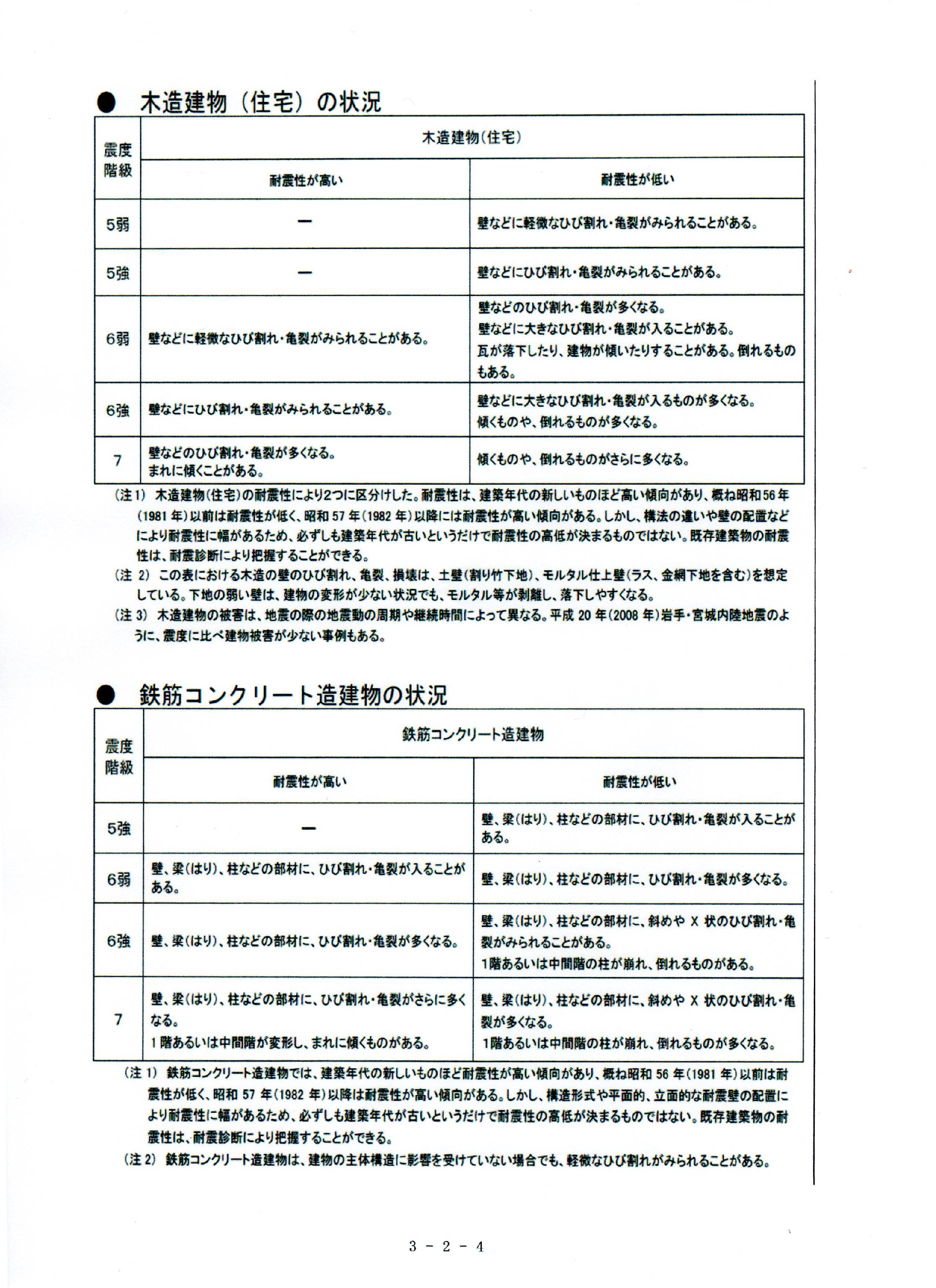
|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現象の種類 | 基　準 | |
| 大雨 | 台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合 | |
| 暴風 | 数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により | 暴風が吹くと予想される場合 |
| 高潮 | 高潮になると予想される場合 |
| 波浪 | 高波になると予想される場合 |
| 暴風雪 | 数十年に一度の強度の台風と同程度の温帯低気圧により雪を伴う暴風が吹くと予想される場合 | |
| 大雪 | 数十年に一度の降雪量となる大雪が予想される場合 | |

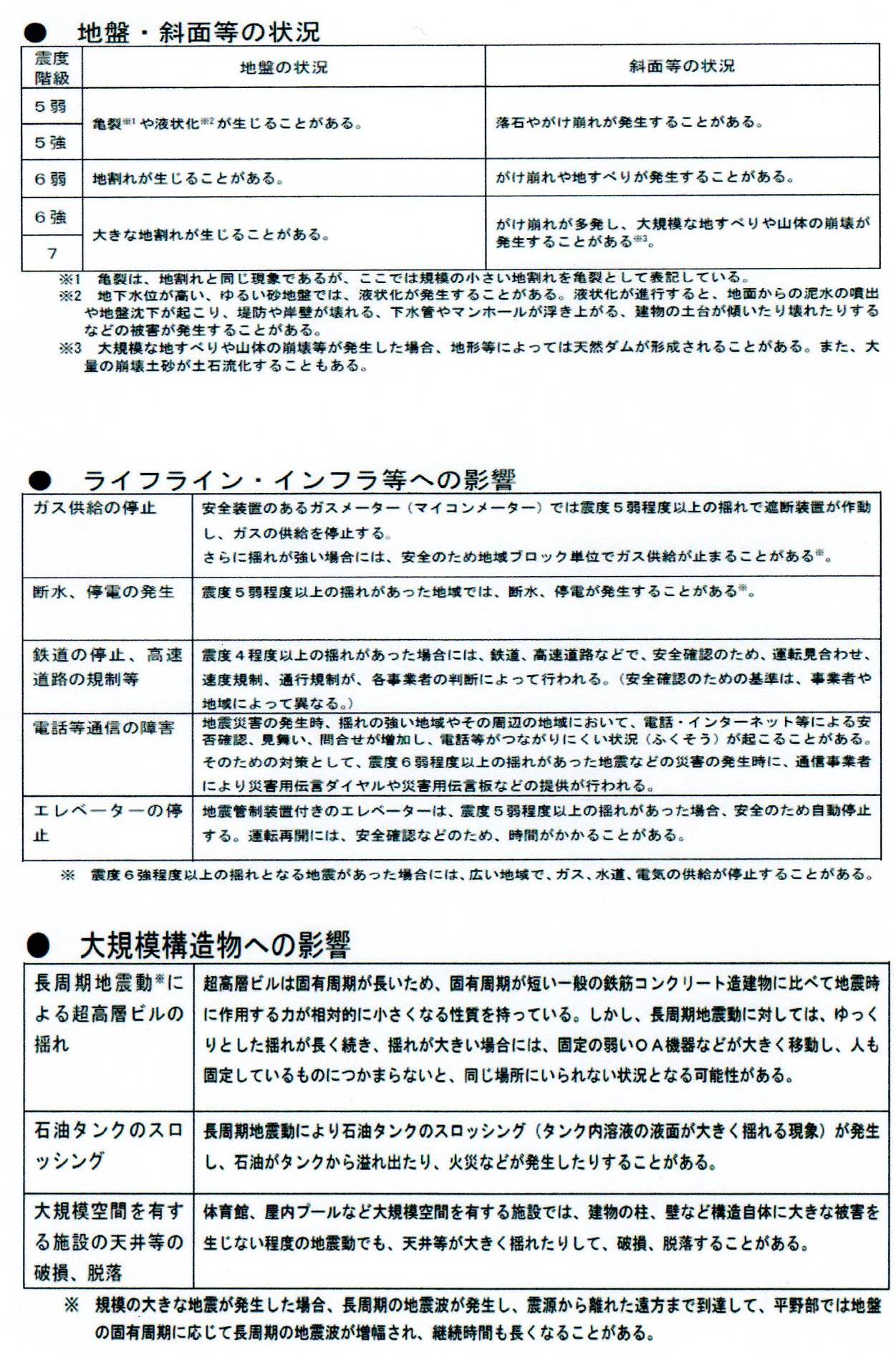
2）警報・注意報発表基準一覧表



気象庁震度階級関連解説表







津波に関する情報

（１）津波警報等、津波予報、津波情報の発表及び解除とその基準

津波警報等、津波予報、津波情報の発表及び解除は、気象業務法に基づき、気象庁が行う。

津波警報等、津波予報、津波情報の種類及び発表基準等は次表のとおりである。

　①　発表基準・解説・発表される津波の高さ等

ア　大津波警報、津波警報、津波注意報の発表等

気象庁は、地震が発生した時は地震の規模や位置を即時に推定し、これらをもとに沿岸で予想される津波の高さを求め、津波による災害の発生が予想される場合には、地震が発生してから約３分を目標に大津波警報、津波警報または津波注意報（以下これらを「津波警報等」という）を発表する。なお、大津波警報については、津波特別警報に位置づけられる。

津波警報等とともに発表する予想される津波の高さは、通常は数値で発表する。ただし、地震の規模（マグニチュード）が８を超えるような巨大地震は地震の規模を数分内に精度よく推定することが困難であることから、推定した地震の規模が過小に見積もられているおそれがある場合は、予想される津波の高さを定性的表現で発表する。予想される津波の高さを定性的表現で発表した場合は、地震発生からおよそ15分程度で、正確な地震規模を確定し、その地震規模から予想される津波の高さを数値で示した更新報を発表する。

表　津波警報等の種類と発表される津波の高さ等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 津波警報等の種類 | 発表基準 | 津波の高さ予想の区分 | 発表される津波の高さ | | 津波警報等を見聞きした場合にとるべき行動 |
| 数値での発表 | 定性的表現での発表 |
| 大津波  警報 | 予想される津波の高さが高いところで3ｍを超える場合 | 10ｍ＜高さ | 10ｍ超 | 巨大 | 陸域に津波が及び浸水するおそれがあるため、沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難する。  警報が解除されるまで安全な場所から離れない。 |
| 5ｍ＜高さ≦10ｍ | 10ｍ |
| 3ｍ＜高さ≦5ｍ | 5ｍ |
| 津波警報 | 予想される津波の高さが高いところで1ｍを超え、3ｍ以下の場合 | 1ｍ＜高さ≦3m | 3ｍ | 高い |
| 津波  注意報 | 予想される津波の高さが高いところで0.2ｍ以上、1ｍ以下の場合であって津波による災害の恐れがある場合 | 0.2ｍ＜高さ≦1ｍ | 1ｍ | (標記なし) | 陸域では避難の必要ない。海の中にいる人は、ただちに海から上がって、海岸から離れる。海水浴や釣りは危険なので行わない。注意報が解除されるまで海に近付いたりしない。 |

①津波警報等の留意事項等

・沿岸に近い海域で大きな地震が発生した場合、津波警報等の発表が津波の襲来に間に合わない場合がある。

・津波警報等は、最新の地震・津波データの解析結果に基づき、内容を更新する場合がある。

・津波による災害のおそれがなくなったと認められる場合、津波警報等の解除を行う。このうち、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが津波注意報の発表基準未満となる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。

②　津波情報

イ　津波情報の発表等

津波警報等を発表した場合には、津波の到達予想時刻や予想される津波の高さなどを津波情報で発表する。

表　津波情報の種類と発表内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 津波情報 | 津波到達予測時刻・予想される津波高さに関する情報 | 各津波予報区の津波到達時刻や予想される津波の高さを5段階の数値（メートル単位）または2種類の定性的表現で発表 |
| 各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報 | 主な地点の満潮時刻や津波の到達時刻を発表 |
| 津波観測に関する情報 | 沿岸で観測した津波の時刻や高さを発表（※１） |
| 沖合の津波観測に関する情報 | 沖合で観測した津波の時刻や高さ、及び沖合の観測値から想定される沿岸での津波の到達時刻や高さを津波予報区単位で発表（※２） |
| 津波に関するその他の情報 | 津波に関するその他必要のな事項を発表 |

表　最大波の観測値の発表内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発表中の津波警報等 | 発表基準 | 発表内容 |
| 大津波警報 | 観測された津波の高さ>1ｍ | 数値で発表 |
| 観測された津波の高さ≦1ｍ | 「観測中」と発表 |
| 津波警報 | 観測された津波の高さ≧0.2ｍ | 数値で発表 |
| 観測された津波の高さ＜0.2ｍ | 「観測中」と発表 |
| 津波注意報 | （すべて数値で発表） | 数値で発表（津波の高さがごく小さい場合は「微弱」と表現） |

（※１）津波観測に関する情報の発表内容について

・沿岸で観測された津波の第1波の到達時刻と押し引き、及びその時点における最大波の観測時刻と高さを発表する。

・最大波の観測値については、観測された津波の高さが低い段階で数値を発表することにより避難を鈍らせるおそれがあるため、当該津波予報区において大津波警報または津波警報が発表中であり観測された津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

（※２）沖合の津波観測に関する情報の発表内容について

・沖合で観測された津波の第１波の観測時と刻通し引き、その時点における最大波の観測時刻と高さを観測点ごとに、及びこれら沖合の観測値から推定される沿岸での推定値（第１波の到達時刻、最大波の到達時刻と高さ）を津波予報区単位で発表する。

・最大波の観測値及び測定値については、観測された津波高さや推定される津波の高さが低い段階で数値を発表することにより避難を鈍らせるおそれがあるため、当該津波予報区において大津波警報または津波警報が発表中であり沿岸で推定される津波の高さが低い間は、数値ではなく「観測中」（沖合での観測値）または「推定中」（沿岸での推定値）の言葉で発表して、津波が到達中であることを伝える。

・ただし、沿岸からの距離が100ｋｍを超えるような沖合の観測点では、予報区と対応付けが困難となるため、沿岸での推定値は発表しない。また、観測値についても、より沿岸に近く予報区との対応付けができている他の観測点で観測値や推定値が数値で発表されるまでは「観測中」と発表する。

表　最大波の観測値及び推定値の発表内容

　　　　　　　　　　　　　　（沿岸から100㎞程度以内にある沖合の観測点）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 発表中の  津波警報等 | 発表基準 | 発表内容 |
| 大津波警報 | 沿岸で推定される津波の高さ>3ｍ | 沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表 |
| 沿岸で推定される津波の高さ≦3ｍ | 沖合での観測値を「観測中」、沿岸での推定値は「推定中」と発表 |
| 津波警報 | 沿岸で推定される津波の高さ＞1ｍ | 沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表 |
| 沿岸で推定される津波の高さ≦1ｍ | 沖合での観測値を「観測中」、沿岸での推定値は「推定中」と発表 |
| 津波注意報 | （すべて数値で発表） | 沖合での観測値、沿岸での推定値とも数値で発表 |

沿岸からの距離が100㎞を超えるような沖合の観測点（推定値を発表しない観測点）での最大波の観測値の発表基準は、以下のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 全国の警報等の発表状況 | 発表基準 | 発表内容 |
| いずれかの津波予報区で大津波警報または津波警報が発表中 | より沿岸に近い他の沖合の観測点（沿岸から100㎞以内にある沖合の観測点）において数値の発表基準に達した場合 | 沖合での観測値を数値で発表 |
| 上記以外 | 沖合での観測値を「観測中」と発表 |
| 津波注意報のみ発表中 | （すべて数値で発表） | 沖合での観測値を数値で発表 |

②津波情報の留意事項等

○津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報

・津波到達予想時刻は、津波予報区のなかで最も早く津波が到達する時刻である。同じ予報区のなかでも場所によっては、この時刻よりも数十分、場合によっては１時間以上遅れて津波が襲ってくることがある。

・津波の高さは、一般的に地形の影響等のため場所によって大きく異なることから、局所的に予想される津波の高さより高くなる場合がある。

○各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報

・津波と満潮が重なると、潮位の高い状態に津波が重なり、被害がより大きくなる場合がある。

○津波観測に関する情報

・津波による潮位変化（第１波の到達）が観測されてから最大波が観測されるまでに数時間以上かかることがある。

・場所によっては、検潮所で観測した津波の高さよりも更に大きな津波が到達しているおそれがある。

○沖合の津波観測に関する情報

・津波の高さは、沖合での観測値に比べ、沿岸ではさらに高くなる。

・津波は非常に早く伝わり、「沖合の津波観測に関する情報」が発表されてから沿岸に津波が到達するまで５分とかからない場合もある。また、地震の発生場所によっては、情報の発表が津波の到達に間に合わない場合もある。

③　津波予報

津波発生後、津波による災害が起こるおそれがない場合には、以下の内容を津波予報で発表する。

表　津波予報の発表基準と発表内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 発表基準 | 発表内容 |
| 津波予報 | 津波が予想されないとき  （地震情報に含めて発表） | 津波の心配なしの旨を発表 |
| 0.2ｍ未満の海面変動が予想されたとき（津波に関するその他の情報に含めて発表） | 高いところでも0.2ｍ未満の海面変動のための被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表 |
| 津波警報等の解除後も海面変動が継続するとき（津波に関するその他の情報に含めて発表） | 津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入っての作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表 |

被害報告表等



**《被害報告表及び被害調査員名簿》**

**《被害認定の基準》**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被 害 区 分 | | 判　　　定　　　基　　　準 |
| 人的被害 | 死者 | 当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの、又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。 |
| 行方不明者 | 当該災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いがある者とする。 |
| 重傷者 | 当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち１ヶ月以上の治療を要する見込みのものとする。 |
| 軽傷者 | 当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は必要のある者のうち１ヶ月未満で治療できる見込みのものとする。 |
| 住家被害 | 住家 | 現実に居住の為使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。 |
| 全壊 | 住家が滅失したもので、具体的には住家の損壊もしくは流失した部分の床面積が、その住家の延べ面積の70％以上に達したもの。  又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の50％以上に達した程度のものとする。 |
| 半壊 | 住家の損壊が甚だしいが補修すれば元通りに使用できるもので、具体的には損壊部分が、その住家の延べ面積の20％以上70％未満のもの、又は住家の主要構造部の被害額がその住家の時価の20％以上50％未満のものとする。 |
| 一部損壊 | 全壊及び半壊に至らない程度の住家の損壊で、補修を必要とする程度のものとする。但し、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。 |
| 床上浸水 | 住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂竹林の堆積により一時的に居住することができないものとする。 |
| 床下浸水 | 床上浸水に至らない程度に浸水したものとする。 |
| 非住家被害 | 非住家 | 住家以外の建物で、他の被害区分に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは当該部分は住家とする。 |
| 公共建物 | 例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。 |
| その他 | 公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。 |
| * 非住家被害は全壊又は半壊のもののみを記入するものとする。 | |
| その他の被害 | 田の流失埋没 | 田の耕土が流失し、又は砂利等の堆積のため耕作が不能になったものとする。 |
| 田の冠水 | 稲の先端が見えなくなる程度に水がつかったものとする。 |
| 畑の流失埋没及び冠水 | 田の例に準じて取り扱うものとする。 |
| 文教施設 | 小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、盲学校、ろう学校、養護学校及び幼稚園における教育の用に供する施設とする。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被害区分 | | 判　　　定　　　基　　　準 |
| その他の被害 | 道路 | 道路法（昭和27年法律第 180号）第２条第１項に現定する道路のうち橋梁を除いたものとする。 |
| 橋梁 | 道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。 |
| 河川 | 河川法（昭和39年法律第 167号）が適用され、もしくは準用される河川もしくはその他の河川またはこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設もしくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。 |
| 港湾 | 港湾法（昭和25年法律第 218号）第２条第５号に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設または港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。 |
| 砂防 | 砂防法（明治30年法律第29号）第１条に規定する砂防施設、同法第３条の規定によって同法が準用される砂防のための施設または同法第３条の２の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。 |
| 清掃施設 | ゴミ処理及びし尿処理施設とする。 |
| 鉄道不通 | 汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。 |
| 被害船舶 | ろ、かいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流出し、所在が不明になったもの並びに修理しなければ航行できない程度の被害をうけたものとする。 |
| 航空機被害 | 人が乗って航空の用に供することができる飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船等の機器が被害を受けたものとする。 |
| 電話 | 災害により通話不能となった電話の回線数とする。 |
| 電気 | 災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。 |
| 水道 | 上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。 |
| ガス | 一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。 |
| ブロック塀 | 倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。 |
| り災世帯 | 災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。例えば寄宿舎、下宿、その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。  ※住家の一部破損及び床下浸水の被害世帯は含まない。 |
| り　災　者 | り災世帯の構成員とする。 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 被 害 区 分 | | 判　　　定　　　基　　　準 |
| 被害金額 | 公立文教施設 | 公立の文教施設とする。 |
| 農林水産業  施設 | 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）による補助対象となる施設をいい、具体的には農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。 |
| 公共土木施設 | 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和26年法律第97号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。 |
| その他の公共施設 | 公共文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。 |
| 災害中間年報及び災害年報の被害金額の記入方法 | 公共文教施設、水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設については査定済額を記入し、未査定額（被害見込額）はカッコ外書きとするものとする。 |
| 公共施設被害市町村 | 公共文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。 |
| 農産被害 | 農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。 |
| 林産被害 | 農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。 |
| 畜産被害 | 農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。 |
| 水産被害 | 農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えばのり、漁具、漁船等の被害とする。 |
| 商工被害 | 建物以外の商工被害で、例えば工業原材料商品、生産機器具等とする。 |

**《災害状況即報》**

第４号様式（その２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 報告者名 | 年 　月　 日　 時　 分 |
|  |  | 県市町村 |  |
| 災害名　　　　　　　　　（第　　報） |  | 報告者名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 災害の概況 | 発生場所 |  | | | 発生日時 | 年 　月 　日 　時 　分 | |
|  | | | | | | |
|
|
|
|
|
|
|
|
| 被害の状況 | 死傷者 | 死傷者 | 人 | 不明　　　　人 | 住家 | 全壊　 棟 | 一部破損　　棟 |
| 負傷者 | 人 | 計　　　　　人 | 半壊　 棟 | 床上浸水　　棟 |
|  | | | | | | |
|
|
|
|
|
|
|
| 応急対策の状況 |  | | | | | | |

**《被害状況即報（即報・確定報告）》**

第４号様式（その１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 報告機関名 | | |  | | | | 区分 | | | | 番号 | 被害 | |
| 報告番号 | | | 第　　　　　　報  （　月　日　時現在） | | | |  | 田 | 流出・埋没 | ha | 22 |  | |
|  | ha | 23 |  | |
| 畑 | 流出・埋没 | ha | 24 |  | |
|  | ha | 25 |  | |
| 報告者名 | | |  | | | |  | | 箇所 | 26 |  | |
|  | | 箇所 | 27 |  | |
|  | | | | | 番号 | 被害 |  | | 箇所 | 28 |  | |
| 人的被害 | 死者 | | | 人 | 1 |  |  |  | | 箇所 | 29 |  | |
| 行方不明 | | | 人 | 2 |  |  | | 箇所 | 30 |  | |
| 負傷者 | 重傷 | | 人 | 3 |  |  | | 箇所 | 31 |  | |
| 軽傷 | | 人 | 4 |  |  | | 箇所 | 32 |  | |
|  |  | | | 棟 | 5 |  |  | | 箇所 | 33 |  | |
| 世帯 | 6 |  |  | | 箇所 | 34 |  | |
| 人 | 7 |  |  | | 箇所 | 35 |  | |
|  | | | 棟 | 8 |  |  | | 隻 | 36 |  | |
| 世帯 | 9 |  |  | | 戸 | 37 |  | |
| 人 | 10 |  |  | | 回線 | 38 |  | |
| 一部破損 | | | 棟 | 11 |  |  | | 戸 | 39 |  | |
| 世帯 | 12 |  |  | | 戸 | 40 |  | |
| 人 | 13 |  |  | | 箇所 | 41 |  | |
| 床上浸水 | | | 棟 | 14 |  |  | | | | | |
| 世帯 | 15 |  |
| 人 | 16 |  |
| 床下浸水 | | | 棟 | 17 |  |  | | | 世帯 | 42 | |  |
| 世帯 | 18 |  | り　災　者　数 | | | 人 | 43 | |  |
| 人 | 19 |  | 火災発生 |  | | 件 | 44 | |  |
| 非住家 | 公共建物 | | | 棟 | 20 |  |  | | 件 | 45 | |  |
|  | | | 棟 | 21 |  |  | | 件 | 46 | |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 番号 |  | 都道府県災害 | 名称 |  | | | |
|  | | 千円 | 47 |  |
|  | | 千円 | 48 |  | 設置 | 月　　日　　　時 | | | |
|  | | 千円 | 49 |  | 解散 | 月　　日　　　時 | | | |
| その他の公共施設 | | 千円 | 50 |  | 設置市町村名  災害対策本部 |  | | | | |
|  | | 千円 | 51 |  |
| 公共施設被害市町村数 | | 千円 | 52 |  |
|  |  | 千円 | 53 |  |
|  | 千円 | 54 |  | 計　　　　　　　　　　団体 | | | | |
|  | 千円 | 55 |  | 適用市町村名 |  | | | | |
|  | 千円 | 56 |  |
|  | 千円 | 57 |  |
|  |  |  |  |
| 計　　　　　　　　　　団体 | | | | |
|  | 千円 | 58 |  | 消防職員出動延人数 | | | 人 | 60 |  |
|  | | 千円 | 59 |  | 消防団員出動延人数 | | | 人 | 61 |  |
|  | 災害発生場所  災害発生年月日  災害の種類概要  消防機関の活動状況  その他（避難勧告・指示の状況） | | | | | | | | | |

被害状況表

被災状況表

平成　 年　 月　 日　　 災害名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ｎｏ.　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受付  時間 | 連絡者 | 被災箇所  （目標物） | 被災状況 | 対策 | 出動者  （無線番号） | 車　両  （登録番号） | 完了  時間 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

避難場所、避難所

市は，都市公園，公民館，学校等の公共的施設等を対象に，地域の人口，誘致圏域，地形，災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ，その管理者の同意を得た上で，災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所について，必要な数，規模の施設等をあらかじめ指定し，住民への周知徹底を図る。

なお，指定緊急避難場所と指定避難所は相互に兼ねることができる。

指定緊急避難場所

災害が発生し、または発生する恐れがある場合に、その危険から逃れるための避難場所

**《指定緊急避難場所》**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| |  | | --- | | http://www.city.amami.lg.jp/images/space.gif | | **名瀬地域** | |
|  | 指定緊急避難場所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 神社（根瀬部） | 名瀬根瀬部 |
| 2 | 水源地 | 名瀬根瀬部 |
| 3 | 名瀬・瀬戸内線（国直方面） | 名瀬根瀬部 |
| 4 | 神社（知名瀬） | 名瀬知名瀬 |
| 5 | 市道里～福里間市道 | 名瀬里・名瀬福里 |
| 6 | エコーAMAMI | 名瀬小宿・名瀬平松町 |
| 7 | 小宿小学校（校舎） | 名瀬小宿・名瀬平松町 |
| 8 | 小宿厳島神社 | 名瀬小宿・名瀬平松町 |
| 9 | 小宿中学校（校舎） | 名瀬小宿・名瀬平松町 |
| 10 | 大島郡医師会病院 | 名瀬浜里町 |
| 11 | 介護老人保健施設　虹の丘 | 名瀬浜里町 |
| 12 | 南海団地：朝仁町9番地内 | 名瀬朝仁・朝仁町 |
| 13 | しんまち公園 | 名瀬朝仁新町 |
| 14 | 東団地：朝仁新町43・45・46・47番地内 | 名瀬朝仁新町 |
| 15 | 上原農道 | 名瀬朝仁新町 |
| 16 | 赤崎公園・千年松方面市道 | 名瀬朝仁・名瀬朝仁町 |
| 17 | 教会（芦花部） | 名瀬芦花部 |
| 18 | 神社（芦花部） | 名瀬芦花部 |
| 19 | 名瀬・龍郷線（ゴルフ場方向） | 名瀬有良 |
| 20 | 名瀬・龍郷線（ゴルフ場方向） | 名瀬大熊 |
| 21 | ポンプ室敷地 | 名瀬大熊 |
| 22 | 大熊龍王神社 | 名瀬大熊 |
| 23 | 市道鳩浜線 | 名瀬鳩浜町 |
| 24 | 市道本茶線 | 名瀬浦上・名瀬浦上町・名瀬朝日町 |
| 25 | 朝日中学校（校舎） | 名瀬鳩浜町・名瀬朝日町・名瀬大熊・名瀬浦上町 |
| 26 | 名瀬徳洲会病院 | 名瀬鳩浜町・名瀬朝日町・名瀬大熊 |
| 27 | 田中一村居住跡 | 名瀬有屋町 |
| 28 | 農道仲勝線 | 名瀬仲勝・名瀬仲勝町 |
| 29 | 国立療養所　奄美和光園 | 名瀬和光町・名瀬有屋 |
| 30 | 奄美看護福祉専門学校 | 名瀬小湊 |
| 31 | 藤田1号耕作道路（神社方向） | 名瀬小湊 |
| 32 | 安木屋場農道 | 名瀬小湊 |
| 33 | 市道前勝8号線 | 名瀬前勝 |
| 34 | 大川小中学校（校舎） | 名瀬西田・西仲勝 |
| 35 | 農道安木屋場線 | 名瀬西田・西仲勝・前勝 |
| 36 | 市道名瀬勝ボレ松線 | 名瀬名瀬勝 |
| 37 | 市道伊津部勝１号線（旧採石場方向） | 名瀬伊津部勝 |
| 38 | 市道朝戸・和瀬線 | 名瀬朝戸 |
| 39 | 市道平田・朝戸線 | 名瀬朝戸 |
| 40 | 奄美市老人福祉会館 | 名瀬長浜町 |
| 41 | ながはま公園 | 名瀬長浜町 |
| 42 | ホテルビッグマリン奄美 | 名瀬長浜町 |
| 43 | 奄美中央病院 | 名瀬長浜町 |
| 44 | 長浜町16番地内（にっしょう団地） | 名瀬長浜町 |
| 45 | 市道塩浜朝に線（赤崎方向） | 名瀬長浜町・塩浜町 |
| 46 | 金久中学校（校舎） | 名瀬長浜町・塩浜町 |
| 47 | 塩浜町15番地内 | 名瀬塩浜町 |
| 48 | 奄美ポートタワーホテル | 名瀬塩浜町 |
| 49 | 第３里見ビル | 名瀬矢之脇町 |
| 50 | 矢之脇町14・15番地内 | 名瀬矢之脇町 |
| 51 | らんかん山 | 名瀬入舟町・名瀬金久町・名瀬港町・名瀬矢之脇町 |
| 52 | ホテルウエストコート奄美 | 名瀬入舟町・名瀬金久町 |
| 53 | 柳町17・19番地内（通称：腰又） | 名瀬柳町 |
| 54 | 高千穂神社 | 名瀬井根町・名瀬幸町・名瀬港町 |
| 55 | おがみ山 | 名瀬幸町・名瀬永田町・名瀬末広町・名瀬港町・名瀬伊津部町・名瀬石橋町・名瀬久里町 |
| 56 | 配田が丘 | 名瀬石橋町・名瀬古田町 |
| 57 | 名瀬小学校（校舎） | 名瀬幸町・名瀬永田町・名瀬末広町・名瀬港町 |
| 58 | 奄美サンプラザホテル | 名瀬港町 |
| 59 | 丸親ビル | 名瀬港町 |
| 60 | 奄美市AiAiひろば | 名瀬末広町 |
| 61 | グランセ末広ビル | 名瀬末広町 |
| 62 | さつき団地 | 名瀬佐大熊町 |
| 63 | 佐大熊町11番地内 | 名瀬佐大熊町 |
| 64 | 伊津部小学校（校舎） | 名瀬小浜町 |
| 65 | 東が丘団地 | 名瀬小浜町 |
| 66 | 小浜町11・12・13番地内 | 名瀬小浜町 |
| 67 | 大島高校（校舎） | 名瀬安勝町・名瀬伊津部町・名瀬永田町・名瀬石橋町 |
| 68 | 奄美小学校（校舎） | 名瀬久里町・名瀬石橋町 |
| 69 | 奄美高校（校舎） | 名瀬古田町 |
| 70 | 小俣町4・14・27・30番地内 | 名瀬小俣町 |
| 71 | 春日町3番地内 | 名瀬春日町 |
| 72 | 市道春日1号線 | 名瀬春日町 |
| 73 | 名瀬中学校（校舎） | 名瀬真名津町・名瀬平田町 |
| 74 | 真名津町11番地内 | 名瀬真名津町 |
| 75 | 平田町4番地内 | 名瀬平田町 |
| 76 | 市道平田・朝戸線 | 名瀬平田町 |
| 77 | 平田町22番地内（市道平田29号線） | 名瀬平田町 |
| http://www.city.amami.lg.jp/images/space.gif78 | 平田町19番地内（市道平田26号線） | 名瀬平田町 |
| http://www.city.amami.lg.jp/images/space.gif79 | 山田団地 | 名瀬平田町・名瀬春日町 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **住用地域** | |
|  | 避難場所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 市道青久線 | 住用町市字青久 |
| 2 | 市小中学校裏畑 | 住用町市 |
| 3 | 林道住用中央東線 | 住用町市 |
| 4 | 林道山間支線 | 住用町山間字戸玉 |
| 5 | 市道山間市線 | 住用町山間字戸玉 |
| 6 | 山間集落高千穂神社 | 住用町山間 |
| 7 | 林道滝行線 | 住用町山間 |
| 8 | 住用中学校裏山 | 住用町下役勝 |
| 9 | 去勝地区農道横 | 住用町下役勝 |
| 10 | 中役勝公民館裏山 | 住用町中役勝 |
| 11 | 上役勝集落墓地前 | 住用町上役勝 |
| 12 | 旧役勝浄水場 | 住用町上役勝 |
| 13 | 市道三太郎線 | 住用町西仲間，住用町石原 |
| 14 | 市道大塔線 | 住用町見里 |
| 15 | 市道三太郎線 | 住用町東仲間 |
| 16 | 川内集落裏畑 | 住用町川内 |
| 17 | 森田邸裏山 | 住用町摺勝 |
| 18 | 東城小中学校裏山 | 住用町摺勝 |
| 19 | 市道和瀬城線 | 住用町城 |
| 20 | 林道城線 | 住用町城 |
| 21 | 新和瀬トンネル前広場 | 住用町和瀬 |
| 22 | 旧和瀬浄水場 | 住用町和瀬 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **笠利地域** | |
|  | 避難場所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 秋葉神社 | 笠利町里 |
| 2 | 国道５８号（手花部方面） | 笠利町里 |
| 3 | 菅原神社 | 笠利町中金久 |
| 4 | 徳州会　笠利病院 | 笠利町中金久 |
| 5 | 市道赤木名・笠利線（笠利方面） | 笠利町外金久 |
| 6 | 外金久厳島神社 | 笠利町外金久 |
| 7 | 三鳥屋（津田氏宅） | 笠利町外金久 |
| 8 | 市道蒲生崎線（赤木名方面） | 笠利町川上 |
| 9 | 市道川上・笠利線（笠利方面） | 笠利町川上 |
| 10 | 蒲生崎観光公園 | 笠利町川上 |
| 11 | 市道蒲生崎線（川上方面） | 笠利町川上 |
| 12 | 楠野地区（裏山） | 笠利町佐仁１区（楠野地区） |
| 13 | 市道佐仁・用岬線 | 笠利町佐仁１区，笠利町佐仁２区 |
| 14 | 佐仁厳島神社 | 笠利町佐仁１区，笠利町佐仁２区 |
| 15 | 県道佐仁・万屋・赤木名線（佐仁方面） | 笠利町用 |
| 16 | 笠利中学校 | 笠利町笠利１区，笠利町笠利２区，笠利町辺留 |
| 17 | 市道東部線 | 笠利町辺留，笠利町須野，笠利町須野崎原，笠利町土盛，笠利町宇宿，笠利町万屋，笠利町節田 |
| 18 | 川上石油店 | 笠利町笠利３区 |
| 19 | 須野ダム | 笠利町辺留，笠利町須野 |
| 20 | 奄美市歴史民俗資料館 | 笠利町須野崎原 |
| 21 | 宇宿農道２５号線（泰氏宅周辺） | 笠利町宇宿 |
| 22 | 前田氏宅 | 笠利町城間 |
| 23 | 太陽が丘運動公園 | 笠利町全域 |
| 24 | 市道赤木名・和野線 | 笠利町和野 |
| 25 | 市道節田１４号線（上部） | 笠利町節田 |
| 26 | 市道手花部・節田線及び農道節田・土浜線交叉周辺 | 笠利町節田 |
| 27 | 平公民館 | 笠利町平 |
| 28 | 市道平・土浜線 | 笠利町土浜 |
| 29 | 市道喜瀬・用安線 | 笠利町用安 |
| 30 | 旧市道神の子１号線 | 笠利町用安 |
| 31 | 緑が丘小学校 | 笠利町喜瀬１区，笠利町喜瀬２区 |
| 32 | 国道５８号（龍郷町方面） | 笠利町喜瀬１区 |
| 33 | 喜瀬２市営団地喜瀬２ | 笠利町喜瀬２区 |
| 34 | 手花部田 | 笠利町喜瀬３区 |
| 35 | 国道５８号（手花部方面） | 笠利町喜瀬３区 |
| 36 | 市道手花部・打田原線（前肥田方面） | 笠利町打田原 |
| 37 | 鯨浜地区（裏山） | 笠利町打田原 |
| 38 | 打田原崎原地区（裏山） | 笠利町打田原 |
| 39 | 前肥田墓地周辺 | 笠利町前肥田 |
| 40 | 市道手花部・打田原線（打田原方面） | 笠利町前肥田 |
| 41 | 国道５８号（赤木名方面） | 笠利町手花部 |
| 42 | 国道５８号（喜瀬方面） | 笠利町手花部 |

指定避難所

災害の危険性があり、避難した方や災害により家に戻れなくなった方に必要な期間、滞在していただく臨時の施設

**《指定避難所》**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **名瀬地域** | |
|  | 指定避難所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 名瀬中学校 | 名瀬真名津町・名瀬平田町 |
| 2 | 市営住宅生産団地集会所 | 名瀬平田町 |
| 3 | 春日集会場 | 名瀬春日町 |
| 4 | 奄美高校 | 名瀬古田町 |
| 5 | 小俣町集会場 | 名瀬小俣町 |
| 6 | 奄美小学校 | 名瀬石橋町・名瀬久里町 |
| 7 | 大島高校 | 名瀬安勝町・名瀬伊津部町・名瀬石橋町・名瀬永田町 |
| 8 | 奄美文化センター | 名瀬長浜町 |
| 9 | 長浜町集会場 | 名瀬長浜町 |
| 10 | 名瀬公民館金久分館 | 名瀬長浜町 |
| 11 | 柳町集会場 | 名瀬柳町 |
| 12 | 保健センター | 名瀬柳町 |
| 13 | 金久中学校 | 名瀬塩浜町・名瀬矢之脇町 |
| 14 | 谷村サロン | 名瀬井根町 |
| 15 | 名瀬小学校 | 名瀬井根町・名瀬幸町・名瀬永田町・名瀬末広町・名瀬入舟町・名瀬金久町・名瀬港町 |
| 16 | 伊津部小学校 | 名瀬小浜町・名瀬佐大熊町 |
| 17 | 下佐大熊集会場 | 名瀬佐大熊町 |
| 18 | 芦花部地区集会場 | 名瀬芦花部 |
| 19 | 芦花部小中学校 | 名瀬芦花部 |
| 20 | 有良児童館 | 名瀬有良 |
| 2１ | あった結交流館 | 名瀬有良 |
| 22 | 大熊地区集会場 | 名瀬大熊 |
| 23 | 鳩浜町集会場 | 名瀬鳩浜町 |
| 24 | 朝日中学校 | 名瀬朝日町 |
| 25 | 浦上町集会場 | 名瀬浦上町・名瀬浦上 |
| 26 | 有屋町集会場 | 名瀬有屋町・名瀬和光町 |
| 27 | 仲勝町集会場 | 名瀬仲勝町・名瀬和光町・名瀬仲勝 |
| 28 | 国立療養所　奄美和光園 | 名瀬和光町・名瀬有屋・名瀬仲勝 |
| 29 | 崎原小中学校 | 名瀬崎原 |
| 30 | 小湊小学校 | 名瀬小湊 |
| 31 | 名瀬勝公民館 | 名瀬名瀬勝 |
| 32 | 大川小中学校 | 名瀬前勝・名瀬西田・名瀬西仲勝 |
| 33 | 伊津部勝公民館 | 名瀬伊津部勝 |
| 34 | 奄美市名瀬農村環境改善センター | 名瀬古見方 |
| 35 | 朝戸公民館 | 名瀬朝戸 |
| 36 | 根瀬部老人憩いの家 | 名瀬根瀬部 |
| 37 | 知名瀬保健福祉館 | 名瀬知名瀬 |
| 38 | 養護老人ホーム　なぎさ園 | 名瀬知名瀬 |
| 39 | 里公民館 | 名瀬里 |
| 40 | 小宿小学校 | 名瀬小宿 |
| 41 | 朝仁児童館 | 名瀬朝仁・名瀬朝仁町・名瀬朝仁新町 |
| 42 | 朝仁新町集会場 | 名瀬朝仁町・名瀬朝仁新町 |
| 43 | 浜里団地集会場 | 名瀬浜里町 |
| 44 | 平松県営住宅集会場 | 名瀬平松町 |
| 45 | ＡｉＡｉひろば | 名瀬幸町・名瀬港町・名瀬永田町・名瀬末広町 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **住用地域** | |
|  | 指定避難所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 市集会場 | 住用町市 |
| 2 | 市小中学校 | 住用町市 |
| 3 | 戸玉地区生活館 | 住用町戸玉 |
| 4 | 山間交流施設 | 住用町山間 |
| 5 | 山間国民体育館 | 住用町山間 |
| 6 | 下役勝集会場 | 住用町下役勝 |
| 7 | 住用小学校 | 住用町**下**役勝 |
| 8 | 中役勝集会場 | 住用町中役勝 |
| 9 | 上役勝集会場 | 住用町上役勝 |
| 10 | 石原公民館 | 住用町石原 |
| 11 | 西仲間公民館 | 住用町西仲間 |
| 12 | 住用公民館 | 住用町石原 |
| 13 | 見里公民館 | 住用町見里 |
| 14 | 奄美体験交流館 | 住用町見里 |
| 15 | 東仲間公民館 | 住用町東仲間 |
| 16 | 川内地区生活館 | 住用町川内 |
| 17 | 特別養護老人ホーム　　　住用の園 | 住用町摺勝 |
| 18 | 住用町高齢者コミュニティーセンター | 住用町摺勝 |
| 19 | 城へき地福祉館 | 住用町城 |
| 20 | 和瀬集会場 | 住用町和瀬 |
|  |  | |
|  | **笠利地域** | |
|  | 指定避難所の名称 | 対象区域 |
| 1 | 赤木名小学校 | 笠利町中金久、笠利町外金久、笠利町里 |
| 2 | 屋仁小学校 | 笠利町屋仁 |
| 3 | 佐仁小学校 | 笠利町佐仁 |
| 4 | 笠利中学校 | 笠利町笠利 |
| 5 | 笠利小学校 | 笠利町笠利 |
| 6 | 宇宿小学校 | 笠利町宇宿 |
| 7 | 節田小学校 | 笠利町節田 |
| 8 | 緑が丘小学校 | 笠利町喜瀬 |
| 9 | 手花部小学校 | 笠利町手花部 |
| 10 | 太陽が丘体育館 | 笠利町全域 |
| 11 | 大笠利港 | 笠利町笠利１区、笠利町笠利２区、笠利町笠利３区 |
| 12 | 里学舎 | 笠利町里 |
| 13 | 中金久学舎 | 笠利町中金久 |
| 14 | 外金久生活館 | 笠利町外金久 |
| 15 | 川上公民館 | 笠利町川上 |
| 16 | 屋仁地区振興センター | 笠利町屋仁 |
| 17 | 佐仁へき地保健福祉館 | 笠利町佐仁1区、笠利町佐仁2区 |
| 18 | 用体験交流館 | 笠利町用 |
| 19 | 笠利へき地保健福祉館 | 笠利町笠利1区 |
| 20 | 大笠利文化センター（笠利2区） | 笠利町笠利2区 |
| 21 | 金久公民館（笠利3区） | 笠利町笠利3区 |
| 22 | 辺留公民館 | 笠利町辺留 |
| 23 | 須野生活館 | 笠利町須野 |
| 24 | 崎原公民館 | 笠利町崎原 |
| 25 | 土盛へき地保健福祉館 | 笠利町土盛 |
| 26 | 宇宿生活館 | 笠利町宇宿 |
| 27 | 城間生活館 | 笠利町城間 |
| 28 | 万屋生活館 | 笠利町万屋 |
| 29 | 和野生活館 | 笠利町和野 |
| 30 | 節田生活館 | 笠利町節田 |
| 31 | 平公民館 | 笠利町平 |
| 32 | 土浜公民館 | 笠利町土浜 |
| 33 | 用安公民館 | 笠利町用安 |
| 34 | 喜瀬1区公民館 | 笠利町喜瀬1区 |
| 35 | 喜瀬2区公民館 | 笠利町喜瀬2区 |
| 36 | 喜瀬3区公民館 | 笠利町喜瀬3区 |
| 37 | 打田原体験交流館 | 笠利町打田原 |
| 38 | 前肥田コミュニティーセンター | 笠利町前肥田 |
| 39 | 手花部へき地保健福祉館 | 笠利町手花部 |

福祉避難所の設置

通常の避難所では高齢者や身体障がい者等の介護に必要な設備が整っていないことから，要配慮者が安心した避難生活が出来る体制を整備した福祉避難所を「福祉避難所の設置運営に関する協定」に基づき，次のとおり設置する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 福祉避難所 | 住　　　　所 |
| １ | 大島郡医師会病院 | 名瀬小宿字苗代田３４１１番地 |
| ２ | 介護老人保健施設　虹の丘 | 名瀬小宿字苗代田３４１６番１ |
| ３ | 特別養護老人ホーム　奄美佳南園 | 名瀬平田町７番１５号 |
| ４ | 障害者支援施設　愛の浜園 | 名瀬知名瀬２５０４番地 |

その他の避難場所

津波警報が発表された場合または強い地震や長い時間の揺れを感じた場合は、ただちに海岸から離れ、急いで高台などの安全な場所へ避難する。

その他の連絡先

**《ＤＭＡＴの所在地》**

ＤＭＡＴの所在地は，次のとおりとする。

（平成27年３月１日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 所在地 | 電話番号 | チーム数 |
| 県立大島病院 | 奄美市名瀬真名津町18-1 | 0997-52-3611 | 2 |

**《地域別救護班の所在地》**

地域別救護班の所在地は，次のとおりとする。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地域振興局  ・支庁 | 保健所 | 施設名 | 所在地 | 電 話 番 号 | 班数 |
| 大島支庁 | 名瀬  保健所 | 県立大島病院 | 奄美市名瀬真名津町18-1 | 0997-52-3611 | 1 |
| 大島郡医師会 | 〃名瀬塩浜町3-10  （医師会館内） | 0997-52-0598 | 1 |
| 大島郡歯科医師会 | 〃名瀬塩浜町3-10  （医師会館内） | 0997-52-6161 | 1 |

**《負傷者の収容施設》**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名 | 所在地 | 電話 |
| 県立大島病院 | 名瀬真名津町１８－１ | ５２－３６１１ |
| 奄美中央病院 | 〃　長浜町１６－５ | ５２－６５６５ |
| 名瀬徳洲会病院 | 〃　朝日町２８－１ | ５４－２２２２ |

**《生活必需品の調達》**

**・流通在庫の調達**

備蓄物資のみでは不足する場合，「災害時における支援物資の供給に関する協定書」に基づきスーパーやコンビニエンスストアー等流通業者等の流通在庫から生活必需品を調達する。

**協定締結の流通業者及び調達品目**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業者名 | 住所 | 品目 |
| イオン九州(株) | 奄美市名瀬小浜町23-1 | 食料品・衣料品・寝具類・食器類・日用品等 |